

令和2年度

稲沢市決算審査意見書

一般会計・特別会計
基金運用状況
公営企業会計
健全化判断比率及び資金不足比率

稲沢市監査委員

【注 記】

- 1 文中で用いる「ポイント」は、比率（％）間又は指数間の単純差引数値である。
- 2 表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - (1) 「△」 ・ ・ ・ 減を示す
 - (2) 「－」 ・ ・ ・ 比較不能のもの又は該当数値のないもの
 - (3) 「0.0」 ・ ・ ・ 該当数値はあるが単位未満のもの
 - (4) 「皆増」 ・ ・ ・ 前年度に数値がないもの
 - (5) 「皆減」 ・ ・ ・ 本年度に数値がないもの
 - (6) 「構成比」 ・ ・ ・ 合計が 100.0 となるよう一部調整した
 - (7) 「収入率」 ・ ・ ・ 対予算現額＝ $\frac{\text{予算現額}}{\text{収入済額}} \times 100$
対調定額＝ $\frac{\text{調定額}}{\text{収入済額}} \times 100$

3 稲 監 第 1 6 号

令和 3 年 8 月 1 3 日

稲 沢 市 長 加 藤 錠 司 郎 様

稲 沢 市 監 査 委 員	苗 村 眞
同	樋 口 光 男
同	東 野 靖 道

令和 2 年 度 稲 沢 市 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算 審
査 意 見 に つ い て

地 方 自 治 法 第 233 条 第 2 項 の 規 定 に よ り 審 査 に 付 さ れ た 、 令 和 2
年 度 稲 沢 市 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 の 歳 入 歳 出 決 算 及 び 証 拠 書 類 そ の 他
政 令 で 定 め る 書 類 を 審 査 し た 結 果 、 次 の と お り そ の 意 見 を 提 出 し ま
す 。

一 特 別 会 計
特 別 会 計

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
第 5	決算の概要	2
1	各会計の総括	2
2	財政分析	3
3	一般会計	6
	(1) 総括	6
	(2) 款別決算状況	12
4	特別会計	31
	(1) 総括	31
	(2) 国民健康保険特別会計	32
	(3) 介護保険特別会計	33
	(4) 後期高齢者医療特別会計	35
	(5) 稲沢西土地区画整理事業特別会計	36
5	財産に関する調書	38
6	むすび	42
	決算審査資料	45

令和2年度稲沢市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

- 1 令和2年度 稲沢市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和2年度 稲沢市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 令和2年度 稲沢市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 4 令和2年度 稲沢市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 5 令和2年度 尾張都市計画事業稲沢西土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 6 令和2年度 稲沢市財産に関する調書

第2 審査の期間

令和3年6月7日から令和3年8月3日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び附属資料が関係法令に準拠して調製されているかを確認し、それらの計数と、関係諸帳簿・証拠書類及び各主管課等から提出された資料を照合し、併せて関係職員からの説明を聴取するとともに、既に実施した例月出納検査及び定期監査の結果をも参考にして計数の正確性、事務処理の正否、さらに予算執行の適否等について審査を実施した。

また、財政課から普通会計決算に係る資料の提出を求め、財政分析を行った。

第4 審査の結果

各会計決算及び附属資料を審査した結果、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿等と符合し正確であり、予算の執行及び財政運営も適正であると認められた。

第5 決算の概要

1 各会計の総括

令和2年度における稲沢市一般会計と特別会計を合わせた歳入歳出決算額は次のとおりである。

歳入決算額	93,483,934,036円
歳出決算額	90,533,456,219円
歳入歳出差引額	2,950,477,817円

一般会計、特別会計別内訳は次表のとおりである。

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳 入 歳 出 差 引 額
決 算 総 額	96,459,855,963円	93,483,934,036円	90,533,456,219円	2,950,477,817円
内 一 般 会 計	70,234,093,963	67,299,876,668	65,329,457,601	1,970,419,067
内 特 別 会 計	26,225,762,000	26,184,057,368	25,203,998,618	980,058,750

この決算額のうちには一般会計と特別会計相互間における繰入金、繰出金が含まれているので、これらを控除した純計決算額は次表のとおりである。

区 分	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳 入 歳 出 差 引 額
純 計 決 算 額	88,991,605,413円	86,041,127,596円	2,950,477,817円
内 一 般 会 計	67,160,902,462	60,976,103,184	6,184,799,278
内 特 別 会 計	21,830,702,951	25,065,024,412	△3,234,321,461

次に総計決算額を年度比較すると次表のとおりである。

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	令 和 2 年 度 (A)	令 和 元 年 度 (B)	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
歳 入 決 算 額	93,483,934,036円	75,063,429,961円	18,420,504,075円	124.5%
歳 出 決 算 額	90,533,456,219	71,818,202,994	18,715,253,225	126.1
歳 入 歳 出 差 引 額	2,950,477,817	3,245,226,967	△294,749,150	90.9
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	221,291,000	186,506,225	34,784,775	118.7
実 質 収 支 額	2,729,186,817	3,058,720,742	△329,533,925	89.2

実質収支額は2,729,186,817円の黒字で、前年度と比較すると329,533,925円(10.8%)の減少となっている。

2 財政分析

(1) 財政構造の状況

「令和2年度地方財政状況調査表」により、普通会計に係る財政指標の状況をみると、次のとおりである。

普通会計とは、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分で、一般会計と公営企業会計に含まれない特別会計を合算したものである。

$$\text{ア 財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

財政力指数は、財政基盤の強さを表す指標であり、最近3か年をみると次表のとおりである。

年度 区分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
基準財政収入額	千円 19,540,120	千円 18,932,239	千円 18,742,144
基準財政需要額	21,929,366	21,223,837	20,783,295
単年度財政力指数	0.891	0.892	0.902

なお、この指数は、「1」を超えるほど財源に余裕があるものとされている。

$$\text{イ 経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{減収補填債(特例分)} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標であり、最近3か年を見ると次表のとおりである。

年度 区分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
経常経費充当 一般財源	千円 25,956,052	千円 26,310,489	千円 26,195,899	
経常一般財源	29,375,423 (28,212,023)	29,421,695 (28,088,095)	29,459,653 (27,807,653)	
経常収支比率	% 88.4 (92.0)	% 89.4 (93.7)	% 88.9 (94.2)	
内 訳	人件費	23.7	20.2	20.4
	扶助費	11.6	13.2	13.0
	公債費	13.7	14.2	14.0
	物件費	16.7	18.3	18.5
	維持補修費	2.8	2.9	2.9
	補助費等	8.8	9.9	9.7
	繰出金	11.1	10.7	10.5

なお、この指標は、財政構造の弾力性を測定する比率として使われ、比率が低いほど弾力性があるとされている。

*表中（ ）書き数字は、減収補填債及び臨時財政対策債を除いたものである。

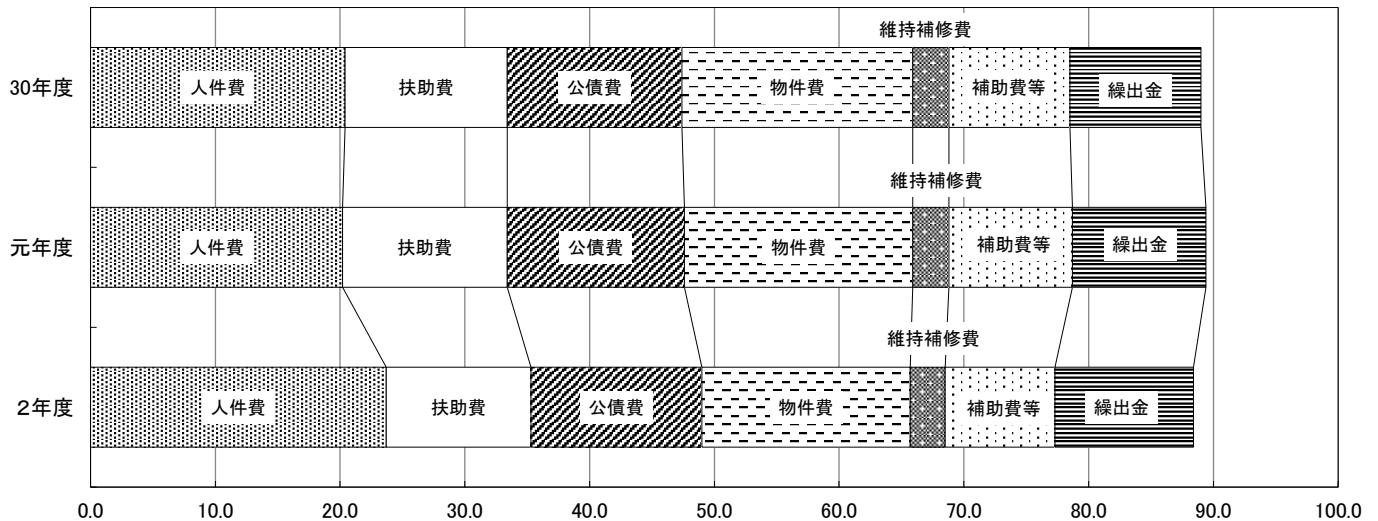


図1 経常収支比率の推移

$$\text{ウ 実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

実質収支比率は、財政運営の健全性を示す指標であり、最近3か年をみると次表のとおりである。

区分 \ 年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
実質収支比率	6.3%	7.8%	8.9%

なお、この指標は、地方公共団体の財政規模やその年度の経済の景況等によって一概にはいえないが、おおむね標準財政規模の3～5%程度が望ましいとされている。

$$\text{エ 公債費比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源等額} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}}{\text{標準財政規模} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}} \times 100$$

公債費比率は、財政構造を判断する指標であり、最近3か年をみると次表のとおりである。

区 分 \ 年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	平 成 3 0 年 度
公 債 費 比 率	4.3%	4.6%	4.4%

なお、この指標は、標準財政規模に対する起債の元利償還額の割合を示すもので、この比率が10%を超さないことが望ましいとされている。

(2) 将来にわたる財政負担

ア 市債

市債の一般会計未償還額について最近3か年をみると次表のとおりである。

区 分 \ 年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	平 成 3 0 年 度
未 償 還 額	円 47,798,360,359	円 43,458,863,852	円 42,127,981,891
人 口	人 135,941	人 136,467	人 136,915
1 人 当 たり 未 償 還 額	円 351,611	円 318,457	円 307,694

(注) 人口は、住民基本台帳法に基づく各年度3月31日現在のもの

3 一般会計

(1) 総括

一般会計の予算現額は 70,234,093,963 円であるが、これは当初予算額 51,730,000,000 円に補正予算額 16,874,198,000 円と継続費及び繰越事業費繰越額 1,629,895,963 円を加えた額である。

なお、これに対する歳入歳出決算額は次のとおりである。

歳入決算額	67,299,876,668 円
歳出決算額	65,329,457,601 円
歳入歳出差引額	1,970,419,067 円

決算額の年度比較は次表のとおりである。

区 分	年 度	令和2年度(A)	令和元年度(B)	対 前 年 度 比 較	
				(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
予 算 現 額		70,234,093,963 円	50,490,081,914 円	19,744,012,049 円	139.1 %
歳 入 決 算 額		67,299,876,668	49,108,114,706	18,191,761,962	137.0
歳 出 決 算 額		65,329,457,601	46,746,860,576	18,582,597,025	139.8
歳入歳出差引額		1,970,419,067	2,361,254,130	△390,835,063	83.4
翌年度へ繰り越すべき財源		127,751,000	119,361,225	8,389,775	107.0
実 質 収 支 額		1,842,668,067	2,241,892,905	△399,224,838	82.2

歳入決算額の款別内訳は次表のとおりである。

款別	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	収 入 率	
							対予算額	対調定額
		円	円	円	円	円	%	%
1.	市 税	21,374,000,000	22,508,112,972	21,850,372,253	26,889,151	636,987,501	102.2	97.1
2.	地方譲与税	482,510,000	484,907,000	484,907,000	0	0	100.5	100.0
3.	利子割 交付金	13,000,000	20,480,000	20,480,000	0	0	157.5	100.0
4.	配当割 交付金	100,000,000	119,972,000	119,972,000	0	0	120.0	100.0
5.	株式等譲渡 所得割交付金	39,000,000	113,390,000	113,390,000	0	0	290.7	100.0
6.	法人事業税 交付金	100,000,000	116,731,000	116,731,000	0	0	116.7	100.0
7.	地方消費税 交付金	3,020,000,000	3,021,932,000	3,021,932,000	0	0	100.1	100.0
8.	自動車取得 交付金	1,000	0	0	0	0	0.0	-
9.	環境性能割 交付金	80,000,000	96,219,425	96,219,425	0	0	120.3	100.0
10.	地方特例 交付金	174,418,000	174,418,000	174,418,000	0	0	100.0	100.0
11.	地方交付税	3,454,140,000	3,473,943,000	3,473,943,000	0	0	100.6	100.0
12.	交通安全対策 特別交付金	18,000,000	20,873,000	20,873,000	0	0	116.0	100.0
13.	分担金及び 負担金	262,277,000	228,182,790	225,426,640	593,950	2,162,200	85.9	98.8
14.	使用料及び 手数料	639,551,000	579,182,908	569,700,708	0	9,482,200	89.1	98.4
15.	国庫支出金	22,412,605,000	21,904,853,242	21,459,505,242	0	445,348,000	95.7	98.0
16.	県支出金	3,451,428,000	3,297,226,886	3,297,226,886	0	0	95.5	100.0
17.	財産収入	131,936,000	122,714,720	122,714,720	0	0	93.0	100.0
18.	寄付金	116,718,000	117,770,941	117,770,941	0	0	100.9	100.0
19.	繰入金	1,402,432,000	746,634,206	746,634,206	0	0	53.2	100.0
20.	繰越金	2,361,253,225	2,361,254,130	2,361,254,130	0	0	100.0	100.0
21.	諸収入	686,824,738	710,685,141	681,605,517	695,660	28,383,964	99.2	95.9
22.	市債	9,914,000,000	8,883,300,000	8,224,800,000	0	658,500,000	83.0	92.6
合	計	70,234,093,963	69,102,783,361	67,299,876,668	28,178,761	1,780,863,865	95.8	97.4

(注) 収入済額には還付未済額6,135,933円を含む

歳入決算額は67,299,876,668円で、予算現額に対して2,934,217,295円(4.2%)下回っている。調定額に対する収入率は97.4%で、前年度より1.8ポイント上昇している。

不納欠損額は28,178,761円で、前年度に比べ12,188,195円(30.2%)の減少となり、収入未済額は1,780,863,865円で、前年度に比べ440,757,017円(19.8%)の減少と

なっている。

なお、収入未済額の主なものは市債 658,500,000 円、市税 636,987,501 円及び国庫支出金 445,348,000 円である。

歳入決算額を款別に年度比較すると次表のとおりである。

款 別	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
1. 市 税	円 21,850,372,253	% 32.5	円 22,025,208,949	% 44.8	円 △174,836,696	% 99.2
2. 地方譲与税	484,907,000	0.7	485,501,049	1.0	△594,049	99.9
3. 利子割交付金	20,480,000	0.0	18,579,000	0.0	1,901,000	110.2
4. 配当割交付金	119,972,000	0.2	129,138,000	0.3	△9,166,000	92.9
5. 株式等譲渡所得割交付金	113,390,000	0.2	66,614,000	0.1	46,776,000	170.2
6. 法人事業税交付金	116,731,000	0.2	—	—	—	皆増
7. 地方消費税交付金	3,021,932,000	4.5	2,468,017,000	5.0	553,915,000	122.4
8. 自動車取得税交付金	0	0.0	144,723,905	0.3	△144,723,905	皆減
9. 環境性能割交付金	96,219,425	0.1	44,637,000	0.1	51,582,425	215.6
10. 地方特例交付金	174,418,000	0.3	450,960,000	0.9	△276,542,000	38.7
11. 地方交付税	3,473,943,000	5.2	3,577,883,000	7.3	△103,940,000	97.1
12. 交通安全対策特別交付金	20,873,000	0.0	18,085,000	0.0	2,788,000	115.4
13. 分担金及び負担金	225,426,640	0.3	496,377,270	1.0	△270,950,630	45.4
14. 使用料及び手数料	569,700,708	0.8	616,577,809	1.3	△46,877,101	92.4
15. 国庫支出金	21,459,505,242	31.9	5,718,898,688	11.7	15,740,606,554	375.2
16. 県支出金	3,297,226,886	4.9	3,028,904,223	6.2	268,322,663	108.9
17. 財産収入	122,714,720	0.2	150,361,777	0.3	△27,647,057	81.6
18. 寄付金	117,770,941	0.2	75,916,235	0.2	41,854,706	155.1
19. 繰入金	746,634,206	1.1	679,007,052	1.4	67,627,154	110.0
20. 繰越金	2,361,254,130	3.5	2,776,318,311	5.6	△415,064,181	85.0
21. 諸収入	681,605,517	1.0	789,406,438	1.6	△107,800,921	86.3
22. 市債	8,224,800,000	12.2	5,347,000,000	10.9	2,877,800,000	153.8
合 計	67,299,876,668	100.0	49,108,114,706	100.0	18,191,761,962	137.0

歳入決算額は前年度に比べ 18,191,761,962 円 (37.0%) の増加となっている。
 増加の主なものは国庫支出金 15,740,606,554 円 (275.2%) であり、一方、減少の主なものは繰越金 415,064,181 円 (15.0%) である。

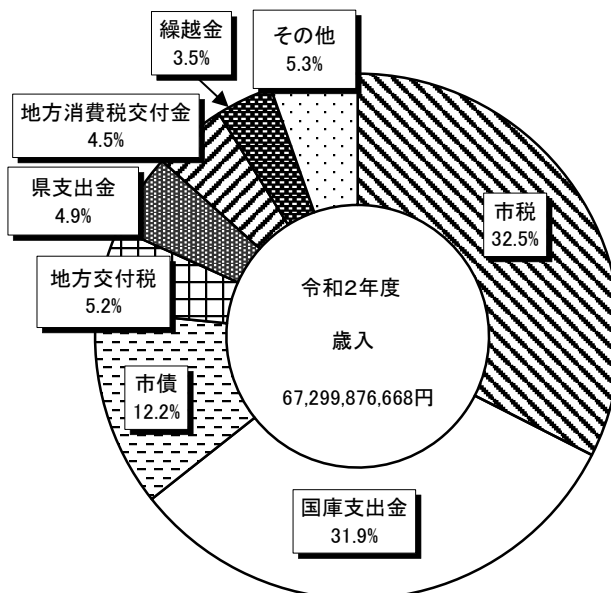


図2 歳入決算額の構成

歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し年度比較すると次表のとおりである。

財源別	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
自主財源	26,675,479,115 円	39.6%	27,609,173,841 円	56.2%	△933,694,726 円	96.6%
依存財源	40,624,397,553 円	60.4%	21,498,940,865 円	43.8%	19,125,456,688 円	189.0%
合計	67,299,876,668 円	100.0%	49,108,114,706 円	100.0%	18,191,761,962 円	137.0%

自主財源

市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄付金、繰入金、繰越金、諸収入

依存財源

地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金、市債

自主財源の多寡は、その財政基盤の安定性及び行政活動の自律性を測るための重要な要素であるが、新型コロナウイルス感染症対策の影響により、当年度の歳入決算額に占める自主財源比率は39.6%で前年度より16.6ポイント低下した。

歳出決算額の款別内訳は次表のとおりである。

款別	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
			金 額	構 成 比			
		円	円	%	円	円	%
1.	議 会 費	332,258,000	320,224,864	0.5	0	12,033,136	96.4
2.	総 務 費	20,067,160,170	19,672,485,701	30.1	6,424,000	388,250,469	98.0
3.	民 生 費	18,971,154,000	18,236,078,544	27.9	0	735,075,456	96.1
4.	衛 生 費	6,964,621,250	5,697,511,605	8.7	788,267,000	478,842,645	81.8
5.	労 働 費	176,255,030	86,332,196	0.1	70,000,000	19,922,834	49.0
6.	農 林 業 費	1,465,015,825	1,214,986,533	1.9	181,900,000	68,129,292	82.9
7.	商 工 費	900,695,000	867,635,049	1.3	0	33,059,951	96.3
8.	土 木 費	6,201,468,888	5,256,952,689	8.1	663,480,000	281,036,199	84.8
9.	消 防 費	1,754,801,000	1,680,327,877	2.6	0	74,473,123	95.8
10.	教 育 費	9,242,373,430	8,235,186,925	12.6	11,764,000	995,422,505	89.1
11.	公 債 費	4,086,367,000	4,061,735,618	6.2	0	24,631,382	99.4
12.	予 備 費	71,924,370	0	0.0	0	71,924,370	0.0
合	計	70,234,093,963	65,329,457,601	100.0	1,721,835,000	3,182,801,362	93.0

歳出決算額は65,329,457,601円で、予算現額70,234,093,963円に対し執行率は93.0%となり、翌年度繰越額を差し引いた不用額は3,182,801,362円となっている。

歳出決算額を款別に年度比較すると次表のとおりである。

款 別	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
1. 議 会 費	円 320,224,864	% 0.5	円 325,722,297	% 0.7	円 △5,497,433	% 98.3
2. 総 務 費	19,672,485,701	30.1	5,606,256,023	12.0	14,066,229,678	350.9
3. 民 生 費	18,236,078,544	27.9	18,379,731,305	39.3	△143,652,761	99.2
4. 衛 生 費	5,697,511,605	8.7	4,244,034,571	9.1	1,453,477,034	134.2
5. 労 働 費	86,332,196	0.1	180,646,794	0.4	△94,314,598	47.8
6. 農 林 業 費	1,214,986,533	1.9	1,089,063,601	2.3	125,922,932	111.6
7. 商 工 費	867,635,049	1.3	868,254,238	1.9	△619,189	99.9
8. 土 木 費	5,256,952,689	8.1	4,987,287,349	10.7	269,665,340	105.4
9. 消 防 費	1,680,327,877	2.6	1,634,553,373	3.5	45,774,504	102.8
10. 教 育 費	8,235,186,925	12.6	5,206,527,170	11.1	3,028,659,755	158.2
11. 公 債 費	4,061,735,618	6.2	4,224,783,855	9.0	△163,048,237	96.1
12. 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	65,329,457,601	100.0	46,746,860,576	100.0	18,582,597,025	139.8

歳出決算額は前年度に比べ 18,582,597,025 円(39.8%)の増加となっている。

増加の主なものは総務費 14,066,229,678 円(250.9%)及び教育費 3,028,659,755 円(58.2%)、一方、減少の主なものは公債費 163,048,237 円(3.9%)である。

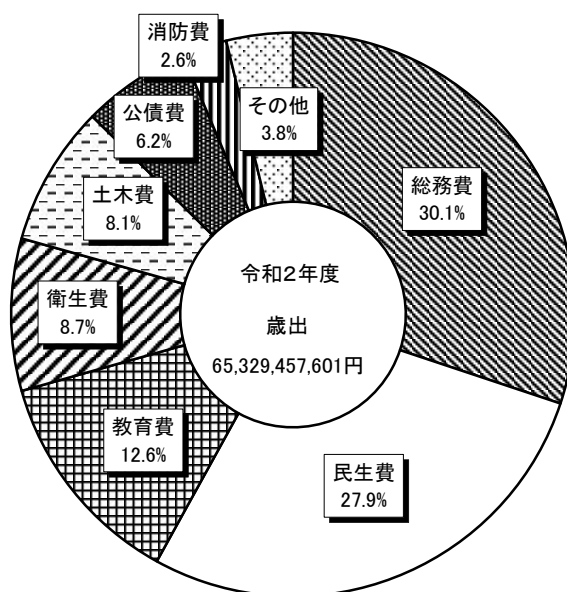


図3 歳出決算額の構成

(2) 款別決算状況

ア 歳入

第1款 市税

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算額	対調定額
2年度	円 21,374,000,000	円 22,508,112,972	円 21,850,372,253	円 26,889,151	円 636,987,501	% 102.2	% 97.1
元年度	21,344,000,000	22,736,241,369	22,025,208,949	39,530,314	673,863,032	103.2	96.9
増減	30,000,000	△228,128,397	△174,836,696	△12,641,163	△36,875,531	△1.0	0.2

(注) 収入済額には還付未済額 6,135,933 円を含む

自主財源の根幹をなす市税の収入済額は 21,850,372,253 円で、前年度に比べ 174,836,696 円(0.8%)減少し、歳入決算額に占める割合は 32.5%である。

税目別収入状況及び年度比較は次表のとおりである。

税目別収入状況表

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
市 民 税	個人	円 8,454,901,388	円 8,131,765,824	円 16,133,127	円 308,221,570	% 96.2
	法人	1,227,090,419	1,212,046,738	385,800	19,281,081	98.4
	計	9,681,991,807	9,343,812,562	16,518,927	327,502,651	96.4
固定資産税		10,772,182,765	10,499,271,166	8,365,390	264,784,291	97.5
軽自動車税		335,655,864	313,702,273	1,238,700	20,749,291	93.4
市たばこ税		786,533,375	786,533,375	0	0	100.0
都市計画税		931,749,161	907,052,877	766,134	23,951,268	97.3
合計		22,508,112,972	21,850,372,253	26,889,151	636,987,501	97.1

(注) 収入済額には還付未済額 6,135,933 円を含む

市税の収納率は 97.1%で、前年度より 0.2 ポイント上昇した。

税 目 別 年 度 比 較 表

年 度 税 目		令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		対 前 年 度 比 較	
		決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
市 民 税	個 人	円 8,131,765,824	37.2 %	円 8,123,666,977	36.9 %	円 8,098,847	100.1 %
	法 人	1,212,046,738	5.6	1,454,245,665	6.6	△242,198,927	83.3
	計	9,343,812,562	42.8	9,577,912,642	43.5	△234,100,080	97.6
固 定 資 産 税		10,499,271,166	48.0	10,445,985,044	47.4	53,286,122	100.5
軽 自 動 車 税		313,702,273	1.4	292,257,621	1.3	21,444,652	107.3
市 た ば こ 税		786,533,375	3.6	813,882,827	3.7	△27,349,452	96.6
都 市 計 画 税		907,052,877	4.2	895,170,815	4.1	11,882,062	101.3
合 計		21,850,372,253	100.0	22,025,208,949	100.0	△174,836,696	99.2

収入済額は前年度に比べ 174,836,696 円(0.8%)の減少となっている。

増加の主なものは固定資産税 53,286,122 円(0.5%)及び軽自動車税 21,444,652 円(7.3%)であり、一方、減少は法人市民税 242,198,927 円(16.7%)である。

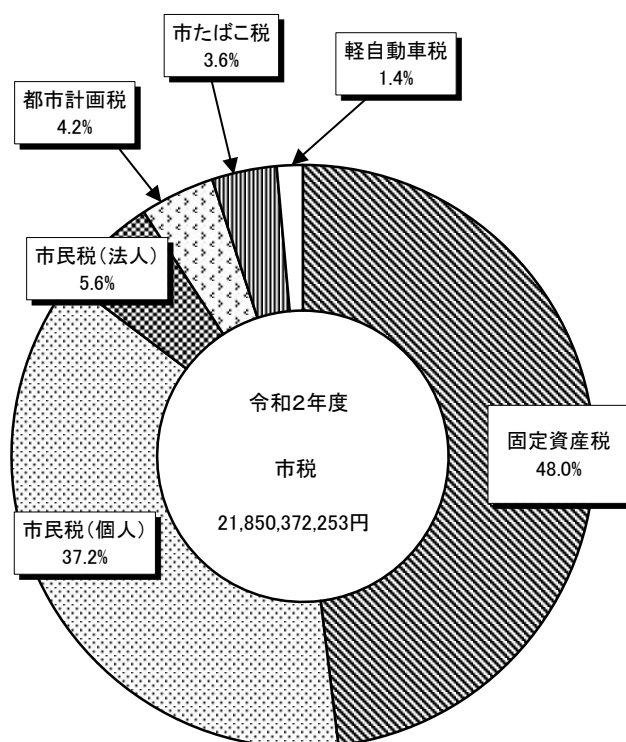


図4 税目別の構成

次に、不納欠損額及び収入未済額についての年度比較は次表のとおりである。

不納欠損額年度比較表

税目 \ 年度		令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	対前年度比較	
				(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
市民税	個人	円 16,133,127	円 18,160,637	円 △2,027,510	% 88.8
	法人	385,800	3,221,921	△2,836,121	12.0
	計	16,518,927	21,382,558	△4,863,631	77.3
固定資産税		8,365,390	15,424,438	△7,059,048	54.2
軽自動車税		1,238,700	1,303,334	△64,634	95.0
都市計画税		766,134	1,419,984	△653,850	54.0
合計		26,889,151	39,530,314	△12,641,163	68.0

市税の不納欠損額は26,889,151円で、前年度に比べ12,641,163円(32.0%)の減少となっている。

収入未済額年度比較表

税目 \ 年度		令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	対前年度比較	
				(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
市民税	個人	円 308,221,570	円 337,674,723	円 △29,453,153	% 91.3
	法人	19,281,081	7,989,719	11,291,362	241.3
	計	327,502,651	345,664,442	△18,161,791	94.7
固定資産税		264,784,291	281,084,965	△16,300,674	94.2
軽自動車税		20,749,291	21,350,064	△600,773	97.2
都市計画税		23,951,268	25,763,561	△1,812,293	93.0
合計		636,987,501	673,863,032	△36,875,531	94.5

市税の収入未済額は636,987,501円で、前年度に比べ36,875,531円(5.5%)の減少となっている。

第2款 地方譲与税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率		
					対予算現額	対調定額	
2 年 度 (A)	円 482,510,000	円 484,907,000	円 484,907,000	円 0	% 100.5	% 100.0	
内 訳	地方揮発油 譲与税	120,000,000	121,075,000	121,075,000	0	100.9	100.0
	自動車重量 譲与税	351,000,000	352,322,000	352,322,000	0	100.4	100.0
	森林環境 譲与税	11,510,000	11,510,000	11,510,000	0	100.0	100.0
元 年 度 (B)	445,417,000	485,501,049	485,501,049	0	109.0	100.0	
内 訳	地方揮発油 譲与税	130,000,000	123,737,049	123,737,049	0	95.2	100.0
	自動車重量 譲与税	310,000,000	356,348,000	356,348,000	0	115.0	100.0
	森林環境 譲与税	5,417,000	5,416,000	5,416,000	0	100.0	100.0
増 減 (A) - (B)	37,093,000	△594,049	△594,049	0	△8.5	0.0	

収入済額は前年度に比べ594,049円(0.1%)の減少となっている。

地方譲与税は、国税として徴収された地方揮発油税、自動車重量税及び森林環境税が、一定の基準により市に譲与されるものである。

第3款 利子割交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率	
					対予算現額	対調定額
2 年 度	円 13,000,000	円 20,480,000	円 20,480,000	円 0	% 157.5	% 100.0
元 年 度	20,000,000	18,579,000	18,579,000	0	92.9	100.0
増 減	△7,000,000	1,901,000	1,901,000	0	64.6	0.0

収入済額は前年度に比べ1,901,000円(10.2%)の増加となっている。

利子割交付金は、利子所得に対して課税徴収された県税が、一定の基準により市に交付されるものである。

第4款 配当割交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率	
					対予算現額	対調定額
2 年 度	円 100,000,000	円 119,972,000	円 119,972,000	円 0	% 120.0	% 100.0
元 年 度	102,000,000	129,138,000	129,138,000	0	126.6	100.0
増 減	△2,000,000	△9,166,000	△9,166,000	0	△6.6	0.0

収入済額は前年度に比べ9,166,000円(7.1%)の減少となっている。

配当割交付金は、配当割等に対して課税徴収された県税が、一定の基準により市に交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対 予 算 現 額	対 調 定 額
2 年 度	円 39,000,000	円 113,390,000	円 113,390,000	円 0	% 290.7	% 100.0
元 年 度	73,000,000	66,614,000	66,614,000	0	91.3	100.0
増 減	△34,000,000	46,776,000	46,776,000	0	199.4	0.0

収入済額は前年度に比べ46,776,000円(70.2%)の増加となっている。

株式等譲渡所得割交付金は、株式等の譲渡所得に対して課税徴収された県税が、一定の基準により市に交付されるものである。

第6款 法人事業税交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対 予 算 現 額	対 調 定 額
2 年 度	円 100,000,000	円 116,731,000	円 116,731,000	円 0	% 116.7	% 100.0

法人事業税交付金は、県税として徴収された法人事業税が、一定の基準により市に交付されるものであり、令和2年度から交付された。

第7款 地方消費税交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対 予 算 現 額	対 調 定 額
2 年 度	円 3,020,000,000	円 3,021,932,000	円 3,021,932,000	円 0	% 100.1	% 100.0
元 年 度	2,470,000,000	2,468,017,000	2,468,017,000	0	99.9	100.0
増 減	550,000,000	553,915,000	553,915,000	0	0.2	0.0

収入済額は前年度に比べ553,915,000円(22.4%)の増加となっている。

地方消費税交付金は、県税として徴収された地方消費税が、一定の基準により市に交付されるものである。

第8款 自動車取得税交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対予算現額	対調定額
2 年 度	円 1,000	円 0	円 0	円 0	% 0.0	% 0.0
元 年 度	130,000,000	144,723,905	144,723,905	0	111.3	100.0
増 減	△129,999,000	△144,723,905	△144,723,905	0	△111.3	△100.0

収入済額は前年度に比べ144,723,905円(皆減)の減少となっている。

自動車取得税交付金は、県税として徴収された自動車取得税が、一定の基準により市に交付されるものである。なお、自動車取得税は令和元年10月1日に廃止された。

第9款 環境性能割交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対予算現額	対調定額
2 年 度	円 80,000,000	円 96,219,425	円 96,219,425	円 0	% 120.3	% 100.0
元 年 度	35,000,000	44,637,000	44,637,000	0	127.5	100.0
増 減	45,000,000	51,582,425	51,582,425	0	△7.2	0.0

収入済額は前年度に比べ51,582,425円(115.6%)の増加となっている。

環境性能割交付金は、県税として徴収された環境性能割が、一定の基準により市に交付されるものである。

第10款 地方特例交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対予算現額	対調定額
2 年 度 (A)	円 174,418,000	円 174,418,000	円 174,418,000	円 0	% 100.0	% 100.0
内 訳	地方特例交付金	174,418,000	174,418,000	0	100.0	100.0
元 年 度 (B)	323,449,000	450,960,000	450,960,000	0	139.4	100.0
内 訳	地方特例交付金	148,782,000	148,782,000	0	100.0	100.0
	子ども・子育て支援 臨時交付金	174,667,000	302,178,000	0	173.0	100.0
増減(A)-(B)	△149,031,000	△276,542,000	△276,542,000	0	△39.4	0.0

収入済額は前年度に比べ276,542,000円(61.3%)の減少となっている。

これは、主に子ども・子育て支援臨時交付金が302,178,000円(皆減)減少したことによるものである。

地方特例交付金は、主に住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う個人住民税の減収を補填するため、一定の基準により国から市に交付されるものである。

第11款 地方交付税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対予算現額	対調定額
2 年 度	円 3,454,140,000	円 3,473,943,000	円 3,473,943,000	円 0	% 100.6	% 100.0
元 年 度	3,510,119,000	3,577,883,000	3,577,883,000	0	101.9	100.0
増 減	△55,979,000	△103,940,000	△103,940,000	0	△1.3	0.0

収入済額は前年度に比べ103,940,000円(2.9%)の減少となっている。

地方交付税は、国税として徴収された所得税、法人税、酒税、消費税及び地方法人税が、一定の基準により地方公共団体に対し再配分されるものである。

そのうち、普通交付税については、合併算定替（旧市町ごとに算定した合算額）により交付されるものである。

第12款 交通安全対策特別交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対予算現額	対調定額
2 年 度	円 18,000,000	円 20,873,000	円 20,873,000	円 0	% 116.0	% 100.0
元 年 度	18,000,000	18,085,000	18,085,000	0	100.5	100.0
増 減	0	2,788,000	2,788,000	0	15.5	0.0

収入済額は前年度に比べ2,788,000円(15.4%)の増加となっている。

交通安全対策特別交付金は、道路交通法に定める反則金を財源として、交通安全施設の設置や管理のため一定の基準により国から市に交付されるものである。

第13款 分担金及び負担金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算現額	対調定額
2 年 度	円 262,277,000	円 228,182,790	円 225,426,640	円 593,950	円 2,162,200	% 85.9	% 98.8
元 年 度	516,446,000	500,214,650	496,377,270	623,500	3,233,780	96.1	99.2
増 減	△254,169,000	△272,031,860	△270,950,630	△29,550	△1,071,580	△10.2	△0.4

収入済額は前年度に比べ270,950,630円(54.6%)の減少となっている。

なお、不納欠損額593,950円及び収入未済額2,162,200円は、児童福祉費負担金である。

第14款 使用料及び手数料

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率		
						対予算現額	対調定額	
2年度(A)	円 639,551,000	円 579,182,908	円 569,700,708	円 0	円 9,482,200	% 89.1	% 98.4	
内 訳	使用料	384,825,000	336,659,226	327,204,026	0	9,455,200	85.0	97.2
	手数料	251,326,000	236,734,682	236,707,682	0	27,000	94.2	100.0
	証紙収入	3,400,000	5,789,000	5,789,000	0	0	170.3	100.0
元年度(B)	609,988,000	625,108,409	616,577,809	6,000	8,524,600	101.1	98.6	
内 訳	使用料	363,158,000	370,440,094	361,909,494	6,000	8,524,600	99.7	97.7
	手数料	243,530,000	250,351,315	250,351,315	0	0	102.8	100.0
	証紙収入	3,300,000	4,317,000	4,317,000	0	0	130.8	100.0
増減(A)-(B)	29,563,000	△45,925,501	△46,877,101	△6,000	957,600	△12.0	△0.3	

収入済額は前年度に比べ46,877,101円(7.6%)の減少となっている。

収入の主なものは、土木使用料169,882,033円及び衛生手数料165,038,570円である。

なお、収入未済額9,482,200円は、住宅使用料8,943,200円、児童福祉使用料512,000円及び霊園手数料27,000円である。

第15款 国庫支出金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率		
					対予算現額	対調定額	
2年度(A)	円 22,412,605,000	円 21,904,853,242	円 21,459,505,242	円 445,348,000	% 95.7	% 98.0	
内 訳	国庫負担金	5,648,855,000	5,004,674,489	5,004,674,489	0	88.6	100.0
	国庫補助金	16,733,080,000	16,865,579,989	16,420,231,989	445,348,000	98.1	97.4
	委託金	30,670,000	34,598,764	34,598,764	0	112.8	100.0
元年度(B)	6,086,412,500	5,965,791,688	5,718,898,688	246,893,000	94.0	95.9	
内 訳	国庫負担金	4,749,333,000	4,639,320,388	4,639,320,388	0	97.7	100.0
	国庫補助金	1,309,299,500	1,301,150,197	1,054,257,197	246,893,000	80.5	81.0
	委託金	27,780,000	25,321,103	25,321,103	0	91.1	100.0
増減(A)-(B)	16,326,192,500	15,939,061,554	15,740,606,554	198,455,000	1.7	2.1	

収入済額は前年度に比べ15,740,606,554円(275.2%)の増加となっている。

これは、主に国庫補助金のうち総務費国庫補助金が14,926,287,291円(50,158.9%)、国庫負担金のうち民生費国庫負担金が365,354,101円(7.9%)増加したことによるものである。

収入の主なものは、総務費国庫補助金14,956,045,291円、民生費国庫負担金

5,004,674,489円、民生費国庫補助金559,883,000円、教育費国庫補助金542,561,000円である。なお、収入未済額445,348,000円は、繰越事業にかかる衛生費、土木費、総務費及び教育費国庫補助金である。

第16款 県支出金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率		
					対予算現額	対調定額	
2年度(A)	円 3,451,428,000	円 3,297,226,886	円 3,297,226,886	円 0	% 95.5	% 100.0	
内 訳	県負担金	1,957,544,000	1,925,955,943	1,925,955,943	0	98.4	100.0
	県補助金	1,207,308,000	1,084,456,445	1,084,456,445	0	89.8	100.0
	委託金	283,680,000	283,582,250	283,582,250	0	100.0	100.0
	県交付金	2,896,000	3,232,248	3,232,248	0	111.6	100.0
元年度(B)	3,121,666,000	3,028,904,223	3,028,904,223	0	97.0	100.0	
内 訳	県負担金	1,846,505,000	1,804,895,444	1,804,895,444	0	97.7	100.0
	県補助金	970,048,000	916,573,870	916,573,870	0	94.5	100.0
	委託金	302,978,000	304,370,705	304,370,705	0	100.5	100.0
	県交付金	2,135,000	3,064,204	3,064,204	0	143.5	100.0
増減(A)-(B)	329,762,000	268,322,663	268,322,663	0	△1.5	0.0	

収入済額は前年度に比べ268,322,663円(8.9%)の増加となっている。

これは、主に県補助金のうち商工費補助金が139,438,000円(3,176.3%)、県負担金のうち民生費県負担金が121,060,499円(6.7%)増加したことによるものである。

収入の主なものは、民生費県負担金1,925,955,943円、民生費県補助金647,266,595円である。

第17款 財産収入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率		
					対予算現額	対調定額	
2年度(A)	円 131,936,000	円 122,714,720	円 122,714,720	円 0	% 93.0	% 100.0	
内 訳	財産運用収入	46,134,000	38,931,466	38,931,466	0	84.4	100.0
	財産売払収入	85,802,000	83,783,254	83,783,254	0	97.6	100.0
元年度(B)	143,177,000	150,361,777	150,361,777	0	105.0	100.0	
内 訳	財産運用収入	35,032,000	38,841,914	38,841,914	0	110.9	100.0
	財産売払収入	108,145,000	111,519,863	111,519,863	0	103.1	100.0
増減(A)-(B)	△11,241,000	△27,647,057	△27,647,057	0	△12.0	0.0	

収入済額は前年度に比べ 27,647,057 円(18.4%)の減少となっている。

これは、主に財産売払収入のうち不動産売却収入が 19,444,622 円(29.2%)減少したことによるものである。

収入の主なものは、財産売払収入のうち不動産売却収入 47,080,057 円及び財産貸付収入 34,856,321 円である。

第18款 寄付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対予算現額	対調定額
2 年 度	円 116,718,000	円 117,770,941	円 117,770,941	円 0	% 100.9	% 100.0
元 年 度	76,656,000	75,916,235	75,916,235	0	99.0	100.0
増 減	40,062,000	41,854,706	41,854,706	0	1.9	0.0

収入済額は前年度に比べ 41,854,706 円(55.1%)の増加となっている。

これは、主に総務費寄付金が 33,626,000 円(45.2%)増加したことによるものである。

収入の主なものは、総務費寄付金 108,027,000 円である。

第19款 繰入金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率		
					対予算現額	対調定額	
2 年 度 (A)	円 1,402,432,000	円 746,634,206	円 746,634,206	円 0	% 53.2	% 100.0	
内 訳	基金繰入金	1,263,456,000	607,660,000	607,660,000	0	48.1	100.0
	他会計繰入金	138,976,000	138,974,206	138,974,206	0	100.0	100.0
元 年 度 (B)	763,602,000	679,007,052	679,007,052	0	88.9	100.0	
内 訳	基金繰入金	605,428,000	520,835,000	520,835,000	0	86.0	100.0
	他会計繰入金	158,174,000	158,172,052	158,172,052	0	100.0	100.0
増減(A)-(B)	638,830,000	67,627,154	67,627,154	0	△35.7	0.0	

収入済額は前年度に比べ 67,627,154 円(10.0%)の増加となっている。

これは、主に基金繰入金が 86,825,000 円(16.7%)増加したことによるものである。

収入の主なものは、基金繰入金 607,660,000 円である。

第20款 繰越金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対予算現額	対調定額
2 年 度	円 2,361,253,225	円 2,361,254,130	円 2,361,254,130	円 0	% 100.0	% 100.0
元 年 度	2,776,317,460	2,776,318,311	2,776,318,311	0	100.0	100.0
増 減	△415,064,235	△415,064,181	△415,064,181	0	0.0	0.0

収入済額は前年度に比べ415,064,181円(15.0%)の減少となっている。

第21款 諸 収 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率		
						対予算現額	対調定額	
2 年 度 (A)	円 686,824,738	円 710,685,141	円 681,605,517	円 695,660	円 28,383,964	% 99.2	% 95.9	
内	延滞金及び過料	36,801,000	38,033,466	38,033,466	0	0	103.3	100.0
	市預金利子	207,000	150,944	150,944	0	0	72.9	100.0
	貸付金 元利収入	183,915,000	183,915,787	183,915,787	0	0	100.0	100.0
	公営企業貸付金 元利収入	70,000	70,000	70,000	0	0	100.0	100.0
訳 雑 入	465,831,738	488,514,944	459,435,320	695,660	28,383,964	98.6	94.0	
元 年 度 (B)	810,731,954	811,220,050	789,406,438	207,142	21,606,470	97.4	97.3	
内	延滞金及び過料	37,501,000	35,034,454	35,034,454	0	0	93.4	100.0
	市預金利子	207,000	877,007	877,007	0	0	423.7	100.0
	貸付金 元利収入	203,715,000	203,715,909	203,715,909	0	0	100.0	100.0
	公営企業貸付金 元利収入	70,000	70,000	70,000	0	0	100.0	100.0
訳 雑 入	569,238,954	571,522,680	549,709,068	207,142	21,606,470	96.6	96.2	
増 減 (A) - (B)	△123,907,216	△100,534,909	△107,800,921	488,518	6,777,494	1.8	△1.4	

収入済額は前年度に比べ107,800,921円(13.7%)の減少となっている。

これは、主に雑入が90,273,748円(16.4%)、貸付金元利収入が19,800,122円(9.7%)減少したことによるものである。

収入の主なものは次のとおりである。

雑入 459,435,320円

中小企業振興資金貸付金収入 166,015,787円

なお、不納欠損額695,660円は、福祉課収入である。

また、収入未済額28,383,964円は、主に福祉課収入である。

第22款 市債

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対予算現額	対調定額
2 年 度	円 9,914,000,000	円 8,883,300,000	円 8,224,800,000	円 658,500,000	% 83.0	% 92.6
元 年 度	7,114,100,000	6,614,500,000	5,347,000,000	1,267,500,000	75.2	80.8
増 減	2,799,900,000	2,268,800,000	2,877,800,000	△609,000,000	7.8	11.8

収入済額は前年度に比べ2,877,800,000円(53.8%)の増加となっている。

これは、主に教育債が1,378,900,000円(117.9%)増加したことによるものである。

収入の主なものは次のとおりである。

教育債 2,548,400,000円

衛生債 1,534,300,000円

なお、収入未済額658,500,000円は、主に繰越事業にかかる土木債である。

イ 歳 出

第1款 議 会 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2 年 度	円 332,258,000	円 320,224,864	円 0	円 12,033,136	% 96.4
元 年 度	332,825,000	325,722,297	0	7,102,703	97.9
増 減	△567,000	△5,497,433	0	4,930,433	△1.5

支出済額は前年度に比べ5,497,433円(1.7%)の減少となっている。

第2款 総 務 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
2 年 度 (A)	円 20,067,160,170	円 19,672,485,701	円 6,424,000	円 388,250,469	% 98.0	
内	総務管理費	18,983,314,170	18,685,893,393	0	297,420,777	98.4
	徴 税 費	603,286,128	544,703,159	0	58,582,969	90.3
	戸籍住民 基本台帳費	268,308,872	236,827,109	6,424,000	25,057,763	88.3
	選 挙 費	91,571,135	89,996,056	0	1,575,079	98.3
	統計調査費	82,111,865	77,048,143	0	5,063,722	93.8
	訳 監査委員費	38,568,000	38,017,841	0	550,159	98.6
元 年 度 (B)	5,838,085,489	5,606,256,023	526,000	231,303,466	96.0	
増減(A)-(B)	14,229,074,681	14,066,229,678	5,898,000	156,947,003	2.0	

支出済額は前年度に比べ14,066,229,678円(250.9%)の増加となっている。

これは、主に総務管理費のうち特別定額給付金給付事業費が13,697,270,291円(皆増)増加したことによるものである。

なお、翌年度繰越額6,424,000円は、戸籍住民基本台帳費6,424,000円が繰越明許費である。

支出の主なものは次のとおりである。

特別定額給付金給付事業費	13,697,270,291 円
財産管理費	1,817,335,793 円
人事費	872,478,805 円

第3款 民生費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
2年度(A)	円 18,971,154,000	円 18,236,078,544	円 0	円 735,075,456	% 96.1	
内	社会福祉費	4,855,700,000	4,734,126,639	0	121,573,361	97.5
	児童福祉費	8,850,269,000	8,334,737,914	0	515,531,086	94.2
	老人福祉費	4,051,502,000	3,959,973,235	0	91,528,765	97.7
	生活保護費	1,173,627,000	1,168,592,204	0	5,034,796	99.6
	国民年金費	39,655,000	38,598,552	0	1,056,448	97.3
	災害救助費	401,000	50,000	0	351,000	12.5
元年度(B)	19,044,809,457	18,379,731,305	6,838,000	658,240,152	96.5	
増減(A)-(B)	△73,655,457	△143,652,761	△6,838,000	76,835,304	△0.4	

支出済額は前年度に比べ143,652,761円(0.8%)の減少となっている。

これは、主に児童福祉費のうち子育て支援センター費が489,951,936円(84.4%)、保育園費が168,807,655円(4.0%)減少したことによるものである。

支出の主なものは次のとおりである。

保育園費	4,042,118,209円
障害者福祉費	3,094,064,887円
児童福祉総務費	2,617,401,968円

第4款 衛生費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
2年度(A)	円 6,964,621,250	円 5,697,511,605	円 788,267,000	円 478,842,645	% 81.8	
内	保健衛生費	2,384,870,000	1,461,386,979	777,784,000	145,699,021	61.3
	清掃費	3,347,653,000	3,280,919,282	0	66,733,718	98.0
	衛生諸費	1,232,098,250	955,205,344	10,483,000	266,409,906	77.5
元年度(B)	4,465,460,000	4,244,034,571	16,383,250	205,042,179	95.0	
増減(A)-(B)	2,499,161,250	1,453,477,034	711,883,750	273,800,466	△13.2	

支出済額は前年度に比べ1,453,477,034円(34.2%)の増加となっている。

これは、主に清掃費のうち環境センター費が1,604,274,582円(172.7%)増加したことによるものである。

なお、翌年度繰越額788,267,000円は、新型コロナウイルスワクチン接種事業費

777,784,000円及び上水道費10,483,000円が繰越明許費である。

支出の主なものは次のとおりである。

環境センター費	2,533,362,748円
市民病院費	874,094,153円
塵芥処理費	605,377,692円

第5款 労働費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	円 176,255,030	円 86,332,196	円 70,000,000	円 19,922,834	% 49.0
元年度	201,493,000	180,646,794	0	20,846,206	89.7
増減	△25,237,970	△94,314,598	70,000,000	△923,372	△40.7

支出済額は前年度に比べ94,314,598円(52.2%)の減少となっている。

これは、主に勤労青少年ホーム費が66,015,118円(83.7%)減少したことによるものである。

支出の主なものは次のとおりである。

勤労福祉会館運営費	52,850,884円
労働総務費	20,590,082円

第6款 農林業費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	円 1,465,015,825	円 1,214,986,533	円 181,900,000	円 68,129,292	% 82.9
元年度	1,323,575,000	1,089,063,601	179,284,825	55,226,574	82.3
増減	141,440,825	125,922,932	2,615,175	12,902,718	0.6

支出済額は前年度に比べ125,922,932円(11.6%)の増加となっている。

これは、主に農業振興費が154,554,564円(78.9%)増加したことによるものである。
なお、翌年度繰越額181,900,000円は、農業振興費181,900,000円が繰越明許費である。

支出の主なものは次のとおりである。

農地費	655,377,818円
農業振興費	350,469,408円

第7款 商 工 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2 年 度	円 900,695,000	円 867,635,049	円 0	円 33,059,951	% 96.3
元 年 度	913,813,000	868,254,238	0	45,558,762	95.0
増 減	△13,118,000	△619,189	0	△12,498,811	1.3

支出済額は前年度に比べ 619,189 円(0.1%)の減少となっている。

支出の主なものは次のとおりである。

商工振興費	365,055,872 円
新型コロナウイルス感染症対策協力金交付事業費	265,277,113 円
商工総務費	89,996,518 円

第8款 土 木 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
2 年 度 (A)	円 6,201,468,888	円 5,256,952,689	円 663,480,000	円 281,036,199	% 84.8	
内	土木管理費	232,278,000	213,275,892	0	19,002,108	91.8
	道 路 橋りょう費	2,343,446,617	1,840,480,036	431,000,000	71,966,581	78.5
	河 川 費	565,032,300	439,539,366	112,400,000	13,092,934	77.8
	都市計画費	2,888,364,367	2,594,721,709	120,080,000	173,562,658	89.8
	住 宅 費	172,347,604	168,935,686	0	3,411,918	98.0
元 年 度 (B)	5,697,709,219	4,987,287,349	323,804,888	386,616,982	87.5	
増減(A)-(B)	503,759,669	269,665,340	339,675,112	△105,580,783	△2.7	

支出済額は前年度に比べ 269,665,340 円(5.4%)の増加となっている。

これは、主に都市計画費のうち土地区画整理費が 280,930,317 円(3,333.4%)増加したことによるものである。

なお、翌年度繰越額 663,480,000 円は、道路新設改良費 383,000,000 円、橋りょう費 48,000,000 円、河川費 112,400,000 円、都市整備費 89,080,000 円及び下水道費 31,000,000 円が繰越明許費である。

支出の主なものは次のとおりである。

下水道費	1,416,097,942 円
道路新設改良費	1,349,102,349 円

第9款 消 防 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2 年 度	円 1,754,801,000	円 1,680,327,877	円 0	円 74,473,123	% 95.8
元 年 度	1,681,414,000	1,634,553,373	0	46,860,627	97.2
増 減	73,387,000	45,774,504	0	27,612,496	△1.4

支出済額は前年度に比べ 45,774,504 円(2.8%)の増加となっている。

これは、主に災害対策費が 60,453,249 円(85.7%)増加したことによるものである。

支出の主なものは、常備消防費 1,385,148,689 円である。

第10款 教 育 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
2 年 度 (A)	円 9,242,373,430	円 8,235,186,925	円 11,764,000	円 995,422,505	% 89.1	
内	教育総務費	549,143,645	500,499,672	0	48,643,973	91.1
	小学校費	2,671,203,500	2,248,561,674	5,561,000	417,080,826	84.2
	中学校費	1,770,543,500	1,576,129,211	3,403,000	191,011,289	89.0
	社会教育費	2,639,813,601	2,374,726,348	2,800,000	262,287,253	90.0
	保健体育費	1,035,550,836	1,001,405,868	0	34,144,968	96.7
	給食調理場費	576,118,348	533,864,152	0	42,254,196	92.7
元 年 度 (B)	6,719,683,192	5,206,527,170	1,103,059,000	410,097,022	77.5	
増減(A)-(B)	2,522,690,238	3,028,659,755	△1,091,295,000	585,325,483	11.6	

支出済額は前年度に比べ 3,028,659,755 円(58.2%)の増加となっている。

これは、主に社会教育費が 1,428,920,686 円(151.1%)増加したことによるものである。

なお、翌年度繰越額 11,764,000 円は、小学校費のうち学校管理費 5,561,000 円、中学校費のうち学校管理費 3,403,000 円、社会教育費のうち美術館運営費 2,800,000 円が繰越明許費である。

支出の主なものは、次のとおりである。

公民館費	1,463,113,031 円
学校管理費 (小学校費)	1,321,143,080 円
学校管理費 (中学校費)	1,131,253,038 円
教育振興費 (小学校費)	927,418,594 円

第11款 公債費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
2 年 度	4,086,367,000	4,061,735,618	0	24,631,382	99.4
元 年 度	4,249,160,000	4,224,783,855	0	24,376,145	99.4
増 減	△162,793,000	△163,048,237	0	255,237	0.0

支出済額は前年度に比べ 163,048,237 円(3.9%)の減少となっている。

これは、元金が 130,814,546 円(3.3%)減少したことによるものである。

支出の主なものは、元金 3,885,303,493 円である。

第12款 予備費

区 分	予 算 額	充 用 額	予 算 現 額	充用率
	円	円	円	%
2 年 度	100,000,000	28,075,630	71,924,370	28.1
元 年 度	50,000,000	27,945,443	22,054,557	55.9
増 減	50,000,000	130,187	49,869,813	△27.8

なお、充用科目は次表のとおりである。

充 用 科 目				充用額
款	項	目	節	
2 総務費	1 総務管理費	15 総合文化センター費	10 需用費	円 968,000
2 総務費	1 総務管理費	15 総合文化センター費	22 償還金、利子及び割引料	410,170
2 総務費	1 総務管理費	26 特別定額給付金事業費	10 需用費	5,200,000
5 労働費	1 労働諸費	4 勤労福祉会館運営費	22 償還金、利子及び割引料	821,030
7 商工費	1 商工費	2 商工振興費	11 役務費	34,000
7 商工費	1 商工費	2 商工振興費	18 負担金、補助及び交付金	15,000,000
10 教育費	4 社会教育費	2 公民館費	22 償還金、利子及び割引料	508,700
10 教育費	4 社会教育費	11 市民会館費	22 償還金、利子及び割引料	4,200,920
10 教育費	5 保健体育費	3 体育館運営費	22 償還金、利子及び割引料	932,810
合 計				28,075,630

4 特別会計

(1) 総括

特別会計合計の予算現額は 26,225,762,000 円であるが、これは当初予算額 25,779,900,000 円に補正予算額 378,717,000 円と継続費及び繰越事業費繰越額 67,145,000 円を加えた額である。

なお、これに対する歳入歳出決算額は次のとおりである。

歳入決算額	26,184,057,368 円
歳出決算額	25,203,998,618 円
歳入歳出差引額	980,058,750 円

各特別会計の決算額は、次表のとおりである。

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引額
	円	円	円	円
国民健康保険	12,301,239,000	12,169,073,344	11,900,494,568	268,578,776
介護保険	9,596,060,000	9,627,504,112	9,352,187,463	275,316,649
後期高齢者医療	3,682,742,000	3,666,740,620	3,621,801,599	44,939,021
稲沢西土地区画整理事業	645,721,000	720,739,292	329,514,988	391,224,304
合 計	26,225,762,000	26,184,057,368	25,203,998,618	980,058,750

次に特別会計合計の決算額を年度比較すると次表のとおりである。

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$
予 算 現 額	円 26,225,762,000	円 26,354,858,949	円 △129,096,949	% 99.5
歳 入 決 算 額	26,184,057,368	25,955,315,255	228,742,113	100.9
歳 出 決 算 額	25,203,998,618	25,071,342,418	132,656,200	100.5
歳 入 歳 出 差 引 額	980,058,750	883,972,837	96,085,913	110.9
翌年度へ繰り越すべき財源	93,540,000	67,145,000	26,395,000	139.3
実 質 収 支 額	886,518,750	816,827,837	69,690,913	108.5

※令和元年度数値については、廃止された祖父江霊園事業を含む。

(2) 国民健康保険特別会計

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
予 算 現 額	円 12,301,239,000	円 13,001,400,000	円 △700,161,000	% 94.6
歳 入 総 額	12,169,073,344	12,711,592,936	△542,519,592	95.7
歳 出 総 額	11,900,494,568	12,450,178,012	△549,683,444	95.6
歳入歳出差引額	268,578,776	261,414,924	7,163,852	102.7
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実 質 収 支 額	268,578,776	261,414,924	7,163,852	102.7

歳入歳出決算状況は前表のとおりで、これを款別にみると次表のとおりである。

歳 入

区 分 款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算現額	対調定額
1. 国民健康 保 険 税	円 2,537,730,000	円 3,340,002,769	円 2,715,422,457	円 54,975,445	円 574,381,365	% 107.0	% 81.3
2. 使用料及び 手 数 料	1,000	250	250	0	0	25.0	100.0
3. 国 庫 支 出 金	12,677,000	12,365,000	12,365,000	0	0	97.5	100.0
4. 県支出金	8,553,718,000	8,206,670,708	8,206,670,708	0	0	95.9	100.0
5. 財産収入	1,000	194,336	194,336	0	0	19,433.6	100.0
6. 繰 入 金	1,029,269,000	929,266,817	929,266,817	0	0	90.3	100.0
7. 繰 越 金	134,056,000	261,414,924	261,414,924	0	0	195.0	100.0
8. 諸 収 入	33,787,000	46,400,491	43,738,852	105,474	2,556,165	129.5	94.3
合 計	12,301,239,000	12,796,315,295	12,169,073,344	55,080,919	576,937,530	98.9	95.1

(注) 収入済額には還付未済額4,776,498円を含む

収入済額は前年度に比べ542,519,592円(4.3%)の減少となっている。

なお、国民健康保険税の不納欠損額は、前年度に比べ5,731,199円(9.4%)減少し、収入未済額は前年度に比べ76,670,904円(11.8%)の減少となっている。

歳 出

款 別 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率
1. 総 務 費	円 149,784,000	円 146,037,550	円 3,746,450	% 97.5
2. 保 険 給 付 費	8,425,064,000	8,047,310,354	377,753,646	95.5
3. 国民健康保険事業費納付金	3,550,352,000	3,550,349,714	2,286	100.0
6. 保 健 事 業 費	133,136,000	120,771,515	12,364,485	90.7
7. 基 金 積 立 金	1,000	0	1,000	0.0
8. 公 債 費	1,000	0	1,000	0.0
9. 諸 支 出 金	41,901,000	36,025,435	5,875,565	86.0
10. 予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0.0
合 計	12,301,239,000	11,900,494,568	400,744,432	96.7

支出済額は前年度に比べ 549,683,444 円(4.4%)の減少となっている。

(3) 介護保険特別会計

区 分 \ 年 度	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	対 前 年 度 比 較	
			(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
予 算 現 額	円 9,596,060,000	円 9,401,691,000	円 194,369,000	% 102.1
歳 入 総 額	9,627,504,112	9,337,751,959	289,752,153	103.1
歳 出 総 額	9,352,187,463	9,006,151,006	346,036,457	103.8
歳入歳出差引額	275,316,649	331,600,953	△56,284,304	83.0
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実 質 収 支 額	275,316,649	331,600,953	△56,284,304	83.0

歳入歳出決算状況は前表のとおりで、これを款別にみると次表のとおりである。

歳 入

区 分 款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算現額	対調定額
1. 介護保険料	円 2,126,316,000	円 2,195,230,700	円 2,175,370,865	円 3,700,700	円 18,561,635	% 102.3	% 99.1
2. 使用料及び 手数料	2,000	160,420	160,420	0	0	8,021.0	100.0
3. 国庫支出金	1,946,235,000	1,940,117,803	1,940,117,803	0	0	99.7	100.0
4. 支払基金 交付金	2,431,699,000	2,402,761,501	2,402,761,501	0	0	98.8	100.0
5. 県支出金	1,321,294,000	1,331,386,805	1,331,386,805	0	0	100.8	100.0
6. 財産収入	906,000	269,582	269,582	0	0	29.8	100.0
7. 繰入金	1,437,827,000	1,437,826,600	1,437,826,600	0	0	100.0	100.0
8. 繰越金	331,602,000	331,600,953	331,600,953	0	0	100.0	100.0
9. 諸収入	179,000	8,009,583	8,009,583	0	0	4,474.6	100.0
合 計	9,596,060,000	9,647,363,947	9,627,504,112	3,700,700	18,561,635	100.3	99.8

(注) 収入済額には還付未済額2,402,500円を含む

収入済額は前年度に比べ289,752,153円(3.1%)の増加となっている。

なお、介護保険料の不納欠損額は、前年度に比べ1,413,300円(27.6%)減少し、収入未済額は前年度に比べ2,789,265円(13.1%)の減少となっている。

歳 出

区 分 款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率
1. 総 務 費	円 213,984,000	円 194,622,673	円 19,361,327	% 91.0
2. 保 険 給 付 費	8,471,831,000	8,363,104,709	108,726,291	98.7
3. 地域支援事業費	685,968,000	572,501,807	113,466,193	83.5
5. 基 金 費	49,276,000	48,639,723	636,277	98.7
6. 諸 支 出 金	174,000,000	173,318,551	681,449	99.6
7. 公 債 費	1,000	0	1,000	0.0
8. 予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0.0
合 計	9,596,060,000	9,352,187,463	243,872,537	97.5

支出済額は前年度に比べ346,036,457円(3.8%)の増加となっている。

(4) 後期高齢者医療特別会計

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
予 算 現 額	円 3,682,742,000	円 3,414,368,000	円 268,374,000	% 107.9
歳 入 総 額	3,666,740,620	3,407,592,015	259,148,605	107.6
歳 出 総 額	3,621,801,599	3,352,457,008	269,344,591	108.0
歳入歳出差引額	44,939,021	55,135,007	△10,195,986	81.5
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実 質 収 支 額	44,939,021	55,135,007	△10,195,986	81.5

歳入歳出決算状況は前表のとおりで、これを款別にみると次表のとおりである。

歳 入

款 別	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
							対予算現額	対調定額
1.	後期高齢者 医療保険料	円 1,706,300,000	円 1,714,043,776	円 1,699,642,494	円 1,018,049	円 15,543,533	% 99.6	% 99.2
2.	使用料及 び手数料	1,000	0	0	0	0	0.0	—
3.	繰入金	1,777,364,000	1,777,364,000	1,777,364,000	0	0	100.0	100.0
4.	繰越金	55,136,000	55,135,007	55,135,007	0	0	100.0	100.0
5.	諸収入	143,941,000	134,599,119	134,599,119	0	0	93.5	100.0
	合 計	3,682,742,000	3,681,141,902	3,666,740,620	1,018,049	15,543,533	99.6	99.6

(注) 収入済額には還付未済額2,160,300円を含む

収入済額は前年度に比べ259,148,605円(7.6%)の増加となっている。

なお、後期高齢者医療保険料の不納欠損額は、前年度に比べ904,349円(795.4%)増加し、収入未済額は前年度に比べ1,528,943円(9.0%)の減少となっている。

歳 出

款 別 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
1. 総 務 費	円 155,726,000	円 141,536,196	円 14,189,804	% 90.9
2. 後期高齢者医療 広域連合納付金	3,470,668,000	3,425,815,240	44,852,760	98.7
3. 諸 支 出 金	55,348,000	54,450,163	897,837	98.4
4. 予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0.0
合 計	3,682,742,000	3,621,801,599	60,940,401	98.3

支出済額は前年度に比べ 269,344,591 円(8.0%)の増加となっている。

(5) 稲沢西土地地区画整理事業特別会計

区 分 \ 年 度	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	対 前 年 度 比 較	
			(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
予 算 現 額	円 645,721,000	円 525,942,949	円 119,778,051	% 122.8
歳 入 総 額	720,739,292	487,982,024	232,757,268	147.7
歳 出 総 額	329,514,988	252,160,071	77,354,917	130.7
歳入歳出差引額	391,224,304	235,821,953	155,402,351	165.9
翌年度へ繰り越すべき財源	93,540,000	67,145,000	26,395,000	139.3
実 質 収 支 額	297,684,304	168,676,953	129,007,351	176.5

歳入歳出決算状況は前表のとおりで、これを款別にみると次表のとおりである。

歳 入

款 別 \ 区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対 予 算 現 額	対 調 定 額
1. 保 留 地 処 分 金	円 86,000,000	円 160,960,139	円 16,960,139	円 0	% 187.2	% 100.0
2. 分 担 金 及 び 負 担 金	35,000,000	35,000,000	35,000,000	0	100.0	100.0
3. 使 用 料 及 び 手 数 料	1,000	60,200	60,200	0	6,020.0	100.0
4. 繰 入 金	288,897,000	288,897,000	288,897,000	0	100.0	100.0
5. 繰 越 金	235,821,000	235,821,953	235,821,953	0	100.0	100.0
6. 諸 収 入	2,000	0	0	0	0.0	—
合 計	645,721,000	720,739,292	720,739,292	0	111.6	100.0

収入済額は前年度に比べ 232,757,268 円(47.7%)の増加となっている。

歳 出

款 別 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1. 総 務 費	円 11,956,000	円 11,087,096	円 0	円 868,904	% 92.7
2. 土地区画整理事業費	597,845,000	318,427,892	93,540,000	185,877,108	53.3
3. 予 備 費	35,920,000	0	0	35,920,000	0.0
合 計	645,721,000	329,514,988	93,540,000	222,666,012	51.0

支出済額は前年度に比べ 77,354,917 円(30.7%)の増加となっている。

なお、翌年度繰越額 93,540,000 円は、土地区画整理事業費に係る繰越明許費である。

5 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地

区		分	前年度末現在高	増減高	当年度末現在高
行政財産	本庁舎		㎡ 34,642.77	㎡ 227.00	㎡ 34,869.77
	その他の行政機関	消防施設	24,572.53	99.00	24,671.53
		その他の施設	60,336.61	△4,221.16	56,115.45
		小計	84,909.14	△4,122.16	80,786.98
	公共用財産	学校	516,809.23	1,122.80	517,932.03
		公営住宅	34,065.12	0.00	34,065.12
		公園	191,814.81	0.00	191,814.81
		その他の施設	610,775.52	13,525.08	624,300.60
		小計	1,353,464.68	14,647.77	1,368,112.56
	計		1,473,016.59	10,752.72	1,483,769.31
普通財産	収益財産	104,299.33	△301.11	103,998.22	
	その他財産	140,846.44	4,799.19	145,645.63	
	計	245,145.77	4,498.08	249,643.85	
合計		1,718,162.36	15,250.80	1,733,413.16	

イ 建 物

区 分		木 造 (延面積)			非 木 造 (延面積)			
		前年度末 現在高	増 減 高	当年度末 現在高	前年度末 現在高	増 減 高	当年度末 現在高	
行 政 財 産	本 庁 舎	0.00 ^{m²}	0.00 ^{m²}	0.00 ^{m²}	13,175.44 ^{m²}	2,778.82 ^{m²}	15,954.26 ^{m²}	
	その他の 行政機関	消 防 施 設	0.00	0.00	0.00	7,057.10	0.00	7,057.10
		その他の施設	69.60	0.00	69.60	19,978.55	0.00	19,978.55
		小 計	69.60	0.00	69.60	27,035.65	0.00	27,035.65
	公 共 用 財 産	学 校	0.00	0.00	0.00	216,896.60	255.44	217,152.04
		公 営 住 宅	49.69	0.00	49.69	24,295.91	0.00	24,295.91
		公 園	83.36	12.25	95.61	458.69	11.34	470.03
		その他の施設	6,326.52	0.00	6,326.52	102,888.67	3,115.59	106,004.26
		小 計	6,459.57	12.25	6,471.82	344,539.87	3,382.37	347,922.24
	計		6,529.17	12.25	6,541.42	384,750.96	6,161.19	390,912.15
普 通 財 産	収 益 財 産	1,776.96	0.00	1,776.96	3,236.55	16.96	3,253.51	
	その他財産	1,771.55	0.00	1,771.55	1,193.77	0.00	1,193.77	
	計	3,548.51	0.00	3,548.51	4,430.32	16.96	4,447.28	
合 計		10,077.68	12.25	10,089.93	389,181.28	6,178.15	395,359.43	

ウ 物 権

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		当年度末現在高
		増	減	
区 分 地 上 権	740.75 ^{m²}	0.00 ^{m²}	0.00 ^{m²}	740.75 ^{m²}

エ 有 価 証 券

区 分	額 面	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		当年度末現在高
			増	減	
株 券	50,000 円	40株 2,000,000 円	0 円	0 円	40株 2,000,000 円

オ 出資による権利

区	分	前年度末現在高	増 減 額	当年度末現在高
出 資 金	稲沢市土地開発公社	円 11,474,000	円 0	円 11,474,000
	計	11,474,000	0	11,474,000
出 捐 金	愛知県信用保証協会	5,201,000	0	5,201,000
	公益財団法人一宮地場産業 ファッションデザインセンター	4,100,000	0	4,100,000
	公益財団法人愛知県 国際交流協会	520,000	0	520,000
	一般財団法人 地域活性化センター	770,000	0	770,000
	公益財団法人暴力追放 愛知県民会議	2,200,000	0	2,200,000
	社会福祉法人稲沢市 社会福祉協議会	20,000,000	0	20,000,000
	地方公共団体金融機構	7,000,000	0	7,000,000
	一般財団法人 稲沢市文化振興財団	20,000,000	0	20,000,000
	計	59,791,000	0	59,791,000
合	計	71,265,000	0	71,265,000

(2) 物 品

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高		当年度末現在高
			増	減	
1品	1,000,000円以上	品 747	品 28	品 19	品 756

(3) 基金

積立基金現在高表

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高		当年度末現在高
			増	減	
一 般 会 計	財政調整基金	円 4,230,433,347	円 1,259,249	円 0	円 4,231,692,596
	職員退職手当基金	665,620,013	198,132	172,000,000	493,818,145
	地域づくり事業基金	325,914,180	83,154,952	85,291,000	323,778,132
	減債基金	615,028,863	183,075	0	615,211,938
	公共施設整備基金	1,324,632,236	280,394,295	50,325,000	1,554,701,531
	森林環境譲与税基金	5,416,013	11,511,612	2,747,000	14,180,625
	福祉基金	793,546,467	921,000	14,724,000	779,743,467
	廃棄物処理事業基金	133,444,413	299,461	100,000,000	33,743,874
	祖父江霊園事業基金	88,906,066	26,463	0	88,932,529
	稲沢市民病院 施設等整備基金	208,801,880	62,153	0	208,864,033
	植木産業振興事業基金	135,827,691	40,430	3,586,000	132,282,121
	都市基盤整備基金	3,435,928,843	9,944,084	0	3,445,872,927
	公共下水道事業基金	568,316,044	169,169	100,000,000	468,485,213
	農業集落排水事業基金	69,160,419	20,587	0	69,181,006
	コミュニティ・プラント 事業基金	7,740,610	2,303	0	7,742,913
	久納奨学基金	45,244,484	5,013,469	5,970,000	44,287,953
	文化振興基金	68,497,639	0	5,017,000	63,480,639
	尾張国分寺跡 史跡整備基金	101,351,300	30,167	0	101,381,467
	美術品等購入基金	73,545,198	5,534,242	67,800,000	11,279,440
	スポーツ振興基金	9,623,514	2,867	200,000	9,426,381
計	12,906,979,220	398,767,710	607,660,000	12,698,086,930	
特別 会計	国民健康保険事業基金	652,869,783	0	80,000,000	572,869,783
	介護給付費準備基金	905,661,222	48,639,723	0	954,300,945
	計	1,558,531,005	48,639,723	80,000,000	1,527,170,728
合	計	14,465,510,225	447,407,433	687,660,000	14,225,257,658

※祖父江霊園事業基金については、令和2年度から一般会計に移管。

増加は積立てによるもので、減少は取崩しによるものである。

6 むすび

以上が、令和2年度稲沢市一般・特別会計歳入歳出決算について審査した結果の概要である。

令和2年度は、平成30年1月に策定された「第6次稲沢市総合計画」の目指す「市民が、将来もずっと暮らし続けるまち」、「名古屋圏で働く人が、暮らしの場として憧れるまち」を実現するため、各種事業に取り組みられた。

主な事業を掲げると、

「まちの基盤づくり」の取組みとして、国府宮駅周辺再整備と鉄道高架化を見据えたまちづくりの調査・検討が進められた。

「子育て・教育」の取組みとして、児童・生徒のICT教育推進のため、市内の小中学校の全ての児童・生徒に1人1台のタブレットPCが整備された。また、子ども医療費の助成を拡大し、安全確保のため公立保育園と小・中学校に防犯カメラが整備されたほか、稲沢東第2児童クラブが開設された。

「福祉」の取組みとして、高齢者・障害者等への外出支援事業である「稲沢おでかけタクシー」導入に向けての実証実験が市内全域に拡大された。また、新築された東庁舎1階に福祉課と稲沢市社会福祉協議会を一体的に配置したことにより、福祉のワンストップサービスが実現された。

「産業・労働」の取組みとして、祖父江ぎんなんブランドを県内外にPRする場として、祖父江ぎんなんパークの整備が進められた。

「安心・安全」の取組みとして、東庁舎2階に災害対策拠点となる常設の災害対策本部室が設置され、河川等監視カメラによる河川水位及び道路冠水等の情報を常時収集する体制が実現された。

上記事業のほか、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として、国の特別定額給付金を始め、ひとり親世帯臨時特別給付金、新生児臨時特別給付金、中小事業者に対する新型コロナウイルス感染症対策協力金などの給付事業のほか、いなざわ飲食・商店エール券の配布事業、さらには各種料金の減免など、様々な事業が行われた。

こうした各種事業を遂行した結果、一般会計と特別会計を合計した歳入決算額は93,483,934,036円、歳出決算額は90,533,456,219円で、歳入歳出の差引額から翌年度への繰越財源を差し引いた実質収支額は2,729,186,817円となり、前年度より329,533,925円(10.8%)の減少となった。

一般会計の歳入決算額は67,299,876,668円で、前年度に比べ18,191,761,962円(37.0%)の増加となった。

歳入の中核をなす市税は21,850,372,253円で、前年度に比べ174,836,696円(0.8%)の減収となった。その内、固定資産税は、10,499,271,166円で、前年度に比べ53,286,122円(0.5%)の増収であった。

歳出決算額は65,329,457,601円で、前年度に比べ18,582,597,025円(39.8%)の増加となった。

この結果、実質収支額は1,842,668,067円の黒字となった。

市税全体における収入未済額は636,987,501円で、前年度より36,875,531円(5.5%)減少した。市税の滞納整理にあたっては、債権回収対策室を中心に積極的に取り組まれているが、今後とも税における公平性や財源確保の観点から、引き続き滞納の未然防止と整理促進に努められたい。

一般会計の不納欠損額は、28,178,761円で、前年度に比べ12,188,195円(30.2%)減少し、また、国民健康保険特別会計の不納欠損額は55,080,919円で、前年度に比べ6,152,174円(10.0%)減少した。不納欠損処理は、市債権を消滅させる法律行為であり、地方自治法、地方税法、民法などが定める法律要件を満たし、法手続きを経ることによってのみ成立する。このことをよく認識し、法令に則した厳正な処理を確実に進められたい。法手続きを的確に遂行することは課せられた義務であると同時に、市民への負担の公平を担保することでもある。これは他会計にも求められていることは言うまでもない。

市債については、令和2年度末の現在高は47,798,360,359円で、前年度に比べ4,339,496,507円(10.0%)増加しており、今後とも債務残高の適切な管理に努められたい。

最後に、少子高齢化が進展し、人口減少社会が顕在化する中、扶助費の支出は確実に増大していくことから、財政状況は一層厳しさを増していく。このため、取り組むべき事業の優先順位を付け、見直しを行い、公共施設の再編や一般競争入札のさらなる拡大により経費削減を図られたい。

また、新型コロナウイルス感染症の収束が見えない状況であるが、前例にとらわれることのない迅速かつ柔軟な行政運営が求められている。他部署との横の連携を取りながら、これまで以上に職場の生産性を向上させ、市民ニーズに応えるとともに、財源確保につながる地域活性化策についても努力を積み重ねられたい。

いずれにしても地方自治法の理念である「最少の経費で最大の効果」を念頭におき、常に今よりも高い次元を意識したまちづくりに努めていただきたい。

決 算 審 查 資 料

一般会計・特別会計決算審査資料

目 次

資料 1	歳入歳出決算総括表	46
資料 2	各会計決算収支状況一覧表	48

資料 1

歳 入 歳 出

区 分 会 計 別		歳 入		
		総計決算額	重複控除額	純計決算額
一 般 会 計		67,299,876,668	138,974,206	67,160,902,462
特 別 会 計		26,184,057,368	4,353,354,417	21,830,702,951
内 訳	国 民 健 康 保 険	12,169,073,344	849,266,817	11,319,806,527
	介 護 保 険	9,627,504,112	1,437,826,600	8,189,677,512
	後 期 高 齢 者 医 療	3,666,740,620	1,777,364,000	1,889,376,620
	稲 沢 西 土 地 区 画 整 理 事 業	720,739,292	288,897,000	431,842,292
合 計		93,483,934,036	4,492,328,623	88,991,605,413

決算総括表

(単位：円)

歳 出			歳入歳出差引額	
総計決算額	重複控除額	純計決算額	総 計	純 計
65,329,457,601	4,353,354,417	60,976,103,184	1,970,419,067	6,184,799,278
25,203,998,618	138,974,206	25,065,024,412	980,058,750	△ 3,234,321,461
11,900,494,568	23,215,269	11,877,279,299	268,578,776	△ 557,472,772
9,352,187,463	62,742,374	9,289,445,089	275,316,649	△ 1,099,767,577
3,621,801,599	53,016,563	3,568,785,036	44,939,021	△ 1,679,408,416
329,514,988	0	329,514,988	391,224,304	102,327,304
90,533,456,219	4,492,328,623	86,041,127,596	2,950,477,817	2,950,477,817

資料 2

各 会 計 決 算 収

区 分 会 計 別		歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出差引額 (A-B)	翌年度へ繰り 越すべき財源
		A	B	C	D
一 般 会 計		67,299,876,668	65,329,457,601	1,970,419,067	127,751,000
特 別 会 計		26,184,057,368	25,203,998,618	980,058,750	93,540,000
内 訳	国 民 健 康 保 険	12,169,073,344	11,900,494,568	268,578,776	0
	介 護 保 険	9,627,504,112	9,352,187,463	275,316,649	0
	後 期 高 齢 者 医 療	3,666,740,620	3,621,801,599	44,939,021	0
	稲 沢 西 土 地 区 画 整 理 事 業	720,739,292	329,514,988	391,224,304	93,540,000
合 計		93,483,934,036	90,533,456,219	2,950,477,817	221,291,000

(注) 翌年度へ繰り越すべき財源とは、翌年度繰り越し事業費総額から未収入特定財源を差し

支 状 況 一 覧 表

(単位：円)

実質収支額 (C-D) E	前年度 実質収支額 F	単年度収支額 (E-F) G	積立金 H	積立金 取崩額 I	繰上 償還金 J	実質単年度収支額 (G+H-I+J) K
1,842,668,067	2,241,892,905	△ 399,224,838	801,663,274	0	0	402,438,436
886,518,750	816,827,837	69,690,913	0	0	0	69,690,913
268,578,776	261,414,924	7,163,852	0	0	0	7,163,852
275,316,649	331,600,953	△ 56,284,304	0	0	0	△ 56,284,304
44,939,021	55,135,007	△ 10,195,986	0	0	0	△ 10,195,986
297,684,304	168,676,953	129,007,351	0	0	0	129,007,351
2,729,186,817	3,058,720,742	△ 329,533,925	801,663,274	0	0	472,129,349

引いた額である。

3 稲 監 第 1 7 号

令和 3 年 8 月 1 3 日

稲 沢 市 長 加 藤 錠 司 郎 様

稲 沢 市 監 査 委 員	苗 村 眞
同	樋 口 光 男
同	東 野 靖 道

令和 2 年 度 稲 沢 市 基 金 運 用 状 況 審 査 意 見 に つ い て

地 方 自 治 法 第 241 条 第 5 項 の 規 定 に よ り 審 査 に 付 さ れ た 、 令 和 2
年 度 稲 沢 市 基 金 運 用 状 況 を 審 査 し た 結 果 、 次 の と お り そ の 意 見 を 提
出 し ま す 。

基金運用狀況

目 次

第 1	審査の対象	51
第 2	審査の期間	51
第 3	審査の方法	51
第 4	審査の結果	51
第 5	基金運用状況	51

令和2年度稲沢市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

令和2年度 稲沢市基金運用状況

第2 審査の期間

令和3年6月4日から令和3年6月22日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された基金運用状況調書が関係法令に準拠して調製されているかを確認し、それらの計数と、関係諸帳簿・証拠書類及び提出された資料を照合し、併せて関係職員からの説明を聴取し、審査を実施した。

第4 審査の結果

計数は関係諸帳簿等と符合し正確であり、当該基金設置の目的に従って適正に運用・管理されていると認めた。

第5 基金運用状況

定額の資金をもって運用する土地開発基金の運用状況は次表のとおりである。

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高		当年度末現在高
		増	減	
不動産	㎡ 4,442.34	㎡ 1,815.00	㎡ 1,815.00	㎡ 4,442.34
現金等	円 616,695,181	円 74,727,917	円 73,300,636	円 618,122,462

内 訳

増		加	高	減	少	高
不 動 産			㎡			㎡
	稲 沢 市 駐 車 場 用 地		227.00	稲 沢 市 駐 車 場 用 地		227.00
	平 和 支 所 用 地		748.00	平 和 支 所 用 地		748.00
	平 和 町 公 共 施 設 多 目 的 駐 車 場 用 地		840.00	平 和 町 公 共 施 設 多 目 的 駐 車 場 用 地		840.00
	計		1,815.00	計		1,815.00
現 金			円			円
	利 息		233,197	印 紙 代		30,000
	一 般 会 計 売 却 分		73,300,636	用 地 代		72,896,200
	基 金 財 産 貸 付 収 入		1,194,084	物 件 移 転 補 償 費		374,436
	計		74,727,917	計		73,300,636

3 稲 監 第 1 8 号

令和 3 年 8 月 1 3 日

稲 沢 市 長 加 藤 錠 司 郎 様

稲 沢 市 監 査 委 員 苗 村 眞
同 樋 口 光 男
同 東 野 靖 道

令和 2 年 度 稲 沢 市 公 営 企 業 会 計 決 算 審 査 意 見 に つ い て

地 方 公 営 企 業 法 第 30 条 第 2 項 の 規 定 に よ り 審 査 に 付 さ れ た 、 令 和
2 年 度 稲 沢 市 病 院 事 業 会 計 、 稲 沢 市 水 道 事 業 会 計 、 稲 沢 市 公 共 下 水
道 事 業 会 計 及 び 集 落 排 水 事 業 会 計 の 決 算 に つ い て 審 査 し た 結 果 、 次
の と お り そ の 意 見 を 提 出 し ま す 。

公 営 企 業 会 計

目 次

第1	審査の対象	53
第2	審査の期間	53
第3	審査の方法	53
第4	審査の結果	53
	病院事業会計	
1	業務概要	54
2	予算執行状況	57
3	経営状況	60
4	財政状況	66
5	むすび	71
	水道事業会計	
1	業務概要	73
2	予算執行状況	76
3	経営状況	78
4	財政状況	82
5	むすび	85
	公共下水道事業会計	
1	業務概要	87
2	予算執行状況	89
3	経営状況	92
4	財政状況	96
5	むすび	99
	集落排水事業会計	
1	業務概要	101
2	予算執行状況	103
3	経営状況	105
4	財政状況	108
5	むすび	111
	決算審査資料	
	病院事業会計	113
	水道事業会計	127
	公共下水道事業会計	139
	集落排水事業会計	149

令和2年度稲沢市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

- 1 令和2年度 稲沢市病院事業会計決算
- 2 令和2年度 稲沢市水道事業会計決算
- 3 令和2年度 稲沢市公共下水道事業会計決算
- 4 令和2年度 稲沢市集落排水事業会計決算

第2 審査の期間

令和3年5月20日から令和3年6月25日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された病院事業会計を始め4事業会計決算書及び附属資料が地方公営企業法に基づいて作成されているかを確認し、これらの書類が本年度の経営成績及び財政状況を適正に表示しているか否かを検証するため、関係諸帳簿、証拠書類及び各主管課等から提出された資料と照合し、併せて関係職員からの説明を聴取するとともに、既の実施した例月出納検査及び定期監査の結果をも参考にして審査を実施した。

また、経済性の発揮、公共の福祉増進という公営企業経営の基本原則に従って経営されているか否かの把握に努めた。

第4 審査の結果

病院事業会計を始め4事業会計決算を審査した結果、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿等と符合し正確であり、経営成績及び財政状況を適正に表示していると認めた。

病院事業会計

1 業務概要

(1) 病院利用状況

区 分		年 度	単 位	令和2年度(A)	令和元年度(B)	対前年度比較	
						(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$ (%)
病 床 数 ①			床	320	320	0	100.0
診 療 患 者	入 院	年 延 数 ②	人	58,199	67,695	△9,496	86.0
		1 日 平 均 ③	人	159	185	△26	85.9
	外 来	年 延 数 ④	人	121,164	137,652	△16,488	88.0
		1 日 平 均	人	499	566	△67	88.2
	計	年 延 数	人	179,363	205,347	△25,984	87.3
病 床 利 用 率			%	49.8	57.8	△8.0	—
外来入院患者比率④/②×100			%	208.2	203.3	4.9	—

(注1) 入院診療日数 令和2年度365日(令和元年度366日)

(注2) 外来診療日数 令和2年度243日(令和元年度243日)

入院外来患者延数は179,363人で、前年度に比べ25,984人(12.7%)の減少となっている。その内訳をみると、入院患者延数は58,199人で前年度に比べ9,496人(14.0%)の減少、外来患者延数は121,164人で前年度に比べ16,488人(12.0%)の減少となっており、病床利用率は49.8%で、前年度より8.0ポイント低下している。

診療科目別に患者数を前年度と比較すると次表のとおりである。

診療科目	令和2年度(A)			令和元年度(B)			対前年度比較(A)-(B)		
	入 院	外 来	計	入 院	外 来	計	入 院	外 来	計
内 科	人 26,824	人 44,435	人 71,259	人 28,394	人 49,304	人 77,698	人 △1,570	人 △4,869	人 △6,439
小 児 科	363	3,241	3,604	1,025	3,848	4,873	△662	△607	△1,269
外 科	7,701	7,537	15,238	8,852	8,283	17,135	△1,151	△746	△1,897
整形外科	8,873	9,667	18,540	10,853	12,836	23,689	△1,980	△3,169	△5,149
脳神経外科	10,403	12,817	23,220	13,075	14,071	27,146	△2,672	△1,254	△3,926
皮膚科	175	10,435	10,610	331	11,161	11,492	△156	△726	△882
泌尿器科	1,073	8,747	9,820	1,641	9,125	10,766	△568	△378	△946
婦人科	233	2,485	2,718	65	2,498	2,563	168	△13	155
眼 科	218	5,937	6,155	395	6,816	7,211	△177	△879	△1,056
耳鼻咽喉科	1,048	7,728	8,776	1,629	10,554	12,183	△581	△2,826	△3,407
歯科口腔外科	1,288	8,135	9,423	1,435	9,156	10,591	△147	△1,021	△1,168
計	58,199	121,164	179,363	67,695	137,652	205,347	△9,496	△16,488	△25,984

単位:人

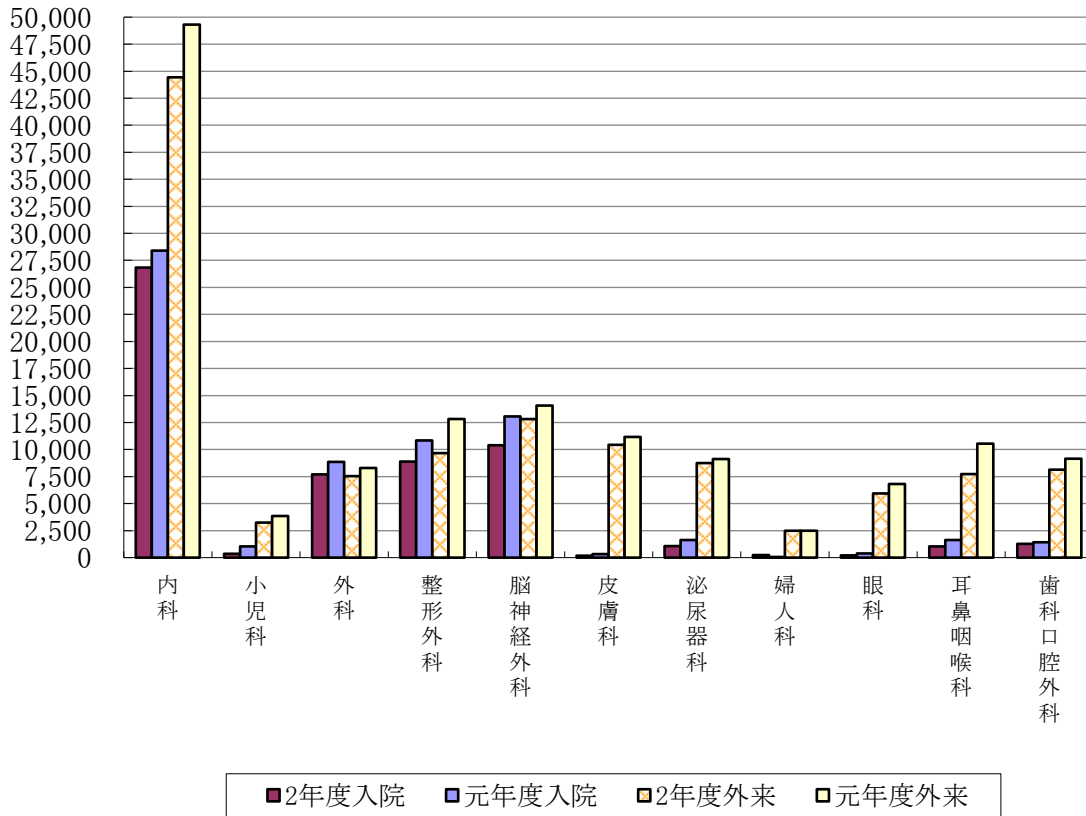


図1 診療科目別患者数の構成

単位:千円

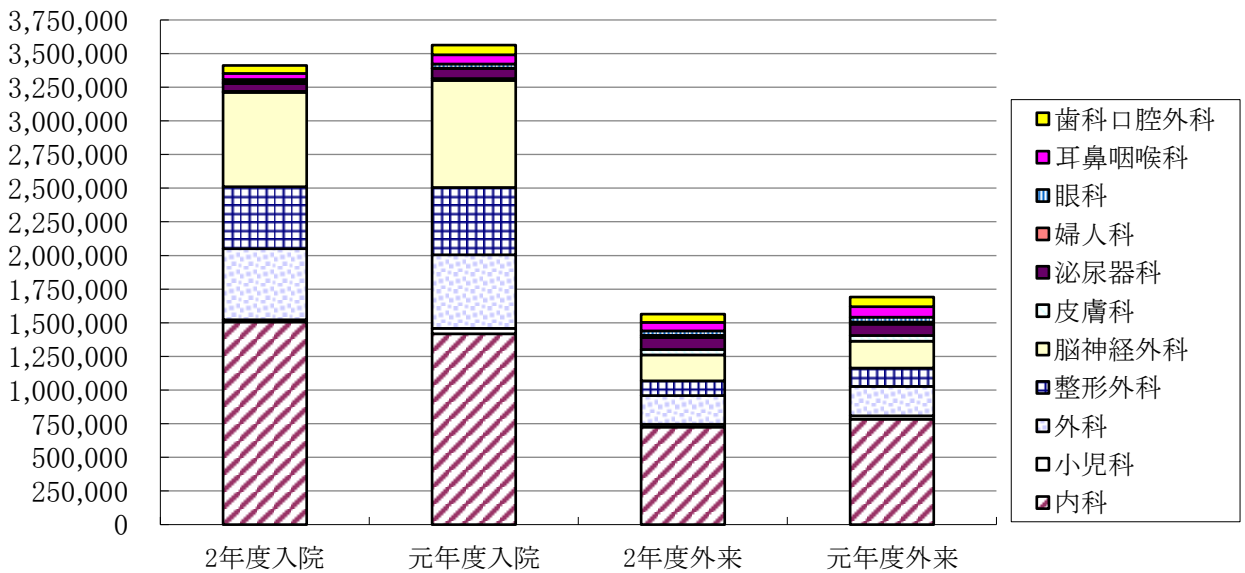


図2 診療科目別収益の構成

(2) 職員数

(単位：人)

区 分		年 度	令和2年度(A)	令和元年度(B)	対前年度比較 (A)-(B)
病院事業管理者			1	1	0
医 師			38	38	0
内 訳	内 科		11	12	△1
	小 児 科		1	1	0
	外 科		6	5	1
	整 形 外 科		3	2	1
	脳 神 経 外 科		4	4	0
	皮 膚 科		1	2	△1
	泌 尿 器 科		1	2	△1
	婦 人 科		1	1	0
	眼 科		1	1	0
	耳 鼻 咽 喉 科		1	1	0
	歯 科 口 腔 外 科		2	2	0
	そ の 他		6	5	1
看 護 師 等			226	230	△4
内 訳	看 護 師		223	227	△4
	准 看 護 師		3	3	0
医 療 技 術 員			68	66	2
内 訳	薬 剤 師		13	13	0
	放 射 線 技 師		12	12	0
	検 査 技 師		14	15	△1
	歯 科 衛 生 士		2	2	0
	理 学 療 法 士		13	10	3
	作 業 療 法 士		6	6	0
	言 語 聴 覚 士		2	2	0
	臨 床 工 学 技 士		2	2	0
栄 養 士		4	4	0	
事 務 員			36	33	3
小 計			369	368	1
臨 時 職 員			0	108	△108
フルタイム会計年度任用職員			65	0	65
パートタイム会計年度任用職員			52	0	52
委 託 職 員			118	116	2
合 計			604	592	12

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収入

区	分	予 算 額	決 算 額	収 入 率	決算額の 構 成 比
		円	円	%	%
病 院 事 業 収 益		7,622,438,000	7,911,997,153 (23,104,319)	103.8	100.0
内	医 業 収 益	5,456,618,000	5,296,562,001 (20,254,438)	97.1	66.9
	医 業 外 収 益	2,122,364,000	2,571,702,553 (2,840,142)	121.2	32.5
訳	訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 事 業 収 益	43,454,000	43,732,599 (9,739)	100.6	0.6
	特 別 利 益	2,000	0	0.0	0.0

(注) () 内の数値は、仮受消費税及び地方消費税である。

収益的収入の予算額 7,622,438,000 円に対して決算額は 7,911,997,153 円で収入率は 103.8%となっている。

医業収益の主なものは次のとおりである。

入院収益 3,441,906,311 円 [うち仮受消費税及び地方消費税 1,323,490 円]
 外来収益 1,564,136,200 円 [うち仮受消費税及び地方消費税 608,401 円]

支出

区	分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	決算額の 構 成 比
		円	円	円	%	%
病 院 事 業 費 用		7,686,950,000	7,146,352,792 (174,387,210)	540,597,208	93.0	100.0
内	医 業 費 用	7,328,840,400	6,846,023,000 (174,150,990)	482,817,400	93.4	95.8
	医 業 外 費 用	293,087,000	243,278,365 (22)	49,808,635	83.0	3.4
	訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 事 業 費 用	60,020,600	57,051,427 (236,198)	2,969,173	95.1	0.8
訳	特 別 損 失	2,000	0	2,000	0.0	0.0
	予 備 費	5,000,000	0	5,000,000	0.0	0.0

(注) () 内の数値は、仮払消費税及び地方消費税である。

収益的支出の予算額 7,686,950,000 円に対して決算額は 7,146,352,792 円で、執行率は 93.0%となっている。

医業費用の主なものは次のとおりである。

給与費 3,614,481,470 円 [うち仮払消費税及び地方消費税 2,810,795 円]

経費 1,306,878,763 円 [うち仮払消費税及び地方消費税 116,735,290 円]

材料費 1,109,134,225 円 [うち仮払消費税及び地方消費税 53,435,059 円]

(2) 資本的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額	決 算 額	収 入 率	決算額の 構 成 比	
資 本 的 収 入	円 486,845,000	円 454,880,237	% 93.4	% 100.0	
内 訳	出 資 金	48,781,000	48,781,000	100.0	10.7
	企 業 債	79,800,000	75,800,000	95.0	16.7
	固定資産売却代金	1,000	0	0.0	0.0
	寄 付 金	1,000	304,237	30,423.7	0.1
	投 資 回 収 金	50,000	0	0.0	0.0
	補 助 金 負 担 金	358,212,000	329,995,000	92.1	72.5

資本的収入の予算額 486,845,000 円に対して決算額は 454,880,237 円で、収入率は 93.4%となっている。

補助金負担金は、次のとおりである。

市一般会計負担金 253,066,000 円

支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	決算額の 構 成 比	
資 本 的 支 出	円 616,743,000	円 597,748,548 (16,405,960)	円 0	円 18,994,452	% 96.9	% 100.0	
内 訳	建 設 改 良 費	199,460,000	180,465,564 (16,405,960)	0	18,994,436	90.5	30.2
	企 業 債 償 還 金	417,283,000	417,282,984	0	16	100.0	69.8
	投 資	0	0	0	0	—	—

(注) () 内の数値は、仮払消費税及び地方消費税である。

資本的支出の予算額 616,743,000 円に対して決算額は 597,748,548 円で、執行率は 96.9%となっている。

企業債償還金は医療器械整備事業等によるものである。

建設改良費の主なものは次のとおりである。

資産購入費のうち医療器械購入費 118,731,199 円

[うち仮払消費税及び地方消費税 10,793,745 円]

ベッドサイドモニタ、心臓カテーテル検査装置用モジュール等

また、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 142,868,311 円は、当年度分損益勘定留保資金 142,144,294 円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 724,017 円で補填されている。

3 経営状況

(1) 経営収支

科目 \ 年度	令和2年度(A)	令和元年度(B)	対前年度比較	
			(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
事業収益	円 7,888,892,834	円 6,852,884,487	円 1,036,008,347	% 115.1
事業費用	7,126,325,239	7,291,058,294	△164,733,055	97.7
当年度純利益 (当年度純損失)	762,567,595	△438,173,807	1,200,741,402	174.0

経営収支は、事業収益 7,888,892,834 円に対して事業費用が 7,126,325,239 円となり、762,567,595 円の純利益となった。

(2) 医業収益

科目 \ 年度	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
医業収益	円 5,276,307,563	% 100.0	円 5,617,509,587	% 100.0	円 △341,202,024	% 93.9
内	入院収益	3,440,582,821 65.2	3,520,597,118 62.7	△80,014,297 97.7		
	外来収益	1,563,527,799 29.6	1,696,148,427 30.2	△132,620,628 92.2		
訳	その他 医業収益	272,196,943 5.2	400,764,042 7.1	△128,567,099 67.9		

医業収益は 5,276,307,563 円で事業収益の 66.9% を占め、前年度に比べ 341,202,024 円(6.1%) の減少となっている。これは、主に外来収益が 132,620,628 円(7.8%) 減少したことによるものである。

なお、その他医業収益の主なものは、公衆衛生活動収益 110,796,956 円及び市一般会計負担金 88,965,000 円である。

患者1人1日あたりの医業収益を入院、外来別にみると次表のとおりである。

科目 \ 年度	令和2年度(A)	令和元年度(B)	対前年度比較	
			(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
入院収益	円 59,118	円 52,007	円 7,111	% 113.7
外来収益	12,904	12,322	582	104.7

患者1人1日当たりの入院収益は 59,118 円で、前年度に比べ 7,111 円(13.7%) の増加となっており、外来収益は 12,904 円で、前年度に比べ 582 円(4.7%) の増加となっている。

単位：千円

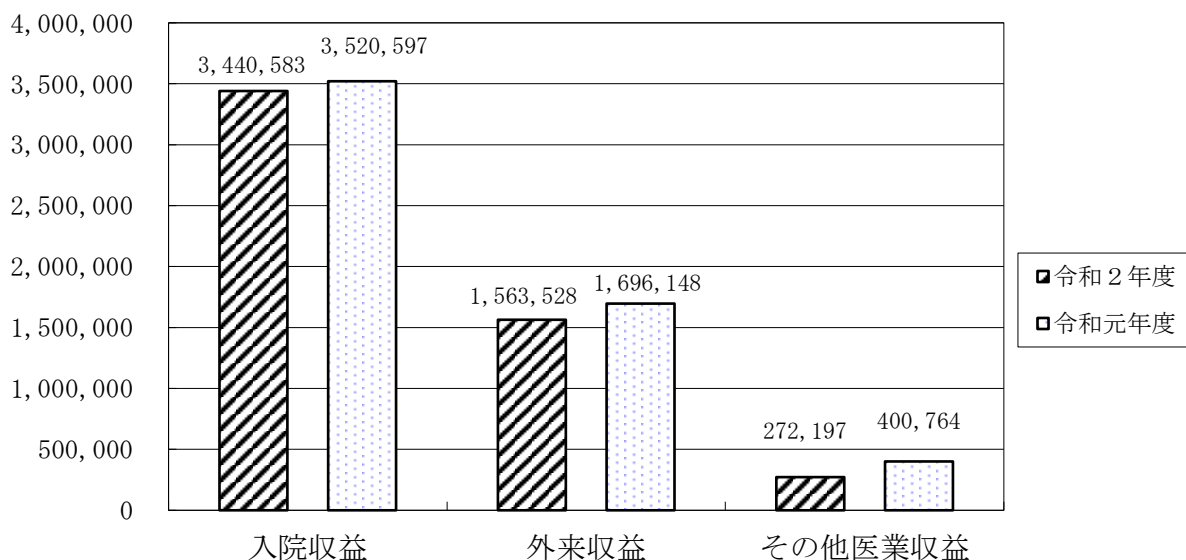


図3 医業収益の構成

(3) 医業外収益

科目	令和2年度		令和元年度		対前年度比較		
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$	
医業外収益	2,568,862,411	100	1,235,374,538	100.0	1,333,487,873	207.9	
内訳	受取利息配当金	6,153	0.0	5,822	0.0	331	105.7
	他会計補助金負担金	483,220,000	18.8	615,099,000	49.8	△131,879,000	78.6
	補助金	1,686,827,000	65.7	5,948,000	0.5	1,680,879,000	28,359.6
	負担金交付金	6,740,262	0.2	6,876,412	0.5	△136,150	98.0
	患者外寝具収益	36,748	0.0	130,644	0.0	△93,896	28.1
	長期前受金戻入	336,206,146	13.1	534,947,799	43.3	△198,741,653	62.8
	引当金戻入	0	0.0	2,200,000	0.2	△2,200,000	皆減
	その他医業外収益	55,826,102	2.2	70,166,861	5.7	△14,340,759	79.6

医業外収益は2,568,862,411円で、前年度に比べ1,333,487,873円(107.9%)の増加となっている。これは、主に補助金が1,680,879,000円(28,259.6%)増加したことによるものである。

科目別内容は次のとおりである。

ア 受取利息配当金は、預金利息である。

イ 他会計補助金負担金は、市一般会計負担金430,136,000円、市一般会計補助金53,084,000円である。

ウ 補助金は、県費補助金1,651,138,000円、国庫補助金35,689,000円である。

エ 負担金交付金は、広域第二次救急病院交付金である。

オ 患者外寝具収益は、付添寝具収益である。

カ 長期前受金戻入は、主にその他長期前受金戻入 247,591,661 円であり、これは企業債償還金(元金)等に係る一般会計負担金が長期前受金として計上されたものを収益化したものである。

キ その他医業外収益は、主に損害賠償保険金 23,270,000 円である。

(4) 訪問看護ステーション事業収益

年度 科目		令和 2 年度		令和 元 年度		対前年度比較	
		決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
訪問看護ステーション事業収益		円 43,722,860	% 100.0	円 —	% —	円 43,722,860	% 皆増
内 訳	事業収益	42,276,860	96.7	—	—	42,276,860	皆増
	事業外収益	1,446,000	3.3	—	—	1,446,000	皆増

訪問看護ステーション事業収益は 43,722,860 円であり、科目別内容は次のとおりである。

ア 事業収益は、主に医療保険収益 29,088,595 円、介護保険収益 13,090,814 円である。

イ 事業外収益は、県費補助金 1,446,000 円である。

(5) 特別利益

年度 科目		令和 2 年度		令和 元 年度		対前年度比較	
		決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$
特別利益		円 0	% 0.0	円 362	% 100.0	円 △362	% 皆減
内 訳	過年度損益	0	0.0	362	100.0	△362	皆減
	修正益						

(6) 医業費用

年度 科目		令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
医業費用		円 6,671,872,010	% 100.0	円 6,901,602,254	% 100.0	円 △229,730,244	% 96.7
内	給与費	3,611,670,675	54.2	3,640,524,768	52.8	△28,854,093	99.2
	材料費	1,055,699,166	15.8	1,141,815,742	16.5	△86,116,576	92.5
	経費	1,190,143,473	17.8	1,182,027,129	17.1	8,116,344	100.7
訳	減価償却費	793,954,229	11.9	904,432,904	13.1	△110,478,675	87.8
	資産減耗費	2,802,917	0.0	4,014,859	0.1	△1,211,942	69.8
	研究研修費	17,601,550	0.3	28,786,852	0.4	△11,185,302	61.1

医業費用は6,671,872,010円で事業費用の93.6%を占め、前年度に比べ229,730,244円(3.3%)の減少となっている。これは、主に減価償却費が110,478,675円(12.2%)減少したことによるものである。

科目別内容は次のとおりである。

ア 材料費は、主に診療材料費526,357,689円及び薬品費520,750,930円である。

イ 経費は、主に委託料832,514,845円及び光熱水費121,166,180円である。

ウ 減価償却費は、主に医療器械減価償却費334,581,105円及び建物減価償却費304,885,851円である。

エ 資産減耗費は、主に固定資産除却費1,465,451円である。

オ 研究研修費は、主に研究雑費8,697,854円及び図書費8,008,618円である。

医業収益に対する給与費、材料費及び経費の割合を年度比較すると次表のとおりである。

年度 科目		令和2年度	医業収益に対する率(A)	令和元年度	医業収益に対する率(B)	対前年度比較 (A)-(B)
医業収益		円 5,276,307,563	% —	円 5,617,509,587	% —	—
給与費		3,611,670,675	68.5	3,640,524,768	64.8	3.7
材料費		1,055,699,166	20.0	1,141,815,742	20.3	△0.3
経費		1,190,143,473	22.6	1,182,027,129	21.0	1.6

(7) 医業外費用

科 目		令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		対 前 年 度 比 較	
		決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
医 業 外 費 用		円 397,638,000	% 100.0	円 389,456,040	% 100.0	円 8,181,960	% 102.1
内 訳	支払利息及び 企業債取扱諸費	83,412,443	21.0	86,259,021	22.1	△2,846,578	96.7
	患者外給食材料 寝 具 費	0	0.0	428,952	0.1	△428,952	皆減
	長期前払消費税 勘 定 償 却	69,068,682	17.3	68,452,020	17.6	616,662	100.9
	雑 損 失	245,156,875	61.7	234,316,047	60.2	10,840,828	104.6

医業外費用は 397,638,000 円で、前年度に比べ 8,181,960 円(2.1%)の増加となっている。これは、主に雑損失が 10,840,828 円(4.6%)増加したことによるものである。

科目別内容は次のとおりである。

ア 支払利息及び企業債取扱諸費は、企業債利息及び長期借入金利息である。

イ 長期前払消費税勘定償却は、資本的支出に係る控除対象外消費税額を 10 年間で償却し、費用配分することで費用の平準化を図るものである。

ウ 雑損失は、主に消費税関係雑支出 221,886,597 円である。

(8) 訪問看護ステーション事業費用

科 目		令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		対 前 年 度 比 較	
		決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
医 業 費 用		円 56,815,229	% 100.0	円 —	% —	円 56,815,229	% 皆増
内 訳	給 与 費	54,268,475	95.5	—	—	54,268,475	皆増
	材 料 費	6,290	0.0	—	—	6,290	皆増
	経 費	1,610,918	2.8	—	—	1,610,918	皆増
	減価償却費	321,195	0.6	—	—	321,195	皆増
	研究研修費	608,351	1.1	—	—	608,351	皆増

訪問看護ステーション事業費用は 56,815,229 円であり、科目別内容は次のとおりである。

ア 材料費は、診療材料費 6,290 円である。

イ 経費は、主に賃借料 676,069 円、燃料費 240,630 円及び通信運搬費 206,662 円である。

ウ 減価償却費は、車両運搬具減価償却費 321,195 円である。

エ 研究研修費は、研究雑費 574,186 円及び旅費 34,165 円である。

(9) 特別損失

科 目		令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		対 前 年 度 比 較	
		決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
		円	%	円	%	円	%
特 別 損 失		0	0.0	0	0.0	—	—
内 訳	過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.0	0	0.0	—	—

4 財政状況

(1) 資産

科目	年度	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
固定資産		円	%	円	%	円	%
		8,967,307,900	75.3	9,653,601,710	85.1	△686,293,810	92.9
内 訳	有形固定資産	8,696,780,652	73.0	9,328,034,723	82.2	△631,254,071	93.2
	投資 その他の資産	270,527,248	2.3	325,566,987	2.9	△55,039,739	83.1
流動資産		2,942,453,207	24.7	1,690,800,066	14.9	1,251,653,141	174.0
内 訳	現金預金	1,082,985,867	9.1	752,571,034	6.6	330,414,833	143.9
	未収金	1,818,582,224	15.3	905,551,897	8.0	913,030,327	200.8
	貯蔵品	40,885,116	0.3	32,677,135	0.3	8,207,981	125.1
資産合計		11,909,761,107	100.0	11,344,401,776	100.0	565,359,331	105.0

資産合計は 11,909,761,107 円で、前年度に比べ 565,359,331 円(5.0%)の増加となっている。これは、主に未収金が 913,030,327 円(100.8%)増加したことによるものである。

科目別内容は次のとおりである。

ア 有形固定資産は、主に建物 5,412,301,410 円である。

イ 投資その他の資産は、長期貸付金 26,000,000 円、長期貸付金貸倒引当金 26,000,000 円及び資本的支出に係る控除外消費税額の長期前払消費税 270,527,248 円である。

ウ 現金預金は、主に預金 1,078,181,268 円である。

エ 貯蔵品は、主に薬品 37,862,153 円である。

未収金の内訳は次表のとおりである。なお、未収金貸倒引当金は過去の実績等から予想される債権の貸倒額を事前に計上したものである。

科 目	年 度	令 和 2 年 度 (A)	令 和 元 年 度 (B)	対 前 年 度 比 較	
				(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
医 業 未 収 金		円 878,624,445	円 818,497,746	円 60,126,699	% 107.3
内 訳	保 険 未 収 金	784,082,047	724,559,186	59,522,861	108.2
	窓 口 未 収 金	65,311,871	45,204,335	20,107,536	144.5
	窓 口 未 収 金 (ク レジット分)	10,215,420	13,536,619	△3,321,199	75.5
	そ の 他 医 業 未 収 金	19,015,107	35,197,606	△16,182,499	54.0
医 業 外 未 収 金		859,716,972	78,767,594	780,949,378	1,091.5
訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 事 業 未 収 金		7,865,346	—	7,865,346	皆増
そ の 他 未 収 金		73,994,000	12,829,196	61,164,804	576.8
未 収 金 貸 倒 引 当 金		△1,618,539	△4,542,639	2,924,100	35.6
未 収 金 合 計		1,818,582,224	905,551,897	913,030,327	200.8

医業未収金のうち保険未収金は 784,082,047 円で、前年度に比べ 59,522,861 円 (8.2%) 増加している。

(2) 負債

科目		令和 2 年 度		令和 元 年 度		対 前 年 度 比 較	
		決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
		円	%	円	%	円	%
固 定 負 債		7,376,651,299	74.0	7,696,973,699	75.3	△320,322,400	95.8
内	企 業 債	5,584,522,869	56.0	5,897,278,338	57.7	△312,755,469	94.7
	他会計借入金	500,000,000	5.0	500,000,000	4.9	0	100.0
訳	引 当 金	1,292,128,430	13.0	1,299,695,361	12.7	△7,566,931	99.4
流 動 負 債		1,303,988,460	13.0	1,222,522,615	12.0	81,465,845	106.7
内	企 業 債	388,555,469	3.9	417,282,984	4.1	△28,727,515	93.1
	未 払 金	674,068,637	6.7	577,009,289	5.6	97,059,348	116.8
訳	引 当 金	212,264,000	2.1	201,750,000	2.0	10,514,000	105.2
	そ の 他 流 動 負 債	29,100,354	0.3	26,480,342	0.3	2,620,012	109.9
繰 延 収 益		1,292,690,981	13.0	1,300,250,890	12.7	△7,559,909	99.4
内	長 期 前 受 金	4,384,672,237	44.0	4,056,026,000	39.7	328,646,237	108.1
	訳	収 益 化 累 計 額	△3,091,981,256	△31.0	△2,755,775,110	△27.0	△336,206,146
負 債 合 計		9,973,330,740	100.0	10,219,747,204	100.0	△246,416,464	97.6

負債合計は 9,973,330,740 円で、前年度に比べ 246,416,464 円(2.4%)の減少となっている。これは、主に固定負債のうち企業債が 312,755,469 円(5.3%)減少したことによるものである。

科目別内容は次のとおりである。

ア 固定負債の企業債は、償還期日が 1 年を超えている建設改良等の財源に充てるための企業債である。

イ 固定負債の引当金は退職給付引当金である。

ウ 流動負債の企業債は、償還期日が 1 年以内の建設改良等の財源に充てるための企業債である。

エ 未払金は、主に医業未払金 579,399,031 円であり、うちその他未払金 298,837,285 円、薬品未払金 150,164,342 円及び診療材料未払金 115,349,915 円である。

オ 流動負債の引当金は賞与引当金である。

カ その他流動負債は、主に所得税等預り金である。

キ 繰延収益は、償却資産の取得又は改良に伴い交付される補助金等の長期前受金及びこれにかかる減価償却分の収益化累計額である。

(3) 資 本

科 目		令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		対 前 年 度 比 較	
		決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
資 本 金		円 3,727,254,285	% 192.5	円 3,678,473,285	% 327.1	円 48,781,000	% 101.3
内 訳	自己資本金	3,727,254,285	192.5	3,678,473,285	327.1	48,781,000	101.3
剰 余 金		△1,790,823,918	△92.5	△2,553,818,713	△227.1	762,994,795	70.1
内 訳	資本剰余金	165,477,200	8.5	165,050,000	14.7	427,200	100.3
内 訳	利益剰余金	△1,956,301,118	△101.0	△2,718,868,713	△241.8	762,567,595	72.0
資 本 合 計		1,936,430,367	100.0	1,124,654,572	100.0	811,775,795	172.2

資本合計は 1,936,430,367 円で、前年度に比べ 811,775,795 円(72.2%)の増加となっている。これは、利益剰余金額の変動によるものである。

科目別内容は次のとおりである。

- ア 自己資本金は、主に繰入資本金 3,684,616,000 円である。
- イ 資本剰余金は、主に補助金 154,400,000 円である。
- ウ 利益剰余金は、主に当年度未処理欠損金 2,375,349,634 円である。

(4) 財務分析

病院事業の財政状態を示す主な財務比率をみると次表のとおりである。

分析項目	単位	算式	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	対前年度比較 (A)-(B)
自己資本構成比率	%	$\frac{\text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	27.1	21.4	5.7
固定資産対 長期資本比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{企業債} + \text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	81.6	91.6	△10.0
流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債(企業債除く)}} \times 100$	321.4	210.0	111.4

ア 自己資本構成比率は、総資本の中で自己資本の占める割合を示し、この比率が高いほど経営の安全性は大きいとされ、27.1%で前年度より 5.7 ポイント上昇している。

イ 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも 100%以下が望ましいとされ、81.6%で前年度より 10.0 ポイント低下している。

ウ 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、少なくとも 100%以上が理想とされ 321.4%で前年度より 111.4 ポイント上昇している。

5 むすび

以上が、令和2年度稲沢市病院事業会計決算について審査した結果の概要である。

平成26年11月に許可病床数320床、稼働病床数228床として新市民病院が開院し、平成28年3月に地域包括ケア病棟を46床開床、令和元年度には、4月に老年内科を開設、10月に39床を休床、2月に訪問看護ステーションを開設した。令和2年度末現在は稼働病床数242床、休床数78床となっている。

まず、業務状況についてみると、

患者数は延べ179,363人で、前年度に比べて25,984人(12.7%)の減少となった。

その内訳は、入院患者数が延べ58,199人で、前年度に比べ9,496人(14.0%)の減少、外来患者数が延べ121,164人で、16,488人(12.0%)の減少となった。

次に、経営状況についてみると、

事業収益は7,888,892,834円で、前年度に比べ、主に県費補助金(新型コロナウイルス対策空床確保分)が増加したことにより1,036,008,347円(15.1%)の増加、事業費用は7,126,325,239円で、前年度に比べ164,733,055円(2.3%)の減少となった。この結果、事業収益から事業費用を差し引いた762,567,595円が、当年度の純利益額である。

また、病院経営の根幹をなす医業収支をみると1,395,564,447円の損失で、前年度と比較して111,471,780円損失が増加している。

一般会計からの繰入金は874,032,000円、内訳は、事業収益中、負担金が519,101,000円、補助金が53,084,000円であり、また、建設改良費や企業債償還に係る資本的収入には、負担金が253,066,000円、出資金が48,781,000円繰り入れられている。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症患者を受け入れるなか、院内のゾーニングの設定、来院者全員の検温実施、入院患者との面会制限などの対策を行い、院内感染もなく、地域の基幹病院として市民の期待に応えることができたことは、病院関係者の努力の成果である。今後の課題として、感染症対策も含めた休床病床の有効活用、そして減少した患者数をどのように戻していくのかといった点があげられる。

なお、窓口における未収金に対しては、公平負担の見地から適切な債権管理を行うよう組織的に取り組まれない。

最後に、健全経営の実現には、休床病床の有効活用や人件費を始めとする医業費用の削減が必須である。その方向性を、決意をもって早期に示し、市民の命を守る砦となる市民病院の経営が安定的に継続できるよう、医療従事者と事務職員が一丸となって努力されたい。

【参 考】 病院業務概要の推移

年度	患者数(人)		病床		職員数(人) ※注1				人件費 比率 (%) ※注2	純利益 (千円)
	入院	外来	数	利用率 (%)	正規	臨時 ※注6	委託	合計		
平成 26	57,931	115,938	320	43.8	310	76	111	497	70.1	△2,645,775
27	63,929	140,939	320	54.6	323	89	112	524	64.5	△360,526
28	70,160	138,119	320	60.1	347	96	114	557	63.0	△317,155
29	66,613	138,059	320	57.0	368	96	114	578	67.4	△594,406
30	68,944	138,601	320	59.0	381	91	117	589	66.1	△395,725
令和 元	67,695	137,652	320	57.8	368	108	116	592	64.8	△438,174
2	58,199	121,164	320	49.8	369	117	118	604	68.5	762,568

(注1) 職員数は、各年度末の状況を示し、うち、臨時職員及び委託職員は、8時間勤務換算による人員を掲げたものである。なお、委託職員は、市民病院内に常駐し病院の関係事務事業を行っている者である。

(注2) 人件費比率は、給与費を医業収益で割った割合を示す。

(注3) 平成26年10月31日以前の病床数は392床である。

(注4) 平成26年度の純利益のうち、△1,487,045千円が制度改正（過年度分退職給付引当金等）、△1,064,464千円が病院移転（旧病院固定資産除却費等）による特別損失である。

(注5) 平成27年度の純利益のうち239,821千円が旧病院用地の売却益による特別利益である。

(注6) 臨時職員は令和2年度から会計年度任用職員に移行した。

水道事業会計

1 業務概要

(1) 業務実績

区 分	年 度	単位	令和2年度(A)	令和元年度(B)	対 前 年 度 比 較	
					(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$ (%)
行政区域内人口		人	135,941	136,467	△526	99.6
年度末給水人口		人	135,885	136,414	△529	99.6
普及率		%	99.9	99.9	0.0	—
年度末給水栓数		栓	58,426	58,020	406	100.7
配水量	年間①	m ³	15,408,307	15,248,823	159,484	101.0
	1か月平均	m ³	1,284,026	1,270,735	13,291	101.0
	1日平均	m ³	42,215	41,663	552	101.3
	1日最大	m ³	45,476	45,721	△245	99.5
1日配水能力		m ³	71,000	71,000	0	100.0
有収水量	年間②	m ³	14,355,566	14,115,144	240,422	101.7
	1か月平均	m ³	1,196,297	1,176,262	20,035	101.7
	1日平均	m ³	39,330	38,566	764	102.0
取水量	地下水	m ³	8,699,236	8,694,438	4,798	100.1
	県水③	m ³	6,709,071	6,554,385	154,686	102.4
	計	m ³	15,408,307	15,248,823	159,484	101.0
県水依存率 ③/①×100		%	43.5	43.0	0.5	—
有収率 ②/①×100		%	93.2	92.6	0.6	—
職員数	損益勘定	人	20	20	0	100.0
	資本勘定	人	9	9	0	100.0
	臨時職員	人	—	2	—	—
	パートタイム 会計年度任用職員	人	2	—	—	—
	計	人	31	31	0	100.0

本年度末現在において給水栓数 58,426 栓、給水人口 135,885 人であり、前年度に比べて給水栓数については 406 栓の増加、給水人口については 529 人の減少となっている。

また、普及率については、行政区域内人口 135,941 人に対し、99.9%を示している。

なお、年間配水量については 15,408,307 m³で前年度に比べて 159,484 m³(1.0%)の増加となり、年間有収水量については 14,355,566 m³で前年度に比べて 240,422 m³(1.7%)の増加となっている。

この結果、有収率については 93.2%を示し、前年度より 0.6 ポイント上昇している。

(2) 年度別配水量及び有収水量

過去5年間の年度別配水量、有収水量及び有収率は次のとおりである。

年度	区分	配水量	対前年度比率	有収水量	対前年度比率	有収率
		m ³	%	m ³	%	%
令和2年度		15,408,307	101.0	14,355,566	101.7	93.2
令和元年度		15,248,823	99.5	14,115,144	99.6	92.6
平成30年度		15,329,938	98.2	14,170,726	99.4	92.4
平成29年度		15,605,727	99.2	14,253,924	98.9	91.3
平成28年度		15,734,972	100.2	14,418,455	99.9	91.6

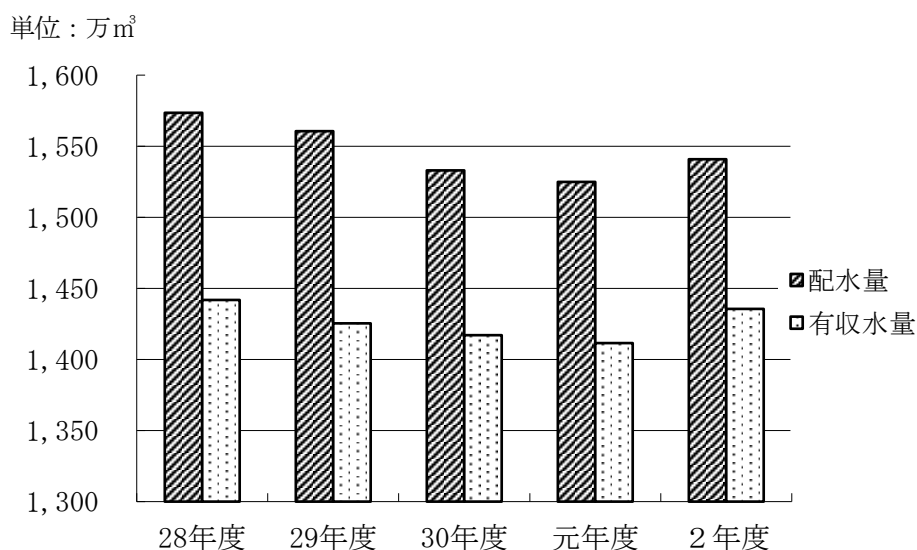


図1 年度別配水量及び有収水量

(3) 施設の利用状況

過去5年間の施設利用率等は次のとおりである。

分析項目	算式	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
施設利用率	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$	60.7	60.2	59.2	58.7	59.5
負荷率	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}} \times 100$	89.7	90.5	87.3	91.1	92.8
最大稼働率	$\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$	67.7	66.5	67.7	64.4	64.1

本年度の1日配水能力は71,000 m³と前年度と同じで1日平均配水量が42,215 m³と前年度に比べて552 m³(1.3%)の増加となった結果、施設の利用状況を総合的に表す施設利用率は59.5%となり、前年度より0.8ポイント上昇している。

負荷率は92.8%で、前年度より1.7ポイント上昇している。これは、1日最大配水量が減少したことによるものである。

また、最大稼働率は64.1%で、前年度より0.3ポイント低下している。これは、1日最大配水量が減少したことによるものである。

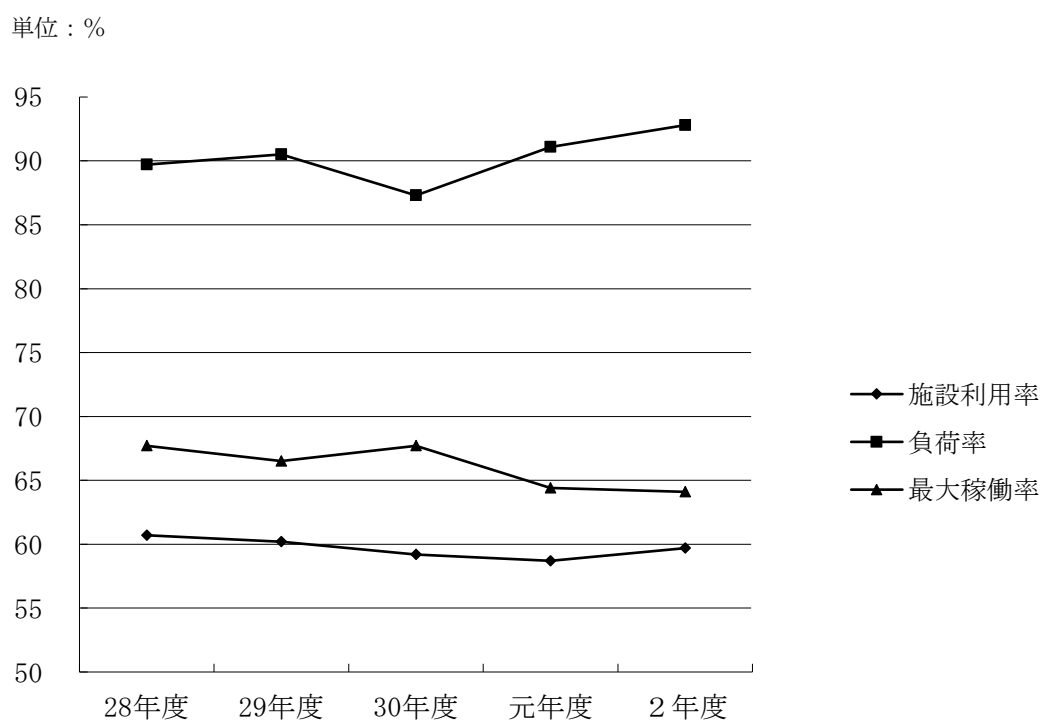


図2 施設の利用状況

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	収 入 率	決算額の構成比	
	円	円	%	%	
水道事業収益	2,639,787,000	2,704,006,075 (217,539,008)	102.4	100.0	
内 訳	営業収益	2,411,467,000	2,411,746,375 (217,444,002)	100.0	89.2
	営業外収益	228,310,000	292,172,557 (89,234)	128.0	10.8
	特別利益	10,000	87,143 (5,772)	871.4	0.0

(注) () 内の数値は、仮受消費税及び地方消費税である。

収益的収入の予算額 2,639,787,000 円に対して決算額 2,704,006,075 円で、収入率は 102.4%となっている。

営業収益の主なものは次のとおりである。

給水収益 2,354,587,037 円 [うち仮受消費税及び地方消費税 214,053,367 円]

その他営業収益 32,819,600 円 [うち仮受消費税及び地方消費税 2,729,635 円]

負担金 16,833,453 円

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率	決算額の構成比	
	円	円	円	%	%	
水道事業費用	2,364,919,000	2,222,743,117 (91,024,502)	142,175,883	94.0	100.0	
内 訳	営業費用	2,302,973,000	2,170,881,670 (91,000,178)	132,091,330	94.3	97.7
	営業外費用	58,253,000	51,268,316	6,984,684	88.0	2.3
	特別損失	2,693,000	593,131 (24,324)	2,099,869	22.0	0.0
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0	—	

(注) () 内の数値は、仮払消費税及び地方消費税である。

収益的支出の予算額 2,364,919,000 円に対して決算額は 2,222,743,117 円で、執行率は 94.0%となっている。

営業費用の主なものは次のとおりである。

減価償却費 944,988,675 円

原水及び浄水費 610,844,864 円 [うち仮払消費税及び地方消費税 54,544,780 円]

配水及び給水費 362,771,300 円 [うち仮払消費税及び地方消費税 24,345,941 円]

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	収 入 率	決算額の構成比	
	円	円	%	%	
資 本 的 収 入	793,278,250	710,790,674 (6,975,300)	89.6	100.0	
内 訳	企 業 債	300,000,000	300,000,000	100.0	42.2
	出 資 金	98,333,250	77,627,000	78.9	10.9
	負 担 金	213,345,000	139,243,674 (255,300)	65.3	19.6
	補 助 金	120,000,000	120,000,000	100.0	16.9
	新規給水負担金	61,600,000	73,920,000 (6,720,000)	120.0	10.4

(注) () 内の数値は、仮受消費税及び地方消費税である。

資本的収入の予算額 793,278,250 円に対して決算額は 710,790,674 円で、収入率は 89.6%となっている。

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	決算額の構成比	
	円	円	円	円	%	%	
資 本 的 支 出	2,987,848,000	2,486,710,447 (200,858,216)	296,430,000	204,707,553	83.2	100.0	
内 訳	建 設 改 良 費	2,778,483,000	2,278,116,992 (200,858,216)	296,430,000	203,936,008	82.0	91.6
	企 業 債 償 還 金	208,595,000	208,593,455	0	1,545	100.0	8.4
	過 年 度 返 還 金	770,000	0	0	770,000	0.0	0.0

(注) () 内の数値は、仮払消費税及び地方消費税である。

資本的支出の予算額 2,987,848,000 円に対して決算額は 2,486,710,447 円で、執行率は 83.2%となっている。

建設改良費の主なものは次のとおりである。

整備事業費 2,256,742,622 円 [うち仮払消費税及び地方消費税 199,101,890 円]

また、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,775,919,773 円は、減債積立金 208,593,455 円、建設改良積立金 700,000,000 円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 157,598,162 円及び過年度分損益勘定留保資金 709,728,156 円で補填されている。

なお、翌年度繰越額 296,430,000 円は、建設改良費に係る地方公営企業法第 26 条第 1 項の規定による繰越額 296,430,000 円である。

3 経営状況

(1) 経営収支

科目 \ 年度	令和2年度(A)	令和元年度(B)	対前年度比較	
			(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
事業収益	円 2,441,913,273	円 2,613,006,482	円 △171,093,209	% 93.5
事業費用	2,132,179,953	2,114,441,229	17,738,724	100.8
当年度純利益 (当年度純損失)	309,733,320	498,565,253	△188,831,933	62.1

経営収支は、事業収益 2,441,913,273 円に対して事業費用が 2,132,179,953 円となり、309,733,320 円の純利益となった。

(2) 収益の状況

科目 \ 年度	令和2年度		令和元年度		対前年度比較		
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$	
営業収益	円 2,194,302,373	% 89.9	円 2,376,170,235	% 90.9	円 △181,867,862	% 92.3	
内 訳	給水収益	2,140,533,670	87.7	2,332,819,230	89.3	△192,285,560	91.8
	受託工事収益	6,845,285	0.3	5,881,000	0.2	964,285	116.4
	負担金	16,833,453	0.7	7,461,713	0.3	9,371,740	225.6
	その他 営業収益	30,089,965	1.2	30,008,292	1.1	81,673	100.3
営業外収益	247,529,529	10.1	236,808,297	9.1	10,721,232	104.5	
内 訳	受取利息 及び配当金	1,390,400	0.1	1,374,639	0.1	15,761	101.1
	他会計負担金	2,214,000	0.1	2,016,000	0.1	198,000	109.8
	長期前受金 戻入	237,957,080	9.7	226,961,103	8.7	10,995,977	104.8
	雑収益	5,968,049	0.2	6,456,555	0.2	△488,506	92.4
特別利益	81,371	0.0	27,950	0.0	53,421	291.1	
内 訳	過年度損益 修正益	81,371	0.0	27,950	0.0	53,421	291.1
合計	2,441,913,273	100.0	2,613,006,482	100.0	△171,093,209	93.5	

営業収益は 2,194,302,373 円で事業収益の 89.9% を占め、前年度に比べ 181,867,862 円 (7.7%) の減少となっている。これは、主に給水収益が 192,285,560 円 (8.2%) 減少したことによるものである。

また、営業外収益は 247,529,529 円で事業収益の 10.1% を占め、前年度に比べ 10,721,232 円 (4.5%) の増加となっている。これは、主に長期前受金戻入が 10,995,977 円 (4.8%) 増加したことによるものである。

科目別内容は次のとおりである。

ア 他会計負担金は、一般会計負担金（児童手当負担金）である。

イ 長期前受金戻入は、償却資産の取得又は改良に伴い交付された補助金等が長期前受金として計上されたもののうち、減価償却分を収益化したものである。

ウ 雑収益は、主に発生品組替益 4,275,910 円である。

(3) 費用の状況

科 目	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		対 前 年 度 比 較		
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$	
	円	%	円	%	円	%	
営 業 費 用	2,080,342,830	97.6	2,041,477,811	96.6	38,865,019	101.9	
内 訳	原水及び浄水費	556,300,084	26.1	554,836,211	26.2	1,463,873	100.3
	配水及び給水費	338,865,308	15.9	361,487,065	17.1	△22,621,757	93.7
	受託工事費	6,505,099	0.3	5,580,000	0.3	925,099	116.6
	業 務 費	96,291,208	4.5	95,907,131	4.5	384,077	100.4
	総 係 費	83,824,670	4.0	97,495,221	4.6	△13,670,551	86.0
	減価償却費	944,988,675	44.3	876,319,979	41.5	68,668,696	107.8
	資産減耗費	53,567,786	2.5	49,852,204	2.4	3,715,582	107.5
営 業 外 費 用	51,268,316	2.4	55,920,098	2.6	△4,651,782	91.7	
内 訳	支払利息及び企業債取扱諸費	51,268,316	2.4	55,920,098	2.6	△4,651,782	91.7
	雑 支 出	0	0.0	0	0.0	0	0.0
特 別 損 失	568,807	0.0	17,043,320	0.8	△16,474,513	3.3	
内 訳	過年度損益修正損	313,671	0.0	1,783,583	0.1	△1,469,912	17.6
	そ の 他 特 別 損 失	255,136	0.0	15,259,737	0.7	△15,004,601	1.7
合 計	2,132,179,953	100.0	2,114,441,229	100.0	17,738,724	100.8	

営業費用は 2,080,342,830 円で事業費用の 97.6%を占め、前年度に比べ 38,865,019 円 (1.9%)の増加となっている。これは、主に減価償却費が 68,668,696 円 (7.8%)増加したことによるものである。

なお、営業外費用は 51,268,316 円で事業費用の 2.4%を占め、前年度に比べ 4,651,782 円 (8.3%)の減少となっている。これは支払利息及び企業債取扱諸費が 4,651,782 円 (8.3%)減少したことによるものである。

また、特別損失は 568,807 円で前年度に比べ 16,474,513 円 (96.7%)の減少となっている。これは、その他特別損失が 15,004,601 円 (98.3%)減少したことによるものである。

(4) 給水原価及び供給単価の推移

区 分 \ 年 度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度
給 水 原 価	円/m ³ 122.24	円/m ³ 123.72	円/m ³ 131.51	円/m ³ 132.12	円/m ³ 131.46
供 給 単 価	166.20	165.39	165.30	165.27	149.11

(注) 給水原価 = (経常費用－受託工事費－長期前受金戻入) ÷ 年間有収水量

供給単価 = 給水収益 ÷ 年間有収水量

本年度の経営成績を料金の原価計算からみると、1 m³当たりの給水原価（製造原価）は131円46銭、1 m³当たりの供給単価（販売価格）は149円11銭となった。

単位：円/m³

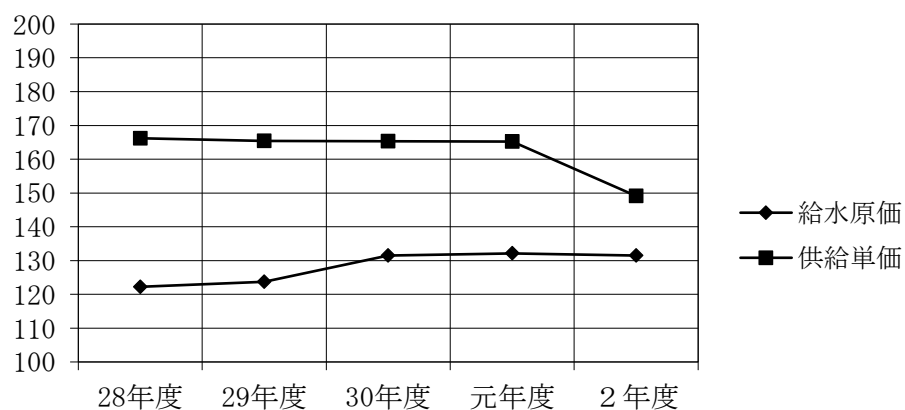


図3 給水原価及び供給単価

(5) 資本費原価及び給与費原価の推移

区 分 \ 年 度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度
資 本 費 原 価	円/m ³ 78.56	円/m ³ 80.99	円/m ³ 86.70	円/m ³ 88.33	円/m ³ 91.47
給 与 費 原 価	13.33	12.69	14.10	12.58	10.43

(注) 資本費原価 = (減価償却費＋企業債利息＋受水費×0.6) ÷ 年間有収水量

給与費原価 = 給与費総額(退職給与金を含む。) ÷ 年間有収水量

1 m³当たりの資本費原価は91円47銭、1 m³当たりの給与費原価は10円43銭となった。

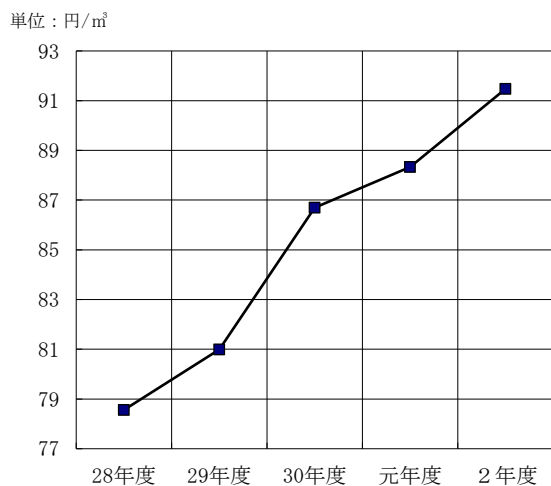


図4 資本費原価

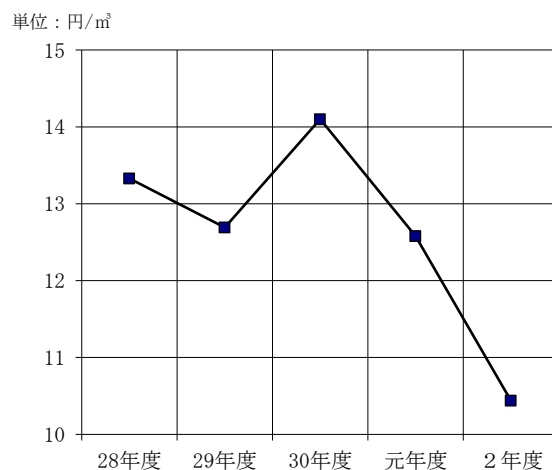


図5 給与費原価

(6) 減価償却費、企業債利息及び受水費の推移

区分 \ 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度
減 価 償 却 費	千円 728,689	千円 762,996	千円 853,094	千円 876,320	千円 944,989
企 業 債 利 息	74,239	68,327	62,607	55,920	51,268
受 水 費	549,600	538,499	521,483	524,316	528,025

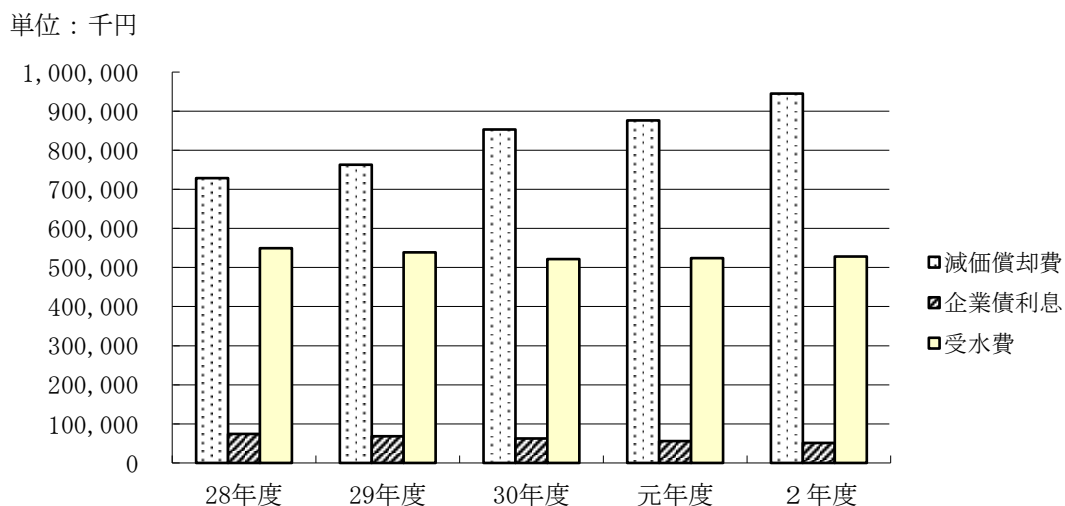


図6 減価償却費、企業債利息及び受水費

(7) 水道料金不納欠損処分の推移

区分 \ 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度
水 道 料 金 不 納 欠 損 処 分 額	円 1,066,439	円 971,410	円 1,036,068	円 634,519	円 504,578

4 財政状況

(1) 資産

年度 科目		令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
固定資産		円 24,947,715,405	% 90.2	円 23,813,373,126	% 89.3	円 1,134,342,279	% 104.8
内 訳	有形固定資産	24,947,358,605	90.2	23,813,016,326	89.3	1,134,342,279	104.8
	無形固定資産	356,800	0.0	356,800	0.0	0	100.0
流動資産		2,701,647,943	9.8	2,860,951,315	10.7	△159,303,372	94.4
内 訳	現金預金	2,228,896,986	8.1	2,314,082,718	8.7	△85,185,732	96.3
	未収金	403,318,212	1.5	321,913,702	1.2	81,404,510	125.3
	貯蔵品	1,532,745	0.0	1,710,895	0.0	△178,150	89.6
	前払金	67,900,000	0.2	223,244,000	0.8	△155,344,000	30.4
資産合計		27,649,363,348	100.0	26,674,324,441	100.0	975,038,907	103.7

資産合計は27,649,363,348円で、前年度に比べ975,038,907円(3.7%)の増加となっている。これは、主に有形固定資産が1,134,342,279円(4.8%)増加したことによるものである。

科目別内容は次のとおりである。

ア 有形固定資産は、主に構築物21,444,965,083円である。

イ 現金預金は、主に預金2,228,482,445円である。

未収金の内訳は次のとおりである。なお、未収金貸倒引当金は過去の実績等から予想される債権の貸倒額を事前に計上したものである。

年度 科目		令和2年度(A)	令和元年度(B)	対前年度比較	
				(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
営業未収金		円 266,951,053	円 268,504,982	円 △1,553,929	% 99.4
内 訳	未収給水収益	251,296,228	262,423,463	△11,127,235	95.8
	未収給水 工事収益	1,213,300	0	1,213,000	皆増
	未収工事 負担金	277,635	428,371	△150,736	64.8
	未収他会 計負担金	14,163,000	5,652,000	8,511,000	250.6
	その他営業 未収金	890	1,148	△258	77.5
営業外未収金		46,850,837	31,658,560	15,192,277	148.0
その他未収金		91,059,322	22,898,160	68,161,162	397.7
未収金貸倒引当金		△1,543,000	△1,148,000	△395,000	134.4
未収金合計		403,318,212	321,913,702	81,404,510	125.3

営業未収金のうち未収給水収益は 251, 296, 228 円で前年度に比べ 11, 127, 235 円(4.2%)減少している。

(2) 負債

科目		令和 2 年 度		令和 元 年 度		対 前 年 度 比 較	
		決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
固 定 負 債		円 3,632,000,225	% 36.0	円 3,554,685,577	% 37.4	円 77,314,648	% 102.2
内 訳	企 業 債	3,307,561,528	32.8	3,212,062,419	33.8	95,499,109	103.0
	退職給付引当金	174,438,697	1.7	192,623,158	2.0	△18,184,461	90.6
	修繕引当金	150,000,000	1.5	150,000,000	1.6	0	100.0
流 動 負 債		1,033,338,014	10.3	643,792,255	6.8	389,545,759	160.5
内 訳	企 業 債	204,500,891	2.1	208,593,455	2.2	△4,092,564	98.0
	未 払 金	717,440,820	7.1	328,346,068	3.5	389,094,752	218.5
	前 受 金	1,838,730	0.0	2,067,980	0.0	△229,250	88.9
	賞与引当金	16,226,000	0.2	16,790,000	0.2	△564,000	96.6
	その他流動負債	93,331,573	0.9	87,994,752	0.9	5,336,821	106.1
繰 延 収 益		5,413,600,006	53.7	5,292,781,826	55.8	120,818,180	102.3
内 訳	長 期 前 受 金	10,414,986,768	103.3	10,120,064,765	106.6	294,922,003	102.9
	収益化累計額	△5,001,386,762	△49.6	△4,827,282,939	△50.8	△174,103,823	103.6
負 債 合 計		10,078,938,245	100.0	9,491,259,658	100.0	587,678,587	106.2

負債合計は 10,078,938,245 円で前年度に比べ 587,678,587 円(6.2%)の増加となっている。これは、主に未払金が 389,094,752 円(118.5%)増加したことによるものである。

科目別内容は次のとおりである。

ア 未払金は、その他未払金 569,482,880 円及び営業未払金 147,957,940 円である。

イ 前受金は、その他前受金 1,838,730 円である。

ウ その他流動負債は、主に下水道使用料預り金 75,250,081 円である。

エ 繰延収益は、償却資産の取得又は改良に伴い交付される補助金等の長期前受金及びこれにかかる減価償却分の収益化累計額である。

(3) 資 本

年 度 科 目		令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		対 前 年 度 比 較	
		決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
資 本 金		円 15,472,651,372	% 88.1	円 14,554,021,034	% 84.7	円 918,630,338	% 106.3
内 訳	自 己 資 本 金	15,472,651,372	88.1	14,554,021,034	84.7	918,630,338	106.3
剰 余 金		2,097,773,731	11.9	2,629,043,749	15.3	△531,270,018	79.8
内 訳	資 本 剰 余 金	487,970,520	2.8	487,970,520	2.8	0	100.0
	利 益 剰 余 金	1,609,803,211	9.1	2,141,073,229	12.5	△531,270,018	75.2
資 本 合 計		17,570,425,103	100.0	17,183,064,783	100.0	387,360,320	102.3

資本合計は17,570,425,103円で、前年度に比べ387,360,320円(2.3%)の増加となっている。

ア 自己資本金は、主に組入資本金14,058,588,864円である。

イ 資本剰余金は、主に受贈財産評価額338,094,090円である。

ウ 利益剰余金は、主に当年度未処分利益剰余金1,218,326,775円及び減債積立金204,500,891円である。

(4) 財務分析

水道事業の財政状態を示す主な財務比率を見ると次表のとおりである。

分 析 項 目	単 位	算 式	令 和 2 年 度 (A)	令 和 元 年 度 (B)	対 前 年 度 比 較 (A)-(B)
自己資本構成比率	%	$\frac{\text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	83.1	84.3	△1.2
固定資産対 長期資本比率	%	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定負債} + \text{企業債} + \text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	93.0	90.8	2.2
流 動 比 率	%	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流動負債(企業債除く)}} \times 100$	326.0	657.4	△331.4

ア 自己資本構成比率は、総資本の中で自己資本の占める割合を示し、この比率が高いほど経営の安全性は大きいとされ、83.1%で前年度より1.2ポイント低下している。

イ 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下が望ましいとされ、93.0%で前年度より2.2ポイント上昇している。

ウ 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、少なくとも100%以上が理想とされ、326.0%で前年度より331.4ポイント低下している。

5 むすび

以上が、令和2年度稲沢市水道事業会計決算について審査した結果の概要である。

令和2年度は、令和元年度に着手した石橋第二浄水場の耐震化事業のうち、管理本館の耐震工事が完了した。

また、平成28年度に着手した基幹管路耐震化事業では、小沢四丁目地内ほかの約1.8kmの整備を、重要給水施設である医療機関及び避難所への重要主要支線管路耐震化事業では、避難所6か所へ向かう約3.0kmの整備及び応急給水栓の新設を行った。

まず、業務状況についてみると、

給水人口は135,885人で、前年度に比べ529人(0.4%)の減少となった。

給水栓数は58,426栓で、前年度に比べ406栓(0.7%)の増加となった。

年間配水量は15,408,307 m³で、前年度に比べ159,484 m³(1.0%)増加し、年間有収水量は14,355,566 m³で、前年度に比べ240,422 m³(1.7%)の増加となった。

その結果、有収率は、93.2%となり、前年度より0.6ポイント上昇した。

次に、経営状況についてみると、

事業収益は2,441,913,273円で、前年度に比べ171,093,209円(6.5%)の減少となった。

これに対する事業費用は2,132,179,953円で、前年度に比べ17,738,724円(0.8%)の増加となった。

この結果、事業収益から事業費用を差し引いた純利益は309,733,320円となり、前年度に比べ、188,831,933円(37.9%)の大幅な減少となった。これは、新型コロナ対策の一環として、令和2年7月請求分から10月請求分までの水道料金の基本料金(準備料金)を免除した影響(免除額201,598,600円)が大きい。

なお、未収金のうち水道料金未収金額(滞納繰越分)は974,305円で、前年度に比べ153,083円(18.6%)増加しているが、引き続き、公平負担の見地から適切な債権管理を行うよう組織的に取り組まれない。

最後に、水需要の伸びは、人口減少や節水機器の普及、企業の自己水源への転換などにより今後は期待できず、一方で、老朽化した配水管、耐震化対策に係る施設の更新などの経費が増大していくことから、水道事業の経営は厳しさを増していくものと考えられる。このことから、平成29年度に策定された第2期稲沢市水道ビジョンを基本とし、計画的で持続可能な事業運営を目指していくとともに、大規模災害時にも市民に安全な水道水を安定して供給できるよう、より一層災害に強い施設や設備の確保に努められたい。

【参 考】

水 道 業 務 概 要 の 推 移

年度	年度末 給水人口 (人)	年度末 給水栓数 (栓)	年間配水量 (m ³)	年間有収水量 (m ³)	供給 単価 (円)	給水 原価 (円)	職員数(人)			純利益 (千円)
							正規	臨時 ※	計	
平成 26	138,129	55,573	15,740,275	14,475,651	166.17	117.94	28	2	30	709,963
27	137,848	56,001	15,709,794	14,439,528	165.87	119.12	28	2	30	722,068
28	137,610	56,595	15,734,972	14,418,455	166.20	122.24	28	2	30	657,860
29	137,096	57,021	15,605,727	14,253,924	165.39	123.72	28	2	30	623,080
30	136,885	57,454	15,329,938	14,170,726	165.30	131.51	28	2	30	533,182
令和 元	136,414	58,020	15,248,823	14,115,144	165.27	132.12	29	2	31	498,565
2	135,885	58,426	15,408,307	14,355,566	149.11	131.46	29	2	31	309,733

※臨時職員は令和2年度から会計年度任用職員

公共下水道事業会計

1 業務概要

(1) 業務実績

区 分	年 度	単 位	令 和 2 年 度 (A)	令 和 元 年 度 (B)	対 前 年 度 比 較	
					(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$ (%)
住民基本台帳人口①		人	135,941	136,467	△526	99.6
供用開始区域内人口②		人	60,977	61,235	△258	99.6
供 用 開 始 面 積		ha	982.7	981.5	1.2	100.1
水 洗 化 人 口 ③		人	47,572	46,868	704	101.5
普 及 率 ②/①×100		%	44.9	44.9	0.0	—
水洗化(接続)率 ③/②×100		%	78.0	76.5	1.5	—
年 間 有 収 水 量 ④		m ³	5,057,806	4,869,521	188,285	103.9
年 間 処 理 水 量 ⑤		m ³	5,446,484	5,234,259	212,225	104.1
1 日 平 均 排 水 量		m ³	14,922	14,301	621	104.3
有 収 率 ④/⑤×100		%	92.9	93.0	△0.1	—
職 員 数	損 益 勘 定	人	5	5	0	100.0
	資 本 勘 定	人	8	8	0	100.0
	臨 時 職 員	人	—	1	—	—
	パートタイム 会計年度任用職員	人	1	—	—	—
	計	人	14	14	0	100.0

公共下水道事業は、平成23年4月1日に、特別会計から地方公営企業法の一部（財務規定等）を適用し地方公営企業会計へ移行したものである。

なお、公共下水道事業においては、汚水処理と雨水処理を行っている。汚水処理にあつては、日光川上流流域関連公共下水道として、公共下水道と特定環境保全公共下水道の事業を行っている。公共下水道は、主に市街化区域の汚水を処理しており、特定環境保全公共下水道は、一定の農村地域の汚水を処理している。また、雨水処理にあつては、市街化区域の雨水排除を行っている。

本年度末現在において供用開始区域内人口60,977人、水洗化人口は47,572人であり、前年度に比べて供用開始区域内人口については258人の減少、水洗化人口については704人の増加となっている。

この結果、水洗化（接続）率については78.0%を示し、前年度より1.5ポイント上昇している。

なお、年間処理水量については5,446,484 m³で前年度に比べて212,225 m³(4.1%)の

増加となり、年間有収水量については 5,057,806 m³で前年度に比べて 188,285 m³(3.9%)の増加となっている。

この結果、有収率については 92.9%を示し、前年度より 0.1 ポイント低下している。

(2) 年度別年間処理水量及び年間有収水量

過去5年間の年度別年間処理水量、年間有収水量及び有収率は次のとおりである。

年度	区 分	年 間 処 理 水 量	対前年度比率	年 間 有 収 水 量	対前年度比率	有 収 率
		m ³	%	m ³	%	%
令 和 2 年 度		5,446,484	104.1	5,057,806	103.9	92.9
令 和 元 年 度		5,234,259	102.1	4,869,521	101.4	93.0
平 成 3 0 年 度		5,125,395	99.5	4,802,120	99.6	93.7
平 成 2 9 年 度		5,150,798	100.8	4,823,000	100.0	93.6
平 成 2 8 年 度		5,111,938	100.3	4,821,384	102.0	94.3

単位：万m³

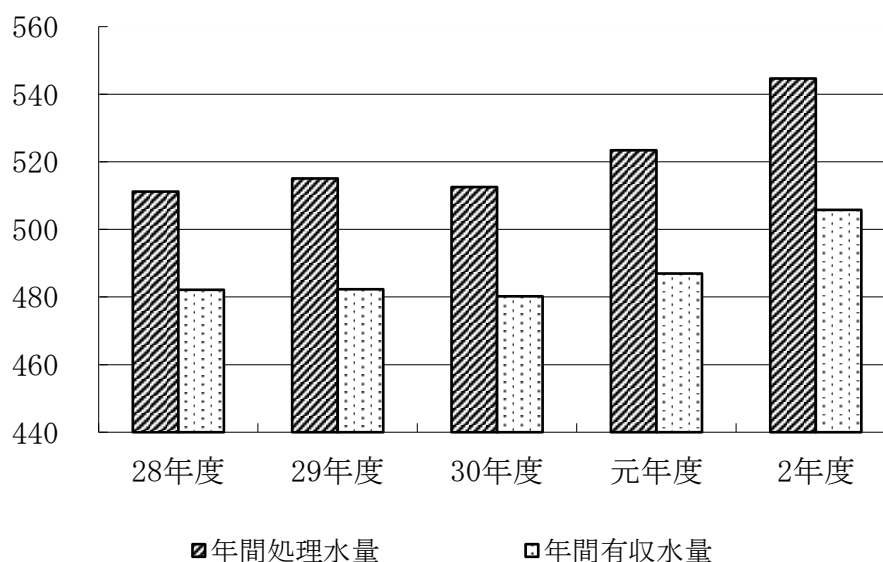


図1 年度別年間処理水量及び年間有収水量

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額	決 算 額	収 入 率	決算額の構成比	
	円	円	%	%	
下水道事業収益	1,864,948,000	1,926,536,457 (70,396,486)	103.3	100.0	
内	営業収益	909,856,000	920,986,941 (70,354,081)	101.2	47.8
	営業外収益	955,091,000	1,004,997,748	105.2	52.2
訳	特別利益	1,000	551,768 (42,405)	55,176.8	0.0

(注) () 内の数値は、仮受消費税及び地方消費税である。

収益的収入の予算額 1,864,948,000 円に対して決算額は 1,926,536,457 円で、収入率は 103.3%となっている。

営業収益の主なものは次のとおりである。

下水道使用料 773,894,891 円 [うち仮受消費税及び地方消費税 70,354,081 円]

負担金 147,055,650 円

支出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率	決算額の構成比	
	円	円	円	%	%	
下水道事業費用	1,862,131,000	1,848,133,866 (42,040,995)	13,997,134	99.2	100.0	
内	営業費用	1,596,264,555	1,584,895,962 (42,009,406)	11,368,593	99.3	85.8
	営業外費用	263,060,307	262,818,568	241,739	99.9	14.2
訳	特別損失	420,000	419,336 (31,589)	664	99.8	0.0
	予備費	2,386,138	0	2,386,138	0.0	0.0

(注) () 内の数値は、仮払消費税及び地方消費税である。

収益的支出の予算額 1,862,131,000 円に対して決算額は 1,848,133,866 円で、執行率は 99.2%となっている。

営業費用の主なものは次のとおりである。

減価償却費 1,021,972,420 円

流域下水道維持管理費負担金

401,071,693 円 [うち仮払消費税及び地方消費税 32,530,362 円]

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	収 入 率	決算額の構成比	
	円	円	%	%	
資 本 的 収 入	2,521,616,000	1,753,935,757 (734,153)	69.6	100.0	
内 訳	企 業 債	1,024,100,000	625,800,000	61.1	35.7
	出 資 金	684,348,000	578,014,910	84.5	32.9
	負 担 金	23,000,000	8,075,683 (734,153)	35.1	0.5
	補 助 金	722,200,000	460,800,000	63.8	26.3
	受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	67,967,000	81,245,020	119.5	4.6
	流域下水道建設費 負担金還付金収入	1,000	144	14.4	0.0

(注) () 内の数値は、仮受消費税及び地方消費税である。

資本的収入の予算額 2,521,616,000 円に対して決算額は 1,753,935,757 円で、収入率は 69.6%となっている。

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	決算額の構成比	
	円	円	円	円	%	%	
資 本 的 支 出	3,306,768,000	2,521,076,142 (108,529,040)	663,140,000	122,551,858	76.2	100.0	
内 訳	建 設 改 良 費	2,209,956,200	1,428,142,909 (108,529,040)	663,140,000	118,673,291	64.6	56.6
	企 業 債 償 還 金	1,092,935,000	1,092,933,233	0	1,767	100.0	43.4
	過 年 度 返 還 金	90,000	0	0	90,000	0.0	0.0
	予 備 費	3,786,800	0	0	3,786,800	0.0	0.0

(注) () 内の数値は、仮払消費税及び地方消費税である。

資本的支出の予算額 3,306,768,000 円に対して決算額は 2,521,076,142 円で、執行率は 76.2%となっている。

建設改良費の主なものは次のとおりである。

汚水建設事業費 1,301,675,259 円 [うち仮払消費税及び地方消費税 101,527,598 円]

また、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 767,140,385 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 31,616,711 円、過年度分損益勘定留保資金 724,915,841 円及び当年度分損益勘定留保資金 10,607,833 円で補填されている。

なお、翌年度繰越額 663,140,000 円は、建設改良費に係る地方公営企業法第 26 条第 1 項

の規定による繰越額 663,140,000 円である。

3 経営状況

(1) 経営収支

科目 \ 年度	令和2年度(A)	令和元年度(B)	対前年度比較	
			(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
事業収益	円 1,804,362,853	円 1,763,018,847	円 41,344,006	% 102.3
事業費用	1,809,354,572	1,760,800,983	48,553,589	102.8
当年度純利益 (当年度純損失)	△4,991,719	2,217,864	△7,209,583	—

経営収支は、事業収益1,804,362,853円に対して事業費用が1,809,354,572円となり、4,991,719円の純損失となった。

(2) 収益の状況

科目 \ 年度	令和2年度		令和元年度		対前年度比較		
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$	
営業収益	円 850,632,860	% 47.2	円 841,431,744	% 47.8	円 9,201,116	% 101.1	
内 訳	下水道使用料	703,540,810	39.0	691,004,825	39.2	12,535,985	101.8
	負担金	147,055,650	8.2	149,627,719	8.5	△2,572,069	98.3
	その他営業収益	36,400	0.0	799,200	0.1	△762,800	4.6
営業外収益	953,220,630	52.8	920,934,272	52.2	32,286,358	103.5	
内 訳	受取利息	4,485	0.0	2,713	0.0	1,772	165.3
	負担金	22,275,028	1.3	23,568,006	1.3	△1,292,978	94.5
	補助金	673,583,185	37.3	652,304,928	37.0	21,278,257	103.3
	長期前受金戻入	256,725,712	14.2	244,386,376	13.9	12,339,336	105.0
	雑収益	632,220	0.0	672,249	0.0	△40,029	94.0
特別利益	509,363	0.0	652,831	0.0	△143,468	78.0	
内 訳	過年度損益 修正益	509,363	0.0	652,831	0.0	△143,468	78.0
合計	1,804,362,853	100.0	1,763,018,847	100.0	41,344,006	102.3	

営業収益は850,632,860円で事業収益の47.2%を占め、前年度に比べ9,201,116円(1.1%)の増加となっている。これは、下水道使用料が12,535,985円(1.8%)増加したことによるものである。

また、営業外収益は953,220,630円で事業収益の52.8%を占め、前年度に比べ32,286,358円(3.5%)の増加となっている。

科目別内容は次のとおりである。

ア 負担金は、一般会計負担金（企業債利息に係る雨水処理負担金及び児童手当負担金）である。

イ 補助金は、一般会計補助金及び国庫補助金である。

ウ 長期前受金戻入は、償却資産の取得又は改良に伴い交付された補助金等が長期前受金として計上されたもののうち、減価償却分を収益化したものである。

エ 雑収益は、主に土地貸付収入 563,000 円である。

(3) 費用の状況

科 目		令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		対 前 年 度 比 較	
		決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
		円	%	円	%	円	%
営 業 費 用		1,546,148,257	85.5	1,471,677,998	83.6	74,470,259	105.1
内 訳	汚水管渠費	35,521,884	2.0	32,667,871	1.8	2,854,013	108.7
	特定環境 保全管渠費	5,389,877	0.3	6,712,050	0.4	△1,332,173	80.3
	雨水管渠費	30,901,841	1.7	29,883,806	1.7	1,018,035	103.4
	流域下水道維持 管理費負担金	368,541,331	20.4	353,192,255	20.1	15,349,076	104.3
	総 係 費	80,914,768	4.5	54,229,472	3.1	26,685,296	149.2
	減価償却費	1,021,972,420	56.5	992,723,091	56.4	29,249,329	102.9
	資産減耗費	2,906,136	0.1	2,269,453	0.1	636,683	128.1
営 業 外 費 用		262,818,568	14.5	288,690,513	16.4	△25,871,945	91.0
内 訳	支払利息及び 企業債取扱諸費	262,818,568	14.5	288,690,513	16.4	△25,871,945	91.0
特 別 損 失		387,747	0.0	432,472	0.0	△44,725	89.7
内 訳	過年度損益 修正損	387,747	0.0	432,472	0.0	△44,725	89.7
合 計		1,809,354,572	100.0	1,760,800,983	100.0	48,553,589	102.8

営業費用は 1,546,148,257 円で事業費用の 85.5%を占め、前年度に比べ 74,470,259 円 (5.1%)の増加となっている。これは、主に減価償却費が 29,249,329 円 (2.9%) 増加したことによるものである。

また、営業外費用は支払利息及び企業債取扱諸費 262,818,568 円で事業費用の 14.5%を占め、前年度に比べ 25,871,945 円 (9.0%)の減少となっている。

(4) 使用料の推移

区 分 \ 年 度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度
使 用 料	円 703,429,044	円 695,897,337	円 684,449,883	円 691,004,825	円 703,540,810

(5) 使用料単価の推移

区 分 \ 年 度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度
使 用 料 単 価	円/m ³ 145.90	円/m ³ 144.29	円/m ³ 142.53	円/m ³ 141.90	円/m ³ 139.10

(注) 使用料単価 = 下水道使用料 ÷ 年間有収水量

本年度の経営成績を料金の単価計算からみると、1 m³当たりの使用料単価は139円10銭となり、前年度に比べて2円80銭(2.0%)の減少となった。

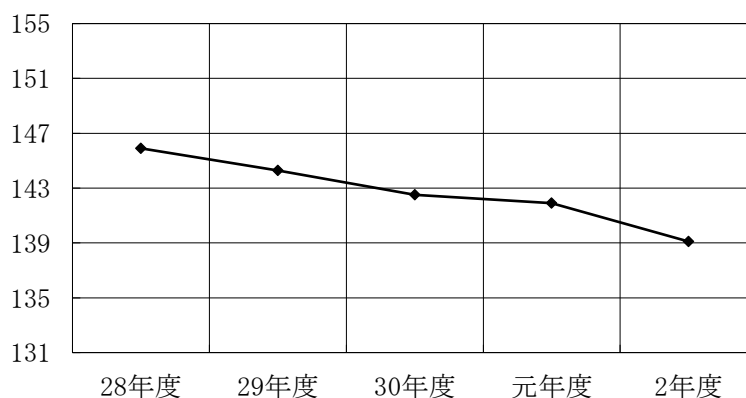


図2 使用料単価

(6) 汚水処理原価の状況

区 分 \ 年 度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度
汚 水 処 理 原 価	円/m ³ 329.68	円/m ³ 331.25	円/m ³ 336.01	円/m ³ 318.60	円/m ³ 316.54
汚 水 処 理 原 価 (減価償却費、資産減耗費を除く)	161.14	160.33	161.43	142.97	141.40

(注) 汚水処理原価 = 経常費用 ÷ 年間有収水量

(経常費用は、雨水事業費を除く。)

本年度の経営成績を料金の原価計算からみると、1 m³当たりの汚水処理原価は 316 円 54 銭となった。また、減価償却費及び資産減耗費を除いた汚水処理原価は 1 m³当たり 141 円 40 銭となった。

(7) 下水道使用料不納欠損処分の状況

区 分 \ 年 度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年 度	令和 2 年 度
下 水 道 使 用 料 不 納 欠 損 処 分 額	円 282,036	円 266,935	円 447,371	円 364,552	円 370,036

4 財政状況

(1) 資産

年度 科目		令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
固定資産		円 39,243,427,083	% 96.8	円 38,945,675,251	% 97.6	円 297,751,832	% 100.8
内 訳	有形固定資産	36,702,876,069	90.5	36,372,418,937	91.2	330,457,132	100.9
	無形固定資産	2,539,590,014	6.3	2,572,295,314	6.4	△32,705,300	98.7
	投資	961,000	0.0	961,000	0.0	0	100.0
流動資産		1,290,645,450	3.2	948,032,729	2.4	342,612,721	136.1
内 訳	現金預金	750,786,787	1.8	475,471,159	1.2	275,315,628	157.9
	未収金	312,858,663	0.8	286,861,570	0.7	25,997,093	109.1
	前払金	227,000,000	0.6	185,700,000	0.5	41,300,000	122.2
資産合計		40,534,072,533	100.0	39,893,707,980	100.0	640,364,553	101.6

資産合計は40,534,072,533円で、前年度に比べ640,364,553円(1.6%)の増加となっている。

科目別内容は次のとおりである。

ア 有形固定資産は、主に構築物36,339,069,353円である。

イ 無形固定資産は、流域下水道利用権である。

ウ 現金預金は、主に預金750,766,777円である。

未収金の内訳は次のとおりである。

年度 科目		令和2年度(A)	令和元年度(B)	対前年度比較	
				(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
営業未収金		円 158,587,963	円 159,081,259	円 △493,296	% 99.7
内 訳	未収下水道 使用料	147,357,313	144,299,340	3,057,973	102.1
	未収負担金	11,230,650	14,535,919	△3,305,269	77.3
	その他営業 未収金	0	246,000	△246,000	皆減
営業外未収金		105,032,171	99,452,036	5,580,135	105.6
内 訳	未収負担金	0	0	0	—
	未収補助金	53,254,185	38,781,228	14,472,957	137.3
	未収消費税及び 地方消費税還付金	51,777,599	60,670,808	△8,893,209	85.3
	その他営業外 未収金	387	0	387	皆増
その他未収金		49,238,529	28,328,275	20,910,254	173.8
未収金合計		312,858,663	286,861,570	25,997,093	109.1

営業未収金のうち未収下水道使用料は 147,357,313 円で前年度に比べ 3,057,973 円 (2.1%)増加している。

(2) 負債

科目		令和 2 年度		令和 元 年度		対 前 年 度 比 較	
		決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
固 定 負 債		円 12,621,508,094	% 50.7	円 13,123,159,658	% 52.8	円 △501,651,564	% 96.2
内 訳	企 業 債	12,621,508,094	50.7	13,123,159,658	52.8	△501,651,564	96.2
流 動 負 債		1,613,766,123	6.4	1,316,050,121	5.3	297,716,002	122.6
内 訳	企 業 債	1,127,451,564	4.5	1,092,933,233	4.4	34,518,331	103.2
	未 払 金	385,067,929	1.5	144,373,198	0.6	240,694,731	266.7
	前 受 金	97,900,000	0.4	78,450,000	0.3	19,450,000	124.8
	預 り 金	3,346,630	0.0	293,690	0.0	3,052,940	1,139.5
繰 延 収 益		10,665,023,748	42.9	10,393,746,824	41.9	271,276,924	102.6
内 訳	長 期 前 受 金	13,042,942,505	52.4	12,514,939,869	50.4	528,002,636	104.2
	収 益 化 累 計 額	△2,377,918,757	△9.5	△2,121,193,045	△8.5	△256,725,712	112.1
負 債 合 計		24,900,297,965	100.0	24,832,956,603	100.0	67,341,362	100.3

負債合計は 24,900,297,965 円で、前年度に比べ 67,341,362 円 (0.3%)の増加となっている。

科目別内容は次のとおりである。

ア 未払金は、その他未払金 269,740,988 円、営業未払金 115,326,941 円である。

イ 前受金は、国庫補助金前受金である。

ウ 繰延収益は、償却資産の取得又は改良に伴い交付される補助金等の長期前受金及びこれにかかる減価償却分の収益化累計額である。

(3) 資 本

年 度 科 目		令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		対 前 年 度 比 較	
		決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
資 本 金		円 15,514,051,966	% 99.2	円 14,936,037,056	% 99.2	円 578,014,910	% 103.9
内 訳	自 己 資 本 金	15,514,051,966	99.2	14,936,037,056	99.2	578,014,910	103.9
剰 余 金		119,722,602	0.8	124,714,321	0.8	△4,991,719	96.0
内 訳	資 本 剰 余 金	188,163,042	1.2	188,163,042	1.2	0	100.0
	利 益 剰 余 金	△68,440,440	△0.4	△63,448,721	△0.4	△4,991,719	107.9
資 本 合 計		15,633,774,568	100.0	15,060,751,377	100.0	573,023,191	103.8

資本合計は15,633,774,568円で、前年度に比べ573,023,191円(3.8%)の増加となっている。

科目別内容は次のとおりである。

ア 自己資本金は、主に固有資本金11,028,316,536円である。

イ 利益剰余金は、当年度未処理欠損金である。

(4) 財務分析

公共下水道事業の財政状態を示す主な財務比率を見ると次表のとおりである。

分 析 項 目	単 位	算 式	令 和 2 年 度 (A)	令 和 元 年 度 (B)	対 前 年 度 比 較 (A)-(B)
自己資本構成比率	%	$\frac{\text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	64.9	63.8	1.1
固定資産対 長期資本比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{企業債} + \text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	98.0	98.2	△0.2
流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債(企業債除く)}} \times 100$	265.4	424.9	△159.5

ア 自己資本構成比率は、総資本の中で自己資本の占める割合を示し、この比率が高いほど経営の安全性は大きいとされ、64.9%で前年度より1.1ポイント上昇している。

イ 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下が望ましいとされ、98.0%で前年度より0.2ポイント低下している。

ウ 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、少なくとも100%以上が理想とされ、265.4%で前年度より159.5ポイント低下している。

5 むすび

以上が、令和2年度稲沢市公共下水道事業会計決算について審査した結果の概要である。

公共下水道事業は、平成2年度から事業着手し、同12年度に第1次の211.0haを供用開始した後令和2年度末までに、供用開始面積は982.7haに拡大された。

令和2年度の主要な汚水建設事業は、令和元年度からの繰越事業の稲葉・小沢北部地区の第2工区8.9ha及び桜木地区の第2工区7.0haの整備をはじめ6,932.65mの管渠布設延長を行い、総管渠布設延長は308,623.17mとなった。

まず、業務状況についてみると、

公共下水道の供用開始区域内人口は60,977人で、前年度に比べ258人(0.4%)減少し、普及率は44.9%で、前年度と同率であった。

この事業における水洗化人口は47,572人で、前年度に比べ704人(1.5%)増加し、水洗化(接続)率は78.0%で、前年度より1.5ポイント上昇した。

年間処理水量は5,446,484 m³で、前年度に比べ212,225 m³(4.1%)増加し、年間有収水量は5,057,806 m³で、前年度に比べ188,285 m³(3.9%)の増加となった。

その結果、有収率は92.9%となり、前年度より0.1ポイント低下した。

次に、経営状況についてみると、

事業収益は1,804,362,853円で、前年度に比べ41,344,006円(2.3%)の増加、事業費用は1,809,354,572円で、前年度に比べ48,553,589円(2.8%)の増加となった。

この結果、事業収益から事業費用を差し引いた4,991,719円が、当年度の純損失額である。

なお、未収金のうち下水道使用料未収金額(滞納繰越分)は826,038円で前年度に比べ292,559円(26.2%)減少しているが、引き続き公平負担の見地から適切な債権管理を行うよう組織的に取り組まれない。

最後に、公共下水道は、都市機能を支える重要なライフラインであることから、平成27年度に策定された稲沢市汚水適正処理構想に基づき、計画的な下水道整備を推進するとともにさらなる接続率の向上に努められたい。また、今後増大していく施設維持管理費や大規模地震対策等を念頭に置きつつ、中長期を見据えた経済的かつ効率的な事業運営に取り組まれるよう、一層の努力を求めたい。

【参 考】 公 共 下 水 道 業 務 概 要 の 推 移

年度	供用開始 区 域 内 人 口 (人)	水洗化 人 口 (人)	年間総処理 水 量 (m ³)	年間有収 水 量 (m ³)	使用料 単 価 (円/m ³)	汚水処理 原 価 (円/m ³)	職員数(人)			純 利 益 (千円)
							正規	臨時 ※	計	
平成 26	52,932	41,822	4,864,002	4,601,599	145.83	341.57	12	1	13	235,055
27	54,839	42,817	5,098,648	4,728,509	146.39	336.86	14	1	15	239,924
28	55,771	44,022	5,111,938	4,821,384	145.90	329.68	13	1	14	△23,062
29	56,908	44,636	5,150,798	4,823,000	144.29	331.25	13	1	14	△23,141
30	59,396	45,770	5,125,395	4,802,120	142.53	336.01	13	1	14	△19,464
令和 元	61,235	46,868	5,234,259	4,869,521	141.90	318.60	13	1	14	2,218
2	60,977	47,572	5,446,484	5,057,806	139.10	316.54	13	1	14	△4,992

※臨時職員は令和2年度から会計年度任用職員

集落排水事業会計

1 業務概要

(1) 業務実績

区 分	年 度	単 位	令 和 2 年 度 (A)	令 和 元 年 度 (B)	対 前 年 度 比 較	
					(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$ (%)
住民基本台帳人口①		人	135,941	136,467	△526	99.6
供用開始区域内人口②		人	7,961	8,083	△122	98.5
水洗化人口③		人	7,440	7,537	△97	98.7
普及率②/①×100		%	5.9	5.9	0.0	—
水洗化(接続)率③/②×100		%	93.5	93.2	0.3	—
年間有収水量④		m ³	742,793	721,076	21,717	103.0
年間処理水量⑤		m ³	800,317	757,307	43,010	105.7
1日平均排水量		m ³	2,193	2,069	124	106.0
有収率④/⑤×100		%	92.8	95.2	△2.4	—
職 員 数	損益勘定	人	3	4	△1	75.0
	資本勘定	人	0	0	0	—
	臨時職員	人	—	0	—	—
	パートタイム 会計年度任用職員	人	0	—	—	—
	計	人	3	4	△1	75.0

集落排水事業は、平成30年4月1日に、農業集落排水特別会計及びコミュニティ・プラント事業特別会計から地方公営企業法の一部（財務規定等）を適用し地方公営企業会計へ移行したものである。

本年度末現在において供用開始区域内人口7,961人、水洗化人口は7,440人であり、前年度に比べて供用開始区域内人口については112人、水洗化人口については97人の減少となっている。

この結果、水洗化（接続）率については93.5%を示し、前年度より0.3ポイント上昇している。

なお、年間処理水量については800,317m³で前年度に比べて43,010m³(5.7%)の増加となり、年間有収水量については742,793m³で前年度に比べて21,717m³(3.0%)の増加となっている。

この結果、有収率については92.8%を示し、前年度より2.4ポイント低下している。

(2) 年度別年間処理水量及び年間有収水量

過去4年間の年度別年間処理水量、年間有収水量及び有収率は次のとおりである。

年度	区分	年間処理水量 水	対前年度比率	年間有収水量	対前年度比率	有収率
		m ³	%	m ³	%	%
令和2年度		800,317	105.7	742,793	103.0	92.8
令和元年度		757,307	101.4	721,076	100.5	95.2
平成30年度		746,848	98.9	717,814	99.5	96.1
平成29年度		755,454	100.2	721,119	99.6	95.5

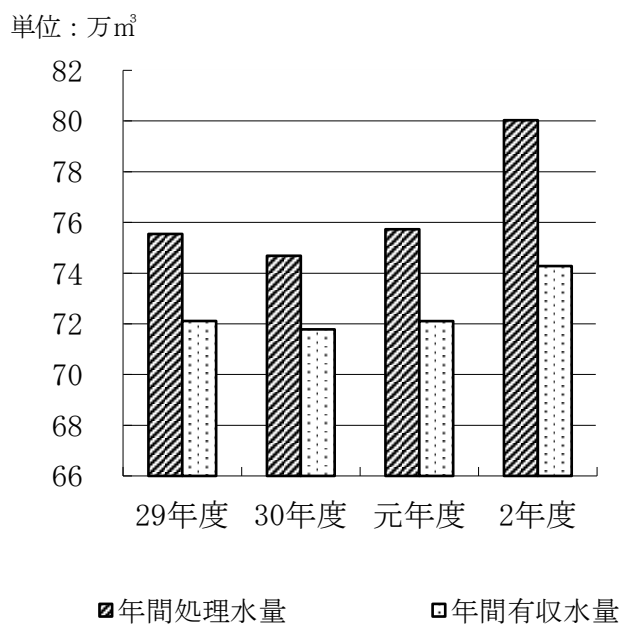


図1 年度別年間処理水量及び年間有収水量

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額	決 算 額	収 入 率	決算額の構成比	
集落排水事業収益	円 281,607,000	円 268,622,935 (9,610,045)	% 95.4	% 100.0	
内	営業収益	101,900,000	105,705,479 (9,609,589)	103.7	39.4
	営業外収益	179,706,000	162,912,440	90.7	60.6
訳	特別利益	1,000	5,016 (456)	501.6	0.0

(注) () 内の数値は、仮受消費税及び地方消費税である。

収益的収入の予算額 281,607,000 円に対して決算額は 268,622,935 円で、収入率は 95.4%となっている。

営業収益は次のとおりである。

施設使用料 105,705,479 円 [うち仮受消費税及び地方消費税 9,609,589 円]

支出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率	決算額の構成比	
集落排水事業費用	円 352,299,000	円 337,403,114 (8,365,078)	円 14,895,886	% 95.8	% 100.0	
内	営業費用	336,833,000	323,449,812 (8,362,378)	13,383,188	96.0	95.9
	営業外費用	13,918,400	13,918,294	106	100.0	4.1
訳	特別損失	62,000	35,008 (2,700)	26,992	56.5	0.0
	予備費	1,485,600	0	1,485,600	0.0	0.0

(注) () 内の数値は、仮払消費税及び地方消費税である。

収益的支出の予算額 352,299,000 円に対して決算額は 337,403,114 円で、執行率は 95.8%となっている。

営業費用の主なものは次のとおりである。

減価償却費 215,222,497 円

農業集落排水浄化センター費

59,007,814 円 [うち仮払消費税及び地方消費税 5,332,706 円]

総係費 26,925,334 円 [うち仮払消費税及び地方消費税 1,167,440 円]

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	収 入 率	決算額の構成比
資 本 的 収 入	円 79,383,000	円 76,152,810	% 95.9	% 100.0
内 出 資 金	79,382,000	74,882,410	94.3	98.3
訳 新規加入分担金	1,000	1,270,400	127,040.0	1.7

資本的収入の予算額 79,383,000 円に対して決算額は 76,152,810 円で、収入率は 95.9% となっている。

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	決算額の構成比
資 本 的 支 出	円 79,383,000	円 76,152,810 (1,460,900)	円 3,230,190	% 95.9	% 100.0
内 建設改良費	17,300,000	16,069,900 (1,460,900)	1,230,100	92.9	21.1
内 企業債償還金	60,083,000	60,082,910	90	100.0	78.9
訳 予 備 費	2,000,000	0	2,000,000	0.0	0.0

(注) () 内の数値は、仮払消費税及び地方消費税である。

資本的支出の予算額 79,383,000 円に対して決算額は 76,152,810 円で、執行率は 95.9% となっている。

建設改良費の主なものは次のとおりである。

農業集落排水建設事業費 15,574,900 円 [うち仮払消費税及び地方消費税 1,415,900 円]

3 経営状況

(1) 経営収支

年度 科目	令和2年度(A)	令和元年度(B)	対前年度比較	
			(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
事業収益	円 259,013,774	円 266,225,125	円 △7,211,351	% 97.3
事業費用	329,139,363	336,509,632	△7,370,269	97.8
当年度純利益 (当年度純損失)	△70,125,589	△70,284,507	158,918	—

経営収支は、事業収益 259,013,774 円に対して事業費用が 329,139,363 円となり、70,125,589 円の純損失となった。

(2) 収益の状況

年度 科目	令和2年度		令和元年度		対前年度比較		
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$	
営業収益	円 96,095,890	% 37.1	円 93,782,012	% 35.2	円 2,313,878	% 102.5	
内 設 内 施 内 使 内 用 内 料	96,095,890	37.1	93,782,012	35.2	2,313,878	102.5	
営業外収益	162,913,324	62.9	172,282,819	64.7	△9,369,495	94.6	
内 内 内 内 内	受取利息	350	0.0	433	0.0	△83	80.8
	負担金	0	0.0	96,000	0.0	△96,000	皆減
	補助金	14,735,709	5.7	21,605,225	8.1	△6,869,516	68.2
	長期前受金戻入	148,162,075	57.2	150,572,868	56.6	△2,410,793	98.4
	雑収益	15,190	0.0	8,293	0.0	6,897	183.2
特別利益	4,560	0.0	160,294	0.1	△155,734	2.8	
内 過 内 年 内 度 内 損 内 益 内 修 内 正 内 益	4,560	0.0	160,294	0.1	△155,734	2.8	
合計	259,013,774	100.0	266,225,125	100.0	△7,211,351	97.3	

営業収益は96,095,890円で事業収益の37.1%を占め、前年度に比べ2,313,878円(2.5%)の増加となっている。これは、施設使用料が2,313,878円(2.5%)増加したことによるものである。

また、営業外収益は162,913,324円で事業収益の62.9%を占め、前年度に比べ9,369,495円(5.4%)の減少となっている。

科目別内容は次のとおりである。

ア 補助金は、一般会計補助金、国庫補助金及び県費補助金である。

イ 長期前受金戻入は、償却資産の取得又は改良に伴い交付された補助金等が長期前受金として計上されたもののうち、減価償却分を収益化したものである。

ウ 雑収益は、主に行政財産目的外使用料 9,230 円である。

(3) 費用の状況

年度 科目		令和 2 年度		令和 元 年度		対前年度比較	
		決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
		円	%	円	%	円	%
営業費用		315,704,161	95.9	321,560,154	95.6	△5,855,993	98.2
内 訳	農業集落排水 管渠費	12,360,294	3.8	14,380,175	4.3	△2,019,881	86.0
	コミュニティ・プラント 管渠費	127,857	0.0	974,945	0.3	△847,088	13.1
	農業集落排水 浄化センター費	54,291,835	16.5	54,936,456	16.3	△644,621	98.8
	コミュニティ・プラント 浄化センター費	6,224,027	1.9	5,315,098	1.6	908,929	117.1
	総 係 費	25,757,894	7.8	26,332,645	7.8	△574,751	97.8
	減 価 償 却 費	215,222,497	65.4	215,993,958	64.2	△771,461	99.6
	資 産 減 耗 費	1,719,757	0.5	3,626,877	1.1	△1,907,120	47.4
営業外費用		13,402,894	4.1	14,765,306	4.4	△1,362,412	90.8
内 訳	支払利息及び 企業債取扱諸費	13,402,894	4.1	14,765,306	4.4	△1,362,412	90.8
特別損失		32,308	0.0	184,172	0.0	△151,864	17.5
内 訳	過年度損益 修正損	32,308	0.0	184,172	0.0	△151,864	17.5
合 計		329,139,363	100.0	336,509,632	100.0	△7,370,269	97.8

営業費用は 315,704,161 円で事業費用の 95.9%を占め、前年度に比べ 5,855,993 円 (1.8%)の減少となっている。これは、主に農業集落排水管渠費が 2,019,881 円(14.0%)、資産減耗費が 1,907,120 円 (52.6%) 減少したことによるものである。

また、営業外費用は支払利息及び企業債取扱諸費 13,402,894 円で事業費用の 4.1%を占め、前年度に比べ 1,362,412 円 (9.2%) の減少となっている。

(4) 使用料の推移

区分	年度			
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度
	円	円	円	円
使 用 料	93,041,995	93,031,554	93,782,012	96,095,890

(5) 使用料単価の推移

区 分 \ 年 度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度
使 用 料 単 価	円/m ³ 129.02	円/m ³ 129.60	円/m ³ 130.06	円/m ³ 129.37

(注) 使用料単価 = 施設使用料 ÷ 年間有収水量

本年度の経営成績を料金の単価計算からみると、1 m³当たりの使用料単価は 129 円 37 銭となり、前年度に比べて 69 銭(0.5%)の減少となった。

単位：円/m³

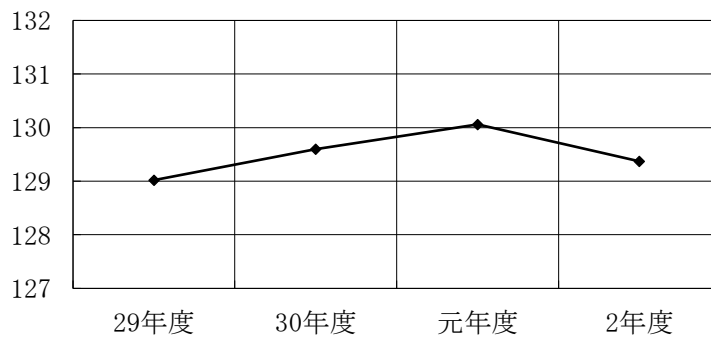


図2 使用料単価

(6) 汚水処理原価の状況

区 分 \ 年 度	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度
汚 水 処 理 原 価	円/m ³ 534.79	円/m ³ 466.42	円/m ³ 443.07
汚 水 処 理 原 価 (減価償却費、資産減耗費を除く)	203.82	161.85	151.00

(注) 汚水処理原価 = 経常費用 ÷ 年間有収水量

本年度の経営成績を料金の原価計算からみると、1 m³当たりの汚水処理原価は 443 円 07 銭となった。また、減価償却費及び資産減耗費を除いた汚水処理原価は 1 m³当たり 151 円 00 銭となった。

(7) 施設使用料不納欠損処分の状況

区 分 \ 年 度	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度
施 設 使 用 料 不 納 欠 損 処 分 額	円 14,529	円 67,935	円 20,184

4 財政状況

(1) 資産

年度 科目		令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
固定資産		円 6,304,899,234	% 98.8	円 6,507,232,488	% 99.3	円 △202,333,254	% 96.9
内訳	有形固定資産	6,304,899,234	98.8	6,507,232,488	99.3	△202,333,254	96.9
流動資産		76,512,889	1.2	45,257,373	0.7	31,255,516	169.1
内訳	現金預金	46,773,691	0.7	9,282,354	0.1	37,491,337	503.9
	未収金	29,739,198	0.5	35,975,019	0.6	△6,235,821	82.7
資産合計		6,381,412,123	100.0	6,552,489,861	100.0	△171,077,738	97.4

資産合計は6,381,412,123円で、前年度に比べ171,077,738円(2.6%)の減少となっている。

科目別内容は次のとおりである。

ア 有形固定資産は、主に構築物4,285,676,250円である。

イ 現金預金は、預金46,773,691円である。

未収金の内訳は次のとおりである。

年度 科目		令和2年度(A)	令和元年度(B)	対前年度比較	
				(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
営業未収金		円 18,414,900	円 18,471,499	円 △56,599	% 99.7
内訳	未収施設使用料	18,414,900	18,471,499	△56,599	99.7
営業外未収金		7,556,888	8,635,482	△1,078,594	87.5
内訳	未収補助金	7,556,888	8,635,482	△1,078,594	87.5
	未収消費税及び地方消費税還付金	0	0	0	—
その他未収金		3,767,410	8,868,038	△5,100,628	42.5
未収金合計		29,739,198	35,975,019	△6,235,821	82.7

営業未収金は未収施設使用料18,414,900円で、前年度に比べ56,599円(0.3%)減少している。

(2) 負債

科目 \ 年度		令和 2 年度		令和 元 年度		対前年度比較	
		決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
		円	%	円	%	円	%
固定負債		525,036,935	11.0	586,517,670	11.9	△61,480,735	89.5
内訳	企業債	525,036,935	11.0	586,517,670	11.9	△61,480,735	89.5
流動負債		116,051,081	2.5	83,397,740	1.7	32,653,341	139.2
内	企業債	61,480,735	1.3	60,082,910	1.2	1,397,825	102.3
内	未払金	54,570,346	1.2	23,314,830	0.5	31,255,516	234.1
繰延収益		4,118,868,665	86.5	4,265,875,830	86.4	△147,007,165	96.6
内	長期前受金	4,573,495,523	96.1	4,573,612,675	92.6	△117,152	100.0
内	収益化累計額	△454,626,858	△9.6	△307,736,845	△6.2	△146,890,013	147.7
負債合計		4,759,956,681	100.0	4,935,791,240	100.0	△175,834,559	96.4

負債合計は 4,759,956,681 円で、前年度に比べ 175,834,559 円 (3.6%) の減少となっている。

科目別内容は次のとおりである。

ア 未払金は、主に営業未払金 40,394,767 円及びその他未払金 13,660,179 円である。

イ 繰延収益は、償却資産の取得又は改良に伴い交付される補助金等の長期前受金及びこれにかかる減価償却分の収益化累計額である。

(3) 資本

科目 \ 年度		令和 2 年度		令和 元 年度		対前年度比較	
		決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
		円	%	円	%	円	%
資本金		1,837,859,846	113.3	1,762,977,436	109.0	74,882,410	104.2
内	自己資本金	1,837,859,846	113.3	1,762,977,436	109.0	74,882,410	104.2
剰余金		△216,404,404	△13.3	△146,278,815	△9.0	△70,125,589	147.9
内	利益剰余金	△216,404,404	△13.3	△146,278,815	△9.0	△70,125,589	147.9
資本合計		1,621,455,442	100.0	1,616,698,621	100.0	4,756,821	100.3

資本合計は 1,621,455,442 円で、前年度に比べ 4,756,821 円 (0.3%) の増加となっている。

科目別内容は次のとおりである。

ア 自己資本金は、主に固有資本金 1,624,931,967 円である。

イ 利益剰余金は、当年度未処理欠損金である。

(4) 財務分析

集落排水事業の財政状態を示す主な財務比率を見ると次表のとおりである。

分析項目	単位	算式	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	対前年度比較 (A)-(B)
自己資本構成比率	%	$\frac{\text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	90.0	89.8	0.2
固定資産対 長期資本比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{企業債} + \text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	99.7	99.7	0.0
流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債(企業債除く)}} \times 100$	140.2	194.1	△53.9

ア 自己資本構成比率は、総資本の中で自己資本の占める割合を示し、この比率が高いほど経営の安全性は大きいとされ、90.0%で前年度より0.2%ポイント上昇している。

イ 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下が望ましいとされ、99.7%で前年度と同じである。

ウ 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、少なくとも100%以上が理想とされ、140.2%で前年度より53.9ポイント低下している。

5 むすび

以上が、令和2年度稲沢市集落排水事業会計決算について審査した結果の概要である。

集落排水事業は、農業集落排水事業及びコミュニティ・プラント事業の経理内容の明確化、透明性の確保・向上を図るとともに、経営の効率化・健全化を目指し平成30年4月1日に地方公営企業法の一部を適用し、特別会計から公営企業会計に移行した。

農業集落排水事業は、昭和55年度から事業に着手し、平成3年度に城西・嫁振地区の供用を開始し、現在10施設で汚水処理を行っている。

コミュニティ・プラント事業は、平成10年度に事業着手し、同12年度に供用開始した1施設で汚水処理を行っている。

令和2年度の主要な業務としては、公共下水道への接続及び農業集落排水施設同士の統合の有利性の検討を行った。

まず、業務状況についてみると、

集落排水の供用開始区域内人口は7,961人で、前年度に比べ122人(1.5%)減少した。

この事業における水洗化人口は7,440人で、前年度に比べ97人(1.3%)減少し、水洗化(接続)率は93.5%で、前年度より0.3ポイント上昇した。

年間処理水量は800,317 m³で、前年度に比べ43,010 m³(5.7%)増加し、年間有収水量は742,793 m³で、前年度に比べ21,717 m³(3.0%)の増加となった。

その結果、有収率は92.8%となり、前年度より2.4ポイント低下した。

次に、経営状況についてみると、

事業収益は259,013,774円で、前年度に比べ7,211,351円(2.7%)の減少、事業費用は329,139,363円で、前年度に比べ7,370,269円(2.2%)の減少となった。

この結果、事業収益から事業費用を差し引いた70,125,589円が、当年度の純損失額である。

なお、未収金のうち施設使用料未収金額(滞納繰越分)は69,969円で前年度に比べ104,318円(59.9%)減少しているが、引き続き公平負担の見地から適切な債権管理を行うよう組織的に取り組まれない。

最後に、集落排水事業を安定的かつ継続的に提供していくためには、施設の老朽化対策や耐震化対策、さらには公共下水道への接続も考慮して、中長期を見据えた経済的かつ効率的な事業運営に取り組まれるよう、今後の努力を求めたい。

【参 考】 集 落 排 水 業 務 概 要 の 推 移

年度	供用開始 区 域 内 人 口 (人)	水洗化 人 口 (人)	年間処理 水 量 (m ³)	年間有収 水 量 (m ³)	使用料 単 価 (円/m ³)	汚水処理 原 価 (円/m ³)	職員数(人)			純 利 益 (千円)
							正規	臨時 ※	計	
平成 30	8,192	7,602	746,848	717,814	129.60	534.79	4	0	4	△75,994
令和 元	8,083	7,537	757,307	721,076	130.06	466.42	4	0	4	△70,285
2	7,961	7,440	800,317	742,793	129.37	443.07	3	0	3	△70,126

※臨時職員は令和2年度から会計年度任用職員

決 算 審 查 資 料

病院事業会計決算審査資料

目 次

資料1	業 務 実 績 表	114
資料2	診療科目別患者数調	116
資料3	損 益 計 算 書	118
資料4	貸 借 対 照 表	120
資料5	経 営 分 析 表	122
資料6	キャッシュ・フロー計算書	126

資料 1 業 務 実 績 表

区 分 \ 年 度		単 位	令 和 2 年 度 (A)	令 和 元 年 度 (B)	平 成 30 年 度 (C)
診 療 科 目 数	科		19	18	17
病 床 数	床		320	320	320
年 延 入 院 患 者 数	人		58,199	67,695	68,944
年 延 外 来 患 者 数	人		121,164	137,652	138,601
年 延 診 療 患 者 数	人		179,363	205,347	207,545
病 床 利 用 率	%		49.8	57.8	59.0
外 来 入 院 患 者 比 率	%		208.2	203.3	201.0
職 員 数	事 業 管 理 者	人	1	1	1
	医 師	人	38	38	39
	看 護 師 等	人	226	230	240
	医 療 技 術 員	人	68	66	69
	事 務 員	人	36	33	32
	そ の 他 の 職 員	人	0	0	0
	計	人	369	368	381
患 者 一 人 当 た り	経 常 収 益	円	43,983	33,372	33,369
	経 常 費 用	円	39,731	35,506	35,143
	医 業 収 益	円	29,417	27,356	26,752
	医 業 費 用	円	37,198	33,609	33,517
入 院 患 者 一 人 当 た り	入 院 収 益	円	59,118	52,007	51,701
外 来 患 者 一 人 当 た り	外 来 収 益	円	12,904	12,322	11,435
職 員 一 人 当 た り	総 収 益	円	21,408,122	18,298,757	18,493,073
	医 業 収 益	円	14,318,338	15,000,026	14,825,672
	総 費 用	円	19,338,739	19,468,780	19,549,750
	医 業 費 用	円	18,105,487	18,428,844	18,574,722
	当 年 度 純 利 益	円	2,069,383	—	—
	(当 年 度 純 損 失)	円	—	1,170,024	1,056,677

対前年度比較 (%)		算 式
$\frac{(A)}{(B)}$	$\frac{(B)}{(C)}$	
105.6	105.9	
100.0	100.0	
86.0	98.2	
88.0	99.3	
87.3	98.9	
—	—	年延入院患者数÷年延病床数×100
—	—	年延外来患者数÷年延入院患者数×100
100.0	100.0	
100.0	97.4	
98.3	95.8	
103.0	95.7	
109.1	103.1	
0.0	0.0	
100.3	96.6	
131.8	100.0	経常収益÷診療患者数
111.9	101.0	経常費用÷診療患者数
107.5	102.3	医業収益÷診療患者数
110.7	100.3	医業費用÷診療患者数
113.7	100.6	入院収益÷入院患者数
104.7	107.8	外来収益÷外来患者数
117.0	98.9	総収益÷平均職員数
95.5	101.2	医業収益÷平均職員数
99.3	99.6	総費用÷平均職員数
98.2	99.2	医業費用÷平均職員数
—	—	当年度純利益÷平均職員数
—	110.7	当年度純損失÷平均職員数

資料 2 診療科目別患者数調

診療科目	令和 2 年 度			令和 元 年	
	入 院	外 来	計 (A)	入 院	外 来
内 科	26,824	44,435	71,259	28,394	49,304
小 児 科	363	3,241	3,604	1,025	3,848
外 科	7,701	7,537	15,238	8,852	8,283
整 形 外 科	8,873	9,667	18,540	10,853	12,836
脳神経外科	10,403	12,817	23,220	13,075	14,071
皮 膚 科	175	10,435	10,610	331	11,161
泌 尿 器 科	1,073	8,747	9,820	1,641	9,125
婦 人 科	233	2,485	2,718	65	2,498
眼 科	218	5,937	6,155	395	6,816
耳 鼻 咽 喉 科	1,048	7,728	8,776	1,629	10,554
歯 科 口 腔 外 科	1,288	8,135	9,423	1,435	9,156
計	58,199 (159)	121,164 (499)	179,363 (ー)	67,695 (185)	137,652 (566)

(注1) () 内は、1日平均患者数を示す。

(単位:日)

年 度 区 分	令和 2 年度	令和元年度	平成30年度
入院診療日数	365	366	365
外来診療日数	243	243	244

(単位:人・%)

度	平成30年度			対前年度比較		
	計(B)	入院	外来	計(C)	$\frac{(A)}{(B)}$	$\frac{(B)}{(C)}$
	77,698	26,077	48,275	74,352	91.7	104.5
	4,873	528	3,530	4,058	74.0	120.1
	17,135	9,017	7,919	16,936	88.9	101.2
	23,689	12,327	13,751	26,078	78.3	90.8
	27,146	14,725	15,401	30,126	85.5	90.1
	11,492	1,014	11,350	12,364	92.3	92.9
	10,766	1,556	9,067	10,623	91.2	101.3
	2,563	5	1,978	1,983	106.0	129.2
	7,211	461	7,273	7,734	85.4	93.2
	12,183	2,015	11,398	13,413	72.0	90.8
	10,591	1,219	8,659	9,878	89.0	107.2
	205,347	68,944	138,601	207,545	87.3	98.9
	(—)	(189)	(568)	(—)	(—)	(—)

資料3 損益計算書

科目		借 方							
		年度		令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
		科目	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$	
経常費用	1 医業費用	6,671,872,010	93.6	6,901,602,254	94.7	△ 229,730,244	96.7		
	(1) 給与費	3,611,670,675	50.7	3,640,524,768	49.9	△ 28,854,093	99.2		
	(2) 材料費	1,055,699,166	14.8	1,141,815,742	15.7	△ 86,116,576	92.5		
	(3) 経費	1,190,143,473	16.7	1,182,027,129	16.2	8,116,344	100.7		
	(4) 減価償却費	793,954,229	11.1	904,432,904	12.4	△ 110,478,675	87.8		
	(5) 資産減耗費	2,802,917	0.0	4,014,859	0.1	△ 1,211,942	69.8		
	(6) 研究研修費	17,601,550	0.2	28,786,852	0.4	△ 11,185,302	61.1		
	2 医業外費用	397,638,000	5.6	389,456,040	5.3	8,181,960	102.1		
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	83,412,443	1.2	86,259,021	1.2	△ 2,846,578	96.7		
	(2) 患者外給食材料 寝具費	0	0.0	428,952	0.0	△ 428,952	皆減		
	(3) 長期前払消費税 勘定償却	69,068,682	1.0	68,452,020	0.9	616,662	100.9		
	(4) 雑損失	245,156,875	3.4	234,316,047	3.2	10,840,828	104.6		
	3 訪問看護ステー ション事業費用	56,815,229	0.8	0	—	56,815,229	皆増		
	(1) 給与費	54,268,475	0.8	0	—	54,268,475	皆増		
	(2) 材料費	6,290	0.0	0	—	6,290	皆増		
	(3) 経費	1,610,918	0.0	0	—	1,610,918	皆増		
	(4) 減価償却費	321,195	0.0	0	—	321,195	皆増		
	(5) 研究研修費	608,351	0.0	0	—	608,351	皆増		
	小計	7,126,325,239	100.0	7,291,058,294	100.0	△ 164,733,055	97.7		
	4 特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—		
	(1) 過年度損益 修正損	0	0.0	0	0.0	0	—		
	(2) その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—		
	合計	7,126,325,239	100.0	7,291,058,294	100.0	△ 164,733,055	97.7		
当年度純利益	762,567,595	—	△ 438,173,807	—	1,200,741,402	△ 174.0			

(単位:円・%)

貸 方							
年 度 科 目		令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
		決 算 額(A)	構 成 比	決 算 額(B)	構 成 比	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
経 常 収 入 益	1 医 業 収 益	5,276,307,563	66.9	5,617,509,587	82.0	△ 341,202,024	93.9
	(1) 入 院 収 益	3,440,582,821	43.6	3,520,597,118	51.4	△ 80,014,297	97.7
	(2) 外 来 収 益	1,563,527,799	19.8	1,696,148,427	24.8	△ 132,620,628	92.2
	(3) その他医業収益	272,196,943	3.5	400,764,042	5.8	△ 128,567,099	67.9
	2 医 業 外 収 益	2,568,862,411	32.6	1,235,374,538	18.0	1,333,487,873	207.9
	(1) 受取利息配当金	6,153	0.0	5,822	0.0	331	105.7
	(2) 他会計補助金 負 担 金	483,220,000	6.1	615,099,000	9.0	△ 131,879,000	78.6
	(3) 補 助 金	1,686,827,000	21.4	5,948,000	0.1	1,680,879,000	28,359.6
	(4) 負担金交付金	6,740,262	0.1	6,876,412	0.1	△ 136,150	98.0
	(5) 患者外寝具収益	36,748	0.0	130,644	0.0	△ 93,896	28.1
	(6) 長期前受金戻入	336,206,146	4.3	534,947,799	7.8	△ 198,741,653	62.8
	(7) 引当金戻入	0	0.0	2,200,000	0.0	△ 2,200,000	皆減
	(8) そ の 他 医 業 外 収 益	55,826,102	0.7	70,166,861	1.0	△ 14,340,759	79.6
3 訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 事 業 収 益	43,722,860	0.6	0	—	43,722,860	皆増	
(1) 事 業 収 益	42,276,860	0.5	0	—	42,276,860	皆増	
(2) 事 業 外 収 益	1,446,000	0.0	0	—	1,446,000	皆増	
小 計	7,888,892,834	100.0	6,852,884,125	100.0	1,036,008,709	115.1	
4 特 別 利 益	0	0.0	362	0.0	△ 362	0.0	
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	362	0.0	△ 362	0.0	
合 計	7,888,892,834	100.0	6,852,884,487	100.0	1,036,008,347	115.1	

資料4 貸借対照表

		借		方			
科 目	年 度	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
		決 算 額(A)	構 成 比	決 算 額(B)	構 成 比	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
1	固 定 資 産	8,967,307,900	75.3	9,653,601,710	85.1	△ 686,293,810	92.9
	(1) 有 形 固 定 資 産	8,696,780,652	73.0	9,328,034,723	82.2	△ 631,254,071	93.2
	ア 土 地	2,081,122,708	17.5	2,081,122,708	18.3	0	100.0
	イ 建 物	5,412,301,410	45.4	5,696,587,261	50.2	△ 284,285,851	95.0
	ウ 構 築 物	245,053,198	2.1	268,898,005	2.4	△ 23,844,807	91.1
	エ 医 療 器 械	647,201,729	5.4	874,522,217	7.7	△ 227,320,488	74.0
	オ 器 具 備 品	308,706,531	2.6	403,706,727	3.6	△ 95,000,196	76.5
	カ 車 両 運 搬 具	2,395,076	0.0	3,197,805	0.0	△ 802,729	74.9
	(2) 投 資 資 産 その 他 の 資 産	270,527,248	2.3	325,566,987	2.9	△ 55,039,739	83.1
	ア 長 期 貸 付 金	26,000,000	0.2	34,800,000	0.3	△ 8,800,000	74.7
	イ 長 期 貸 付 金 貸 倒 引 当 金	△ 26,000,000	△ 0.2	△ 34,800,000	△ 0.3	8,800,000	74.7
	ウ 長 期 前 払 税 消 費 税	270,527,248	2.3	325,566,987	2.9	△ 55,039,739	83.1
2	流 動 資 産	2,942,453,207	24.7	1,690,800,066	14.9	1,251,653,141	174.0
	(1) 現 金 預 金	1,082,985,867	9.1	752,571,034	6.6	330,414,833	143.9
	(2) 未 収 金	1,818,582,224	15.3	905,551,897	8.0	913,030,327	200.8
	(3) 貯 蔵 品	40,885,116	0.3	32,677,135	0.3	8,207,981	125.1
	合 計	11,909,761,107	100.0	11,344,401,776	100.0	565,359,331	105.0

(単位:円・%)

貸 方						
年 度 科 目	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	決 算 額(A)	構 成 比	決 算 額(B)	構 成 比	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
1 固 定 負 債	7,376,651,299	61.9	7,696,973,699	67.8	△ 320,322,400	95.8
(1) 企 業 債	5,584,522,869	46.9	5,897,278,338	52.0	△ 312,755,469	94.7
(2) 他 会 計 借 入 金	500,000,000	4.2	500,000,000	4.4	0	100.0
(3) 引 当 金	1,292,128,430	10.8	1,299,695,361	11.4	△ 7,566,931	99.4
2 流 動 負 債	1,303,988,460	10.9	1,222,522,615	10.8	81,465,845	106.7
(1) 企 業 債	388,555,469	3.3	417,282,984	3.7	△ 28,727,515	93.1
(2) 未 払 金	674,068,637	5.7	577,009,289	5.1	97,059,348	116.8
(3) 引 当 金	212,264,000	1.8	201,750,000	1.8	10,514,000	105.2
(4) その他流動負債	29,100,354	0.2	26,480,342	0.2	2,620,012	109.9
3 繰 延 収 益	1,292,690,981	10.9	1,300,250,890	11.5	△ 7,559,909	99.4
(1) 長 期 前 受 金	4,384,672,237	36.8	4,056,026,000	35.8	328,646,237	108.1
(2) 収 益 化 累 計 額	△ 3,091,981,256	△ 26.0	△ 2,755,775,110	△ 24.3	△ 336,206,146	112.2
4 資 本 金	3,727,254,285	31.3	3,678,473,285	32.4	48,781,000	101.3
(1) 資 本 金	3,727,254,285	31.3	3,678,473,285	32.4	48,781,000	101.3
5 剰 余 金	△ 1,790,823,918	△ 15.0	△ 2,553,818,713	△ 22.5	762,994,795	70.1
(1) 資 本 剰 余 金	165,477,200	1.4	165,050,000	1.5	427,200	100.3
(2) 利 益 剰 余 金	△ 1,956,301,118	△ 16.4	△ 2,718,868,713	△ 24.0	762,567,595	72.0
合 計	11,909,761,107	100.0	11,344,401,776	100.0	565,359,331	105.0

資料5 経営分析表

分析項目		算式	年度比較		
			令和2年度	令和元年度	対前年度比較
1	病床利用率	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	% 49.8	% 57.8	△ 8.0
2	外来入院患者比率	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$	208.2	203.3	4.8
3	100床当たり職員数	$\frac{\text{年度末職員数}}{\text{年度末病床数}} \times 100$	人 165.3	人 146.5	18.8
4	100床当たり医師数	$\frac{\text{年度末医師数}}{\text{年度末病床数}} \times 100$	28.1	15.5	12.6
5	100床当たり看護師数	$\frac{\text{年度末看護部門職員数}}{\text{年度末病床数}} \times 100$	92.5	89.2	3.3
6	医師1人1日 当たり患者数 (入院)	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延医師数}}$	3.5	4.1	△ 0.5
7	医師1人1日 当たり患者数 (外来)	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延医師数}}$	7.4	8.3	△ 0.9
8	看護師1人1日 当たり患者数 (入院)	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延看護部門職員数}}$	0.7	0.7	0.0
9	看護師1人1日 当たり患者数 (外来)	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延看護部門職員数}}$	1.4	1.4	0.0
10	医師1人1日 当たり診療収入	$\frac{\text{入院収益+外来収益}}{\text{年延医師数}}$	円 304,627	円 314,205	△ 9,578
11	看護師1人1日 当たり診療収入	$\frac{\text{入院収益+外来収益}}{\text{年延看護部門職員数}}$	56,220	54,936	1,284
12	入院患者1人1日 当たり診療収入	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$	59,118	52,007	7,111
13	外来患者1人1日 当たり診療収入	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$	12,904	12,322	582
14	患者1人1日 当たりの薬品費	$\frac{\text{薬品費(投薬+注射)}}{\text{年延入院患者数+年延外来患者数}}$	2,211	2,120	91

説	明
1	病床がどの程度効率的に稼働しているかを示すもの。 100%に近いほど、空き病床がない状況で利用されている事を示す。
2	外来患者数の入院患者数に対する割合を示すもの。 病床規模が小さいほど、指数が高くなる傾向がある。
3	
4	病院の規模に対し、職員が配置されている人数を示すもの。 人数が増えた場合、経営面からは人件費割合の増につながるが、医療の質の向上が期待できる。
5	
6	
7	
8	医師、看護師1人1日当たりの患者数を示すもの。 人数の増は収益の増につながるが、職員の疲弊を引き起こす可能性がある。
9	
10	
11	医師、看護師1人1日当たりの診療収入で効率性を示すもの。
12	
13	入院、外来患者1人1日当たりの診療単価を示し、効率性の指標となる。
14	患者1人1日当たりにかかる薬品費を示すもの。

分析項目		算式	年度比較		
			令和2年度	令和元年度	対前年度比較
15	平均在院日数	年延入院患者数 <small>(年度中の新入院患者数+退院患者数)/2</small>	日 14.2	日 14.1	0.1
		年延外来患者数 新規外来患者数	回 6.4	回 6.1	0.3
経営 の 効 率 性	17 企業債償還元金対 入院外来収益比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{入院収益+外来収益}} \times 100$	% 8.3	% 11.9	△ 3.5
	18 企業債利息対 入院外来収益比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{入院収益+外来収益}} \times 100$	1.7	1.7	0.0
	19 職員給与費対 入院外来収益比率	$\frac{\text{職員給与費(児童手当除)} }{\text{入院収益+外来収益}} \times 100$	72.9	69.5	3.4
財務 の 健 全 性	20 自己資本構成比率	$\frac{\text{繰延収益+資本金+剰余金}}{\text{負債+資本}} \times 100$	27.1	21.4	5.7
	21 固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+企業債+繰延収益+資本金+剰余金}} \times 100$	81.6	91.6	△ 10.0
	22 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債(企業債除く)}} \times 100$	321.4	210.0	111.4
	23 当座比率	$\frac{\text{現金預金+未収金(引当金含)}}{\text{流動負債(企業債除く)}} \times 100$	317.0	205.9	111.1
	24 資金残高対 事業収支比率	$\frac{\text{現金預金+有価証券}}{\text{経常収益}} \times 100$	13.7	11.0	2.7
収 益 率	25 総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{(期首負債資本+期末負債資本)/2}} \times 100$	6.6	△ 3.7	10.3
	26 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	110.7	94.0	16.7
	27 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	110.7	94.0	16.7
	28 医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	79.1	81.4	△ 2.3

	説	明
15	入院から退院までの平均的な在院期間を示すもの。 短いほど治療の効率性を示し、医療費の抑制につながるともいわれる。	
16	1人の患者が初診から転帰まで何日通院したかを示すもの。	
17		
18	入院外来収益に対する各費用との割合を示すもの。	
19		
20	総資本に占める自己資本の割合を示したもの。 経営の安定化を図るためには、自己資本の造成が望ましい。	
21	事業の固定的・長期的安全性をみるもの。 この比率は、常に100%以下、かつ、低いことが望ましい。	
22	流動負債の支払能力・運転資金の状態等を示したもの。 この比率は、常に100%以上が望ましい。	
23	流動負債に対する現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産の割合を示すもの。 この比率は、100%以上が理想である。	
24	収益規模に対する資金余力を示したもの。 この比率が高いほど日常の資金繰りの余力がある。	
25	事業に投下された総資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したもの。 この率が大きいほど良好な成績である。	
26		
27	収支比率は、各収益と費用の割合を示したもの。 この比率が高いほど利益率が高く、100%未満では損失が生じている。	
28		

資料6 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	年 度	令和2年度	令和元年度	対前年度比較
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 当年度純利益		762,567,595	△ 438,173,807	1,200,741,402
(2) 減価償却費		794,275,424	904,432,904	△ 110,157,480
(3) 固定資産除却費		1,465,451	3,027,596	△ 1,562,145
(4) 長期前受金戻入額		△ 336,206,146	△ 534,947,799	198,741,653
(5) 引当金の増減額(△は減少)		22,969	22,793,851	△ 22,770,882
(6) 業務活動による資産及び負債の増減		△ 821,254,860	46,672,941	△ 867,927,801
ア 未収金の増減額(△は増加)		△ 910,106,227	69,273,675	△ 979,379,902
イ 貯蔵品の増減額(△は増加)		△ 8,207,981	1,931,499	△ 10,139,480
ウ 未払金の増減額(△は減少)		97,059,348	△ 24,532,233	121,591,581
(7) 長期前払消費税の増減額(△は増加)		53,386,739	60,073,056	△ 6,686,317
(8) 預り金の増減額		2,620,012	△ 1,043,316	3,663,328
業務活動によるキャッシュ・フロー計		456,877,184	62,835,426	394,041,758
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 固定資産の取得、建設改良事業等による支出		△ 164,059,604	△ 98,504,620	△ 65,554,984
(2) 寄付金による収入		304,237	10,000,000	△ 9,695,763
(3) 一般会計からの負担金による収入		253,066,000	450,354,000	△ 197,288,000
(4) 長期貸付金の貸付による支出		0	△ 3,650,000	3,650,000
(5) 長期貸付金の回収による収入		0	2,200,000	△ 2,200,000
(6) 国庫補助金等による収入		76,929,000	0	76,929,000
投資活動によるキャッシュ・フロー計		166,239,633	360,399,380	△ 194,159,747
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 建設改良企業債による収入		75,800,000	74,100,000	1,700,000
(2) 建設改良企業債の償還による支出		△ 417,282,984	△ 618,214,063	200,931,079
(3) 一般会計からの出資金による収入		48,781,000	47,962,000	819,000
(4) 一般会計からの借入金による収入		0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー計		△ 292,701,984	△ 496,152,063	203,450,079
資金増減額		330,414,833	△ 72,917,257	403,332,090
資金期首残高		752,571,034	825,488,291	△ 72,917,257
資金期末残高		1,082,985,867	752,571,034	330,414,833

水道事業会計決算審査資料

目 次

資料1	業 務 実 績 表	128
資料2	損 益 計 算 書	130
資料3	貸 借 対 照 表	132
資料4	経 営 分 析 表	134
資料5	キャッシュ・フロー計算書	138

資料1 業務実績表

年度		単位	令和2年度(A)	令和元年度(B)	平成30年度(C)
区分					
行政区域内人口		人	135,941	136,467	136,915
年度末給水人口		人	135,885	136,414	136,885
普及率		%	99.9	99.9	99.9
年度末給水柱数		柱	58,426	58,020	57,454
配水量	年間	m ³	15,408,307	15,248,823	15,329,938
	1か月平均	m ³	1,284,026	1,270,735	1,277,495
	1日平均	m ³	42,215	41,663	42,000
	1日最大	m ³	45,476	45,721	48,095
有収水量	年間	m ³	14,355,566	14,115,144	14,170,726
	1か月平均	m ³	1,196,297	1,176,262	1,180,894
	1日平均	m ³	39,330	38,566	38,824
取水量	地下水	m ³	8,699,236	8,694,438	8,791,892
	県水	m ³	6,709,071	6,554,385	6,525,424
	計	m ³	15,408,307	15,248,823	15,317,316
県水依存率		%	43.5	43.0	42.6
有収率		%	93.2	92.6	92.4
供給単価		円/m ³	149.11	165.27	165.30
給水原価		円/m ³	131.46	132.12	131.51
職員数	損益勘定支弁職員	人	20	20	20
	資本勘定支弁職員	人	9	9	8
	臨時職員	人	0	2	2
	パートタイム 会計年度任用職員	人	2	—	—
	計	人	31	31	30

対前年度比較 (%)		算 式
(A) (B)	(B) (C)	
99.6	99.7	
99.6	99.7	
—	—	
100.7	101.0	
101.0	99.5	
101.0	99.5	
101.3	99.2	
99.5	95.1	
101.7	99.6	
101.7	99.6	
102.0	99.3	
100.1	98.9	
102.4	100.4	
101.0	99.6	
—	—	県水取水量÷年間配水量×100
—	—	年間有収水量÷年間配水量×100
90.2	100.0	給水収益÷年間有収水量
99.5	100.5	(経常費用－受託工事費－長期前受金戻入) ÷年間有収水量
100.0	100.0	
100.0	112.5	
—	100.0	
—	—	
100.0	103.3	

資料2 損益計算書

年度 科目		借		方		対前年度比較 (A)-(B) (A)/(B)	
		令和2年度		令和元年度			
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
経常費用	1 営業費用	2,080,342,830	97.6	2,041,477,811	96.6	38,865,019	101.9
	(1) 原水及び浄水費	556,300,084	26.1	554,836,211	26.2	1,463,873	100.3
	(2) 配水及び給水費	338,865,308	15.9	361,487,065	17.1	△ 22,621,757	93.7
	(3) 受託工事費	6,505,099	0.3	5,580,000	0.3	925,099	116.6
	(4) 業務費	96,291,208	4.5	95,907,131	4.5	384,077	100.4
	(5) 総係費	83,824,670	3.9	97,495,221	4.6	△ 13,670,551	86.0
	(6) 減価償却費	944,988,675	44.4	876,319,979	41.5	68,668,696	107.8
	(7) 資産減耗費	53,567,786	2.5	49,852,204	2.4	3,715,582	107.5
	2 営業外費用	51,268,316	2.4	55,920,098	2.6	△ 4,651,782	91.7
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	51,268,316	2.4	55,920,098	2.6	△ 4,651,782	91.7
	(2) 雑支出	0	0.0	0	0.0	0	—
	小計	2,131,611,146	100.0	2,097,397,909	99.2	34,213,237	101.6
	3 特別損失	568,807	0.0	17,043,320	0.8	△ 16,474,513	3.3
	(1) 過年度損益 修正損	313,671	0.0	1,783,583	0.1	△ 1,469,912	17.6
(2) その他特別損失	255,136	0.0	15,259,737	0.7	△ 15,004,601	1.7	
合計	2,132,179,953	100.0	2,114,441,229	100.0	17,738,724	100.8	
当年度純利益	309,733,320	—	498,565,253	—	△ 188,831,933	62.1	

(単位:円・%)

年 度		貸 方					
		令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
		決 算 額(A)	構 成 比	決 算 額(B)	構 成 比	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
科 目							
経 常 収 入	1 営 業 収 益	2,194,302,373	89.9	2,376,170,235	90.9	△ 181,867,862	92.3
	(1) 給 水 収 益	2,140,533,670	87.7	2,332,819,230	89.3	△ 192,285,560	91.8
	(2) 受 託 工 事 収 益	6,845,285	0.3	5,881,000	0.2	964,285	116.4
	(3) 負 担 金	16,833,453	0.7	7,461,713	0.3	9,371,740	225.6
	(4) そ の 他 営 業 収 益	30,089,965	1.2	30,008,292	1.1	81,673	100.3
	2 営 業 外 収 益	247,529,529	10.1	236,808,297	9.1	10,721,232	104.5
	(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,390,400	0.1	1,374,639	0.1	15,761	101.1
	(2) 他 会 計 負 担 金	2,214,000	0.1	2,016,000	0.1	198,000	109.8
	(3) 長 期 前 受 金 戻 入	237,957,080	9.7	226,961,103	8.7	10,995,977	104.8
	(4) 雑 収 益	5,968,049	0.2	6,456,555	0.2	△ 488,506	92.4
小 計	2,441,831,902	100.0	2,612,978,532	100.0	△ 171,146,630	93.5	
3 特 別 利 益	81,371	0.0	27,950	0.0	53,421	291.1	
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	81,371	0.0	27,950	0.0	53,421	291.1	
合 計	2,441,913,273	100.0	2,613,006,482	100.0	△ 171,093,209	93.5	

資料3 貸借対照表

借 方						
年 度 科 目	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$
1 固 定 資 産	24,947,715,405	90.2	23,813,373,126	89.3	1,134,342,279	104.8
(1) 有 形 固 定 資 産	24,947,358,605	90.2	23,813,016,326	89.3	1,134,342,279	104.8
ア 土 地	348,717,025	1.3	348,717,025	1.3	0	100.0
イ 立 木	0	0.0	0	0.0	0	—
ウ 建 物	934,460,277	3.4	852,759,896	3.2	81,700,381	109.6
エ 構 築 物	21,444,965,083	77.5	20,217,563,512	75.8	1,227,401,571	106.1
オ 機 械 及 び 装 置	2,081,225,417	7.5	2,248,125,083	8.4	△ 166,899,666	92.6
カ 車 両 及 び 運 搬 具	3,856,831	0.0	3,902,512	0.0	△ 45,681	98.8
キ 工 具、器 具 及 び 備 品	8,916,472	0.0	9,717,843	0.1	△ 801,371	91.8
ク 建 設 仮 勘 定	125,217,500	0.5	132,230,455	0.5	△ 7,012,955	94.7
(2) 無 形 固 定 資 産	356,800	0.0	356,800	0.0	0	100.0
ア そ の 他 無 形 固 定 資 産	356,800	0.0	356,800	0.0	0	100.0
2 流 動 資 産	2,701,647,943	9.8	2,860,951,315	10.7	△ 159,303,372	94.4
(1) 現 金 預 金	2,228,896,986	8.1	2,314,082,718	8.7	△ 85,185,732	96.3
(2) 未 収 金	403,318,212	1.5	321,913,702	1.2	81,404,510	125.3
(3) 貯 蔵 品	1,532,745	0.0	1,710,895	0.0	△ 178,150	89.6
(4) 前 払 金	67,900,000	0.2	223,244,000	0.8	△ 155,344,000	30.4
合 計	27,649,363,348	100.0	26,674,324,441	100.0	975,038,907	103.7

(単位:円・%)

貸 方						
年 度 科 目	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	決 算 額(A)	構 成 比	決 算 額(B)	構 成 比	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
1 固 定 負 債	3,632,000,225	13.1	3,554,685,577	13.3	77,314,648	102.2
(1) 企 業 債	3,307,561,528	12.0	3,212,062,419	12.0	95,499,109	103.0
(2) 退職給付引当金	174,438,697	0.6	192,623,158	0.7	△ 18,184,461	90.6
(3) 修繕引当金	150,000,000	0.5	150,000,000	0.6	0	100.0
2 流 動 負 債	1,033,338,014	3.7	643,792,255	2.4	389,545,759	160.5
(1) 企 業 債	204,500,891	0.7	208,593,455	0.8	△ 4,092,564	98.0
(2) 未 払 金	717,440,820	2.6	328,346,068	1.2	389,094,752	218.5
(3) 前 受 金	1,838,730	0.0	2,067,980	0.0	△ 229,250	88.9
(4) 賞 与 引 当 金	16,226,000	0.1	16,790,000	0.1	△ 564,000	96.6
(5) その他流動負債	93,331,573	0.3	87,994,752	0.3	5,336,821	106.1
ア 預り保証金	17,000,000	0.1	17,000,000	0.1	0	100.0
イ 預り金	76,331,573	0.2	70,994,752	0.2	5,336,821	107.5
3 繰 延 収 益	5,413,600,006	19.6	5,292,781,826	19.8	120,818,180	102.3
(1) 長期前受金	10,414,986,768	37.7	10,120,064,765	37.9	294,922,003	102.9
(2) 収益化累計額	△ 5,001,386,762	△ 18.1	△ 4,827,282,939	△ 18.1	△ 174,103,823	103.6
4 資 本 金	15,472,651,372	56.0	14,554,021,034	54.6	918,630,338	106.3
(1) 自己資本金	15,472,651,372	56.0	14,554,021,034	54.6	918,630,338	106.3
5 剰 余 金	2,097,773,731	7.6	2,629,043,749	9.9	△ 531,270,018	79.8
(1) 資本剰余金	487,970,520	1.8	487,970,520	1.9	0	100.0
(2) 利益剰余金	1,609,803,211	5.8	2,141,073,229	8.0	△ 531,270,018	75.2
合 計	27,649,363,348	100.0	26,674,324,441	100.0	975,038,907	103.7

資料4 経営分析表

分析項目		算式	年度比較		
			令和2年度	令和元年度	対前年度比較
施設の 効 率 性	1 負荷率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	% 92.8	% 91.1	1.7
	2 施設利用率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	59.5	58.7	0.8
	3 最大稼働率	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	64.1	64.4	△ 0.3
	4 配水管使用効率	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	m ³ /m 15.3	m ³ /m 15.2	0.1
	5 固定資産使用効率	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}} \times 10,000$	m ³ /万円 6.2	m ³ /万円 6.4	△ 0.2
経 営 の 効 率 性	6 供給単価	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$	円/m ³ 149.1	円/m ³ 165.3	△ 16.2
	7 給水原価	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費}-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$	131.5	132.1	△ 0.6
	8 経費回収率	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	% 113.4	% 125.1	△ 11.7
	9 損益職員1人 当たりの給水人口	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定支弁職員数}}$	人 6,794.3	人 6,820.7	△ 26.4
	10 損益職員1人 当たりの営業収益	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定支弁職員数}} \div 1,000$	千円 109,372.9	千円 118,514.5	△ 9,141.6
	11 企業債償還元金対 給水収益比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$	% 9.7	% 8.2	1.5
	12 企業債利息対給水 収益比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	2.4	2.4	0.0
13 職員給与費対給水 収益比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	7.0	7.6	△ 0.6	

説	明
1	最大配水量に対する平均配水量の比率で、需要時と非需要時の差を示すもの。 この比率は、100%に近づくのが理想である。
2	配水能力に対する平均配水量の比率で、水道施設が効率的に運営されているかを判断するもの。 この比率は、高いほど効率的に運営されていることを示す。
3	配水能力に対する最大配水量の比率で、将来の水需要に対応すべき先行投資の適正さを示すもの。 この比率は、高いほど効率的に運営されていることを示す。
4	導送配水管 1 m 当たりの配水量により、その効率をはかるもの。 この比率は、高いほど使用効率が良いことを示す。
5	有形固定資産 1 万円当たりの配水量により、その効率をはかるもの。 この比率は、高いほど使用効率が良いことを示す。
6	有収水量 1 m ³ 当たり、どれだけの収益を得ているかを示すもの。 給水原価を下回るのは好ましくない。
7	有収水量 1 m ³ 当たり、どれだけの費用がかかるかを示すもの。 この数値は低いほど効率的であり、水道水を供給するために要した費用が安いことを示す。
8	水道水を供給するために要した費用を、給水収益でどの程度回収できたかを示すもの。 この比率は、高いほど健全な経営であることを示す。
9	<p data-bbox="244 1458 959 1487">損益勘定支弁職員 1 人当たりの給水人口、営業収益の比較。</p> <p data-bbox="220 1487 1434 1543">職員数は、配置条件等によって異なるため単純に比較するには難しいが、1 人当たりの働き量を表したもの。</p>
10	
11	<p data-bbox="244 1800 799 1830">給水収益に対する各費用との割合を示すもの。</p>
12	
13	

分析項目		算式	年度比較		
			令和2年度	令和元年度	対前年度比較
財務 の 健 全 性	14 自己資本構成比率	$\frac{\text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	% 83.1	% 84.3	△ 1.2
	15 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{企業債} + \text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	93.0	90.8	2.2
	16 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債(企業債除く)}} \times 100$	326.0	657.4	△ 331.4
	17 当座比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債(企業債除く)}} \times 100$	317.6	606.0	△ 288.4
	18 資金残高対事業収支比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{有価証券}}{\text{経常収益}} \times 100$	91.3	88.6	2.7
収 益 率	19 総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首負債資本} + \text{期末負債資本})/2} \times 100$	1.1	2.0	△ 0.9
	20 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	114.5	123.6	△ 9.1
	21 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	114.6	124.6	△ 10.0
	22 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	105.5	116.4	△ 10.9

説	明
14	<p>総資本に占める自己資本の割合を示したもの。 経営の安定化を図るためには、自己資本の造成が望ましい。</p>
15	<p>事業の固定的・長期的安全性をみるもの。 この比率は、常に100%以下、かつ、低いことが望ましい。</p>
16	<p>流動負債の支払能力・運転資金の状態等を示したもの。 この比率は、常に100%以上が望ましい。</p>
17	<p>流動負債に対する現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産の割合を示すもの。 この比率は、100%以上が理想である。</p>
18	<p>収益規模に対する資金余力を示したもの。 この比率が高いほど日常の資金繰りの余力がある。</p>
19	<p>事業に投下された総資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したもの。 この率が大きいほど良好な成績である。</p>
20	
21	<p>収支比率は、各収益と費用の割合を示したもの。 この比率が高いほど利益率が高く、100%未満では損失が生じている。</p>
22	

資料5 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	年 度	令和2年度	令和元年度	対前年度比較
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 当年度純利益		309,733,320	498,565,253	△ 188,831,933
(2) 有形固定資産減価償却費		944,988,675	876,319,979	68,668,696
(3) 固定資産除却費		53,822,922	65,111,941	△ 11,289,019
(4) 長期前受金戻入額		△ 237,957,080	△ 226,961,103	△ 10,995,977
(5) 引当金の増減額(△は減少)		△ 18,748,461	13,857,537	△ 32,605,998
(6) 業務活動による資産及び負債の増減		468,319,963	△ 92,361,126	560,681,089
ア 未収金の増減額(△は増加)		△ 81,404,510	28,108,286	△ 109,512,796
イ 貯蔵品の増減額(△は増加)		178,150	△ 48,830	226,980
ウ 前払金の増減額(△は増加)		155,344,000	40,330,000	115,014,000
エ 未払金の増減額(△は減少)		389,094,752	△ 169,145,418	558,240,170
オ 前受金の増減額(△は減少)		△ 229,250	879,890	△ 1,109,140
カ その他流動負債の増減額(△は減少)		5,336,821	7,514,946	△ 2,178,125
業務活動によるキャッシュ・フロー計		1,520,159,339	1,134,532,481	385,626,858
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 固定資産の取得、建設改良事業等による支出		△ 2,077,258,776	△ 2,035,249,765	△ 42,009,011
(2) 補助金・負担金等による収入		302,880,160	262,722,285	40,157,875
投資活動によるキャッシュ・フロー計		△ 1,774,378,616	△ 1,772,527,480	△ 1,851,136
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 建設改良企業債による収入		300,000,000	406,200,000	△ 106,200,000
(2) 建設改良企業債の償還による支出		△ 208,593,455	△ 191,003,338	△ 17,590,117
(3) 一般会計からの出資金による収入		77,627,000	77,083,000	544,000
財務活動によるキャッシュ・フロー計		169,033,545	292,279,662	△ 123,246,117
資金増減額		△ 85,185,732	△ 345,715,337	260,529,605
資金期首残高		2,314,082,718	2,659,798,055	△ 345,715,337
資金期末残高		2,228,896,986	2,314,082,718	△ 85,185,732

公共下水道事業会計決算審査資料

目 次

資料1	業 務 実 績 表	140
資料2	損 益 計 算 書	142
資料3	貸 借 対 照 表	144
資料4	経 営 分 析 表	146
資料5	キャッシュ・フロー計算書	148

資料 1 業 務 実 績 表

区 分	年 度		令和 2 年度(A)	令和元年度(B)	平成30年度(C)
		単位			
住 民 基 本 台 帳 人 口		人	135,941	136,467	136,915
供 用 開 始 区 域 内 人 口		人	60,977	61,235	59,396
供 用 開 始 面 積		ha	982.7	981.5	965.6
水 洗 化 人 口		人	47,572	46,868	45,770
普 及 率		%	44.9	44.9	43.4
水 洗 化 (接 続) 率		%	78.0	76.5	77.1
年 間 有 収 水 量		m ³	5,057,806	4,869,521	4,802,120
年 間 処 理 水 量		m ³	5,446,484	5,234,259	5,125,395
1 日 平 均 排 水 量		m ³	14,922	14,301	14,042
有 収 率		%	92.9	93.0	93.7
使 用 料		円	703,540,810	691,004,825	684,449,883
使 用 料 単 価		円/m ³	139.10	141.90	142.53
職 員 数	損益勘定支弁職員	人	5	5	5
	資本勘定支弁職員	人	8	8	8
	臨 時 職 員	人	—	1	1
	パートタイム 会計年度任用職員	人	1	—	—
	計	人	14	14	14

対前年度比較 (%)		算式
$\frac{(A)}{(B)}$	$\frac{(B)}{(C)}$	
99.6	99.7	
99.6	103.1	
100.1	101.6	
101.5	102.4	
—	—	供用開始区域内人口 ÷ 住民基本台帳人口 × 100
—	—	水洗化人口 ÷ 供用開始区域内人口 × 100
103.9	101.4	
104.1	102.1	
104.3	101.8	年間処理水量 ÷ 年間日数
—	—	年間有収水量 ÷ 年間処理水量 × 100
101.8	101.0	
98.0	99.6	使用料 ÷ 年間有収水量
100.0	100.0	
100.0	100.0	
—	100.0	
—	—	
100.0	100.0	

資料2 損益計算書

年度 科目		借		方		対前年度比較 (A)-(B) (A)/(B)	
		令和2年度		令和元年度			
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
経 常 費 用	1 営業費用	1,546,148,257	85.5	1,471,677,998	83.6	74,470,259	105.1
	(1) 汚水管渠費	35,521,884	2.0	32,667,871	1.8	2,854,013	108.7
	(2) 特定環境 保全管渠費	5,389,877	0.3	6,712,050	0.4	△ 1,322,173	80.3
	(3) 雨水管渠費	30,901,841	1.7	29,883,806	1.7	1,018,035	103.4
	(4) 流域下水道維持 管理費負担金	368,541,331	20.4	353,192,255	20.1	15,349,076	104.3
	(5) 総係費	80,914,768	4.5	54,229,472	3.1	26,685,296	149.2
	(6) 減価償却費	1,021,972,420	56.5	992,723,091	56.4	29,249,329	102.9
	(7) 資産減耗費	2,906,136	0.1	2,269,453	0.1	636,683	128.1
	2 営業外費用	262,818,568	14.5	288,690,513	16.4	△ 25,871,945	91.0
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	262,818,568	14.5	288,690,513	16.4	△ 25,871,945	91.0
小計	1,808,966,825	100.0	1,760,368,511	100.0	48,598,314	102.8	
3 特別損失	387,747	0.0	432,472	0.0	△ 44,725	89.7	
(1) 過年度損益 修正損	387,747	0.0	432,472	0.0	△ 44,725	89.7	
合計	1,809,354,572	100.0	1,760,800,983	100.0	48,553,589	102.8	

(単位:円・%)

貸 方							
年 度	令和2年度		令和元年度		対前年度比較		
	決 算 額(A)	構 成 比	決 算 額(B)	構 成 比	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$	
経 常 収 益	1 営 業 収 益	850,632,860	47.2	841,431,744	47.8	9,201,116	101.1
	(1) 下 水 道 使 用 料	703,540,810	39.0	691,004,825	39.2	12,535,985	101.8
	(2) 負 担 金	147,055,650	8.2	149,627,719	8.5	△ 2,572,069	98.3
	(3) そ の 他 営 業 収 益	36,400	0.0	799,200	0.1	△ 762,800	4.6
	2 営 業 外 収 益	953,220,630	52.8	920,934,272	52.2	32,286,358	103.5
	(1) 受 取 利 息	4,485	0.0	2,713	0.0	1,772	165.3
	(2) 負 担 金	22,275,028	1.2	23,568,006	1.3	△ 1,292,978	94.5
	(3) 補 助 金	673,583,185	37.3	652,304,928	37.0	21,278,257	103.3
	(4) 長 期 前 受 金 戻 入	256,725,712	14.2	244,386,376	13.9	12,339,336	105.0
	(5) 雑 収 益	632,220	0.0	672,249	0.0	△ 40,029	94.0
小 計	1,803,853,490	100.0	1,762,366,016	100.0	41,487,474	102.4	
3 特 別 利 益	509,363	0.0	652,831	0.0	△ 143,468	78.0	
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	509,363	0.0	652,831	0.0	△ 143,468	78.0	
合 計	1,804,362,853	100.0	1,763,018,847	100.0	41,344,006	102.3	
当 年 度 純 損 失	4,991,719	—	△ 2,217,864	—	7,209,583	—	

資料3 貸借対照表

		借		方			
年 度 科 目	令和2年度		令和元年度		対前年度比較		
	決 算 額(A)	構 成 比	決 算 額(B)	構 成 比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$	
1 固 定 資 産	39,243,427,083	96.8	38,945,675,251	97.6	297,751,832	100.8	
(1) 有 形 固 定 資 産	36,702,876,069	90.5	36,372,418,937	91.2	330,457,132	100.9	
ア 土 地	221,448,312	0.5	221,448,312	0.6	0	100.0	
イ 構 築 物	36,339,069,353	89.7	35,989,031,702	90.2	350,037,651	101.0	
ウ 機 械 及 び 装 置	141,662,425	0.3	161,049,443	0.4	△ 19,387,018	88.0	
エ 車 両 及 び 運 搬 具	566,419	0.0	731,480	0.0	△ 165,061	77.4	
オ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	129,560	0.0	158,000	0.0	△ 28,440	82.0	
(2) 無 形 固 定 資 産	2,539,590,014	6.3	2,572,295,314	6.4	△ 32,705,300	98.7	
ア 流 域 下 水 道 利 用 道 権	2,539,590,014	6.3	2,572,295,314	6.4	△ 32,705,300	98.7	
(3) 投 資	961,000	0.0	961,000	0.0	0	100.0	
ア 出 資 金	961,000	0.0	961,000	0.0	0	100.0	
2 流 動 資 産	1,290,645,450	3.2	948,032,729	2.4	342,612,721	136.1	
(1) 現 金 預 金	750,786,787	1.8	475,471,159	1.2	275,315,628	157.9	
(2) 未 収 金	312,858,663	0.8	286,861,570	0.7	25,997,093	109.1	
(3) 前 払 金	227,000,000	0.6	185,700,000	0.5	41,300,000	122.2	
合 計	40,534,072,533	100.0	39,893,707,980	100.0	640,364,553	101.6	

(単位:円・%)

		貸		方			
科 目	年 度	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
		決 算 額(A)	構 成 比	決 算 額(B)	構 成 比	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
1	固 定 負 債	12,621,508,094	31.1	13,123,159,658	32.9	△ 501,651,564	96.2
	(1) 企 業 債	12,621,508,094	31.1	13,123,159,658	32.9	△ 501,651,564	96.2
2	流 動 負 債	1,613,766,123	4.0	1,316,050,121	3.3	297,716,002	122.6
	(1) 企 業 債	1,127,451,564	2.8	1,092,933,233	2.7	34,518,331	103.2
	(2) 未 払 金	385,067,929	1.0	144,373,198	0.4	240,694,731	266.7
	(3) 前 受 金	97,900,000	0.2	78,450,000	0.2	19,450,000	124.8
	(4) 預 り 金	3,346,630	0.0	293,690	0.0	3,052,940	1,139.5
3	繰 延 収 益	10,665,023,748	26.3	10,393,746,824	26.1	271,276,924	102.6
	(1) 長 期 前 受 金	13,042,942,505	32.2	12,514,939,869	31.4	528,002,636	104.2
	(2) 収 益 化 累 計 額	△ 2,377,918,757	△ 5.9	△ 2,121,193,045	△ 5.3	△ 256,725,712	112.1
4	資 本 金	15,514,051,966	38.3	14,936,037,056	37.4	578,014,910	103.9
	(1) 自 己 資 本 金	15,514,051,966	38.3	14,936,037,056	37.4	578,014,910	103.9
	ア 固 有 資 本 金	11,028,316,536	27.2	11,028,316,536	27.6	0	100.0
	イ 繰 入 資 本 金	4,000,307,230	9.9	3,422,292,320	8.6	578,014,910	116.9
	ウ 組 入 資 本 金	485,428,200	1.2	485,428,200	1.2	0	100.0
5	剰 余 金	119,722,602	0.3	124,714,321	0.3	△ 4,991,719	96.0
	(1) 資 本 剰 余 金	188,163,042	0.5	188,163,042	0.5	0	100.0
	(2) 利 益 剰 余 金	△ 68,440,440	△ 0.2	△ 63,448,721	△ 0.2	△ 4,991,719	107.9
	合 計	40,534,072,533	100.0	39,893,707,980	100.0	640,364,553	101.6

資料4 経営分析表

分析項目		算式	年度比較		
			令和2年度	令和元年度	対前年度比較
汚水事業に係る経営の効率性	1 使用料単価	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$	円/m ³ 139.1	円/m ³ 141.9	△ 2.8
	2 汚水処理原価	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$	316.5	318.6	△ 2.1
	3 経費回収率	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	% 43.9	% 44.5	△ 0.6
	4 損益職員1人当たりの処理人口	$\frac{\text{現在水洗化人口}}{\text{損益勘定支弁職員数}}$	人 9,514.4	人 9,373.6	140.8
	5 損益職員1人当たりの営業収益	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定支弁職員数}} \div 1,000$	千円 140,715.4	千円 139,016.8	1,698.6
	6 企業債償還元金対下水道使用料比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	% 145.9	% 142.4	3.5
	7 企業債利息対下水道使用料比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	34.3	38.4	△ 4.1
	8 職員給与費対下水道使用料比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	3.4	3.4	0.0
財務の健全性	9 自己資本構成比率	$\frac{\text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	64.9	63.8	1.1
	10 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{企業債} + \text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	98.0	98.2	△ 0.2
	11 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債(企業債除く)}} \times 100$	265.4	424.9	△ 159.5
	12 当座比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債(企業債除く)}} \times 100$	218.7	341.7	△ 123.0
	13 資金残高対事業収支比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{有価証券}}{\text{経常収益}} \times 100$	41.6	27.0	14.6
収益率	14 総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首負債資本} + \text{期末負債資本}) / 2} \times 100$	0.0	0.0	0.0
	15 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	99.7	100.1	△ 0.4
	16 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	99.7	100.1	△ 0.4
	17 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	55.0	57.2	△ 2.2

※項目9～17については、雨水事業分が含まれている。

説	明
1	有収水量 1 m ³ 当たり、どれだけの収益を得ているかを示すもの。 汚水処理原価を著しく下回るのは好ましくない。
2	有収水量 1 m ³ 当たり、どれだけの費用がかかるかを示すもの。 この数値は低いほど効率的であり、汚水処理にかかる費用が安いことを示す。
3	汚水処理に要した費用を、下水道使用料でどの程度回収できたかを示すもの。 この数値は高いほど健全経営であり、100%が理想である。
4	損益勘定支弁職員 1 人当たりの処理人口、営業収益の比較。 職員数は、配置条件等によって異なるため単純に比較するには難しいが、1 人当たりの働き量を表したものの。
5	
6	下水道使用料に対する各費用との割合を示すもの。 職員給与費は、退職給付費は含み、児童手当を除いた数値。
7	
8	
9	総資本に占める自己資本の割合を示したものの。 経営の安定化を図るためには、自己資本の造成が望ましい。
10	事業の固定的・長期的安全性をみるもの。 この比率は、常に100%以下、かつ、低いことが望ましい。
11	流動負債の支払能力・運転資金の状態等を示したものの。 この比率は、常に100%以上が望ましい。
12	流動負債に対する現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産の割合を示すもの。 この比率は、100%以上が理想である。
13	収益規模に対する資金余力を示したものの。 この比率が高いほど日常の資金繰りの余力がある。
14	事業に投下された総資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものの。 この率が大きいほど良好な成績である。
15	収支比率は、各収益と費用の割合を示したものの。 この比率が高いほど利益率が高く、100%未満では損失が生じている。
16	
17	

資料5 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	年 度	令和2年度	令和元年度	対前年度比較
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 当年度純利益		△ 4,991,719	2,217,864	△ 7,209,583
(2) 有形固定資産減価償却費		944,769,962	916,204,594	28,565,368
(3) 無形固定資産減価償却費		77,202,458	76,518,497	683,961
(4) 固定資産除却費		2,906,136	2,269,453	636,683
(5) 長期前受金戻入額		△ 256,725,712	△ 244,386,376	△ 12,339,336
(6) 業務活動による資産及び負債の増減		195,900,578	△ 134,880,671	330,781,249
ア 未収金の増減額(△は増加)		△ 25,997,093	159,738,547	△ 185,735,640
イ 前払金の増減額(△は増加)		△ 41,300,000	137,700,000	△ 179,000,000
ウ 未払金の増減額(△は減少)		240,694,731	△ 358,512,908	599,207,639
エ 前受金の増減額(△は減少)		19,450,000	△ 74,100,000	93,550,000
オ 預り金の増減額(△は減少)		3,052,940	293,690	2,759,250
業務活動によるキャッシュ・フロー計		959,061,703	617,943,361	341,118,342
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 有形固定資産の取得による支出		△ 1,275,116,567	△ 1,637,531,175	362,414,608
(2) 無形固定資産の取得による支出		△ 44,497,302	△ 34,198,488	△ 10,298,814
(3) 国庫補助金による収入		436,568,182	575,140,068	△ 138,571,886
(4) その他資本的収入による収入		88,417,935	110,260,017	△ 21,842,082
投資活動によるキャッシュ・フロー計		△ 794,627,752	△ 986,329,578	191,701,826
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 建設改良企業債による収入		625,800,000	771,600,000	△ 145,800,000
(2) 建設改良企業債の償還による支出		△ 1,092,933,233	△ 1,049,415,108	△ 43,518,125
(3) 一般会計からの出資金による収入		578,014,910	596,778,675	△ 18,763,765
財務活動によるキャッシュ・フロー計		110,881,677	318,963,567	△ 208,081,890
資金増減額		275,315,628	△ 49,422,650	324,738,278
資金期首残高		475,471,159	524,893,809	△ 49,422,650
資金期末残高		750,786,787	475,471,159	275,315,628

集落排水事業会計決算審査資料

目 次

資料1	業 務 実 績 表	150
資料2	損 益 計 算 書	152
資料3	貸 借 対 照 表	154
資料4	経 営 分 析 表	156
資料5	キャッシュ・フロー計算書	158

資料1 業務実績表

区分	年度	単位	令和2年度(A)	令和元年度(B)	平成30年度(C)
	住民基本台帳人口		人	135,941	136,467
供用開始区域内人口		人	7,961	8,083	8,192
水洗化人口		人	7,440	7,537	7,602
普及率		%	5.9	5.9	6.0
水洗化（接続）率		%	93.5	93.2	92.8
年間有収水量		m ³	742,793	721,076	717,814
年間処理水量		m ³	800,317	757,307	746,848
1日平均排水量		m ³	2,193	2,069	2,046
有収率		%	92.8	95.2	96.1
使用料		円	96,095,890	93,782,012	93,031,554
使用料単価		円/m ³	129.37	130.06	129.60
職員数	損益勘定支弁職員	人	3	4	4
	資本勘定支弁職員	人	0	0	0
	臨時職員	人	—	0	0
	パートタイム 会計年度任用職員	人	0	—	—
	計	人	3	4	4

対前年度比較 (%)		算式
$\frac{(A)}{(B)}$	$\frac{(B)}{(C)}$	
99.6	99.7	
98.5	98.7	
98.7	99.1	
—	—	供用開始区域内人口 ÷ 住民基本台帳人口 × 100
—	—	水洗化人口 ÷ 供用開始区域内人口 × 100
103.0	100.5	
105.7	101.4	
106.0	101.1	年間処理水量 ÷ 年間日数
—	—	年間有収水量 ÷ 年間処理水量 × 100
102.5	100.8	
99.5	100.4	使用料 ÷ 年間有収水量
75.0	100.0	
—	—	
—	—	
—	—	
75.0	100.0	

資料2 損益計算書

年 度		借		方		対前年度比較	
		令和2年度		令和元年度			
		科目	決算額(A)	構成比	決算額(B)		
経 常 費 用	1 営業費用	315,704,161	95.9	321,560,154	95.6	△ 5,855,993	98.2
	(1) 農業集落排水 管渠費	12,360,294	3.8	14,380,175	4.3	△ 2,019,881	86.0
	(2) コミュニティ・ プラント管渠費	127,857	0.0	974,945	0.3	△ 847,088	13.1
	(3) 農業集落排水 浄化センター費	54,291,835	16.5	54,936,456	16.3	△ 644,621	98.8
	(4) コミュニティ・ プラント 浄化センター費	6,224,027	1.9	5,315,098	1.6	908,929	117.1
	(5) 総 係 費	25,757,894	7.8	26,332,645	7.8	△ 574,751	97.8
	(6) 減価償却費	215,222,497	65.4	215,993,958	64.2	△ 771,461	99.6
	(7) 資産減耗費	1,719,757	0.5	3,626,877	1.1	△ 1,907,120	47.4
	2 営業外費用	13,402,894	4.1	14,765,306	4.4	△ 1,362,412	90.8
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	13,402,894	4.1	14,765,306	4.4	△ 1,362,412	90.8
小 計	329,107,055	100.0	336,325,460	100.0	△ 7,218,405	97.9	
3 特別損失	32,308	0.0	184,172	0.0	△ 151,864	17.5	
(1) 過年度損益 修正損	32,308	0.0	184,172	0.0	△ 151,864	17.5	
合 計	329,139,363	100.0	336,509,632	100.0	△ 7,370,269	97.8	

(単位:円・%)

		貸		方			
年 度	科 目	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
		決 算 額(A)	構 成 比	決 算 額(B)	構 成 比	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
經 常 收 益	1 營 業 收 益	96,095,890	37.1	93,782,012	35.2	2,313,878	102.5
	(1) 施 設 使 用 料	96,095,890	37.1	93,782,012	35.2	2,313,878	102.5
	2 營 業 外 收 益	162,913,324	62.9	172,282,819	64.7	△ 9,369,495	94.6
	(1) 受 取 利 息	350	0.0	433	0.0	△ 83	80.8
	(2) 負 担 金	0	0.0	96,000	0.0	△ 96,000	皆減
	(3) 補 助 金	14,735,709	5.7	21,605,225	8.1	△ 6,869,516	68.2
	(4) 長 期 前 受 金 戻 入	148,162,075	57.2	150,572,868	56.6	△ 2,410,793	98.4
	(5) 雜 收 益	15,190	0.0	8,293	0.0	6,897	183.2
	小 計	259,009,214	100.0	266,064,831	99.9	△ 7,055,617	97.3
	3 特 別 利 益	4,560	0.0	160,294	0.1	△ 155,734	2.8
	(1) 過 年 度 損 益 修 正	4,560	0.0	160,294	0.1	△ 155,734	2.8
	合 計	259,013,774	100.0	266,225,125	100.0	△ 7,211,351	97.3
	当 年 度 純 損 失	70,125,589	—	70,284,507	—	△ 158,918	99.8

資料3 貸借対照表

		借		方			
年度 科目	令和2年度		令和元年度		対前年度比較		
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$	
1 固定資産	6,304,899,234	98.8	6,507,232,488	99.3	△ 202,333,254	96.9	
(1)有形固定資産	6,304,899,234	98.8	6,507,232,488	99.3	△ 202,333,254	96.9	
ア土地	398,299,742	6.2	398,299,742	6.1	0	100.0	
イ建物	1,037,058,286	16.3	1,069,872,596	16.3	△ 32,814,310	96.9	
ウ構築物	4,285,676,250	67.2	4,435,855,264	67.7	△ 150,179,014	96.6	
エ機械及び装置	583,864,956	9.1	603,204,886	9.2	△ 19,339,930	96.8	
2 流動資産	76,512,889	1.2	45,257,373	0.7	31,255,516	169.1	
(1)現金預金	46,773,691	0.7	9,282,354	0.1	37,491,337	503.9	
(2)未収金	29,739,198	0.5	35,975,019	0.6	△ 6,235,821	82.7	
合計	6,381,412,123	100.0	6,552,489,861	100.0	△ 171,077,738	97.4	

(単位:円・%)

貸 方						
年 度 科 目	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	決 算 額(A)	構 成 比	決 算 額(B)	構 成 比	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
1 固 定 負 債	525,036,935	8.2	586,517,670	9.0	△ 61,480,735	89.5
(1) 企 業 債	525,036,935	8.2	586,517,670	9.0	△ 61,480,735	89.5
2 流 動 負 債	116,051,081	1.8	83,397,740	1.2	32,653,341	139.2
(1) 企 業 債	61,480,735	1.0	60,082,910	0.9	1,397,825	102.3
(2) 未 払 金	54,570,346	0.9	23,314,830	0.3	31,255,516	234.1
3 繰 延 収 益	4,118,868,665	64.5	4,265,875,830	65.1	△ 147,007,165	96.6
(1) 長 期 前 受 金	4,573,495,523	71.7	4,573,612,675	69.8	△ 117,152	100.0
(2) 収 益 化 累 計 額	△ 454,626,858	△ 7.1	△ 307,736,845	△ 4.7	△ 146,890,013	147.7
4 資 本 金	1,837,859,846	28.9	1,762,977,436	26.9	74,882,410	104.2
(1) 自 己 資 本 金	1,837,859,846	28.9	1,762,977,436	26.9	74,882,410	104.2
ア 固 有 資 本 金	1,624,931,967	25.5	1,624,931,967	24.8	0	100.0
イ 繰 入 資 本 金	212,927,879	3.4	138,045,469	2.1	74,882,410	154.2
5 剰 余 金	△ 216,404,404	△ 3.4	△ 146,278,815	△ 2.2	△ 70,125,589	147.9
(1) 利 益 剰 余 金	△ 216,404,404	△ 3.4	△ 146,278,815	△ 2.2	△ 70,125,589	147.9
合 計	6,381,412,123	100.0	6,552,489,861	100.0	△ 171,077,738	97.4

資料4 経営分析表

分析項目		算式	年度比較		
			令和2年度	令和元年度	対前年度比較
集落排水事業に係る経営の効率性	1 使用料単価	$\frac{\text{施設使用料}}{\text{年間有収水量}}$	円/m ³ 129.4	円/m ³ 130.1	△ 0.7
	2 汚水処理原価	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$	443.1	466.4	△ 23.3
	3 経費回収率	$\frac{\text{施設使用料}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	% 29.2	% 27.9	1.3
	4 損益職員1人当たりの処理人口	$\frac{\text{現在水洗化人口}}{\text{損益勘定支弁職員数}}$	人 2,480.0	人 1,884.3	595.7
	5 損益職員1人当たりの営業収益	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定支弁職員数}} \div 1,000$	千円 32,032.0	千円 23,445.5	8,586.5
	6 企業債償還元金対施設使用料比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{施設使用料}} \times 100$	% 62.5	% 62.6	△ 0.1
	7 企業債利息対施設使用料比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{施設使用料}} \times 100$	13.9	15.7	△ 1.8
	8 職員給与費対施設使用料比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{施設使用料}} \times 100$	14.4	20.8	△ 6.4
財務の健全性	9 自己資本構成比率	$\frac{\text{繰延収益}+\text{資本金}+\text{剰余金}}{\text{負債}+\text{資本}} \times 100$	90.0	89.8	0.2
	10 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債}+\text{企業債}+\text{繰延収益}+\text{資本金}+\text{剰余金}} \times 100$	99.7	99.7	0.0
	11 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債(企業債除く)}} \times 100$	140.2	194.1	△ 53.9
	12 当座比率	$\frac{\text{現金預金}+\text{未収金}}{\text{流動負債(企業債除く)}} \times 100$	140.2	194.1	△ 53.9
	13 資金残高対事業収支比率	$\frac{\text{現金預金}+\text{有価証券}}{\text{経常収益}} \times 100$	18.1	3.5	14.6
収益率	14 総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首負債資本}+\text{期末負債資本})/2} \times 100$	△ 1.1	△ 1.1	0.0
	15 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	78.7	79.1	△ 0.4
	16 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	78.7	79.1	△ 0.4
	17 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	30.4	29.2	1.2

説	明
1	有収水量 1 m ³ 当たり、どれだけの収益を得ているかを示すもの。 汚水処理原価を著しく下回るのは好ましくない。
2	有収水量 1 m ³ 当たり、どれだけの費用がかかるかを示すもの。 この数値は低いほど効率的であり、汚水処理にかかる費用が安いことを示す。
3	汚水処理に要した費用を、施設使用料でどの程度回収できたかを示すもの。 この数値は高いほど健全経営であり、100%が理想である。
4	損益勘定支弁職員 1 人当たりの処理人口、営業収益の比較。 職員数は、配置条件等によって異なるため単純に比較するには難しいが、1 人当たりの働き量を表したものの。
5	
6	施設使用料に対する各費用との割合を示すもの。 職員給与費は、退職給付費は含み、児童手当を除いた数値。
7	
8	
9	総資本に占める自己資本の割合を示したもの。 経営の安定化を図るためには、自己資本の造成が望ましい。
10	事業の固定的・長期的安全性をみるもの。 この比率は、常に100%以下、かつ、低いことが望ましい。
11	流動負債の支払能力・運転資金の状態等を示したもの。 この比率は、常に100%以上が望ましい。
12	流動負債に対する現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産の割合を示すもの。 この比率は、100%以上が理想である。
13	収益規模に対する資金余力を示したもの。 この比率が高いほど日常の資金繰りの余力がある。
14	事業に投下された総資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したもの。 この率が大きいほど良好な成績である。
15	収支比率は、各収益と費用の割合を示したもの。 この比率が高いほど利益率が高く、100%未満では損失が生じている。
16	
17	

資料5 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	年 度	令和2年度	令和元年度	対前年度比較
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 当年度純利益		△ 70,125,589	△ 70,284,507	158,918
(2) 有形固定資産減価償却費		215,222,497	215,993,958	△ 771,461
(3) 固定資産除却費		1,719,757	3,626,877	△ 1,907,120
(4) 長期前受金戻入額		△ 148,162,075	△ 150,572,868	2,410,793
(5) 業務活動による資産及び負債の増減		37,491,337	△ 59,160,934	96,652,271
ア 未収金の増減額(△は増加)		6,235,821	139,193	6,096,628
イ 未払金の増減額(△は減少)		31,255,516	△ 59,300,127	90,555,643
業務活動によるキャッシュ・フロー計		36,145,927	△ 60,397,474	96,543,401
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 有形固定資産の取得による支出		△ 14,609,000	△ 15,966,000	1,357,000
(2) その他資本的収入による収入		1,154,910	2,360,000	△ 1,205,090
投資活動によるキャッシュ・フロー計		△ 13,454,090	△ 13,606,000	151,910
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 建設改良企業債の償還による支出		△ 60,082,910	△ 58,720,498	△ 1,362,412
(2) 一般会計からの出資金による収入		74,882,410	73,563,038	1,319,372
財務活動によるキャッシュ・フロー計		14,799,500	14,842,540	△ 43,040
資金増減額		37,491,337	△ 59,160,934	96,652,271
資金期首残高		9,282,354	68,443,288	△ 59,160,934
資金期末残高		46,773,691	9,282,354	37,491,337

3 稲 監 第 1 9 号

令和 3 年 8 月 1 3 日

稲 沢 市 長 加 藤 錠 司 郎 様

稲 沢 市 監 査 委 員 苗 村 眞
同 樋 口 光 男
同 東 野 靖 道

令 和 2 年 度 決 算 に 基 づ く 健 全 化 判 断 比 率 及 び 資 金 不 足
比 率 審 査 意 見 に つ い て

地 方 公 共 団 体 の 財 政 の 健 全 化 に 関 す る 法 律 第 3 条 第 1 項 及 び 第
22 条 第 1 項 の 規 定 に よ り 審 査 に 付 さ れ た 、 令 和 2 年 度 決 算 に 基 づ く
健 全 化 判 断 比 率 及 び 資 金 不 足 比 率 並 び に そ の 算 定 の 基 礎 と な る 事 項
を 記 載 し た 書 類 を 審 査 し た 結 果 、 次 の と お り そ の 意 見 を 提 出 し ま す 。

健全化判断比率及び資金不足比率

目 次

第 1	審査の対象	159
第 2	審査の期間	159
第 3	審査の方法	159
第 4	審査の結果	159
	健全化判断比率審査意見	160
	1 健全化判断比率	160
	2 意見	161
	資金不足比率審査意見	162
	1 資金不足比率	162
	2 意見	162

令和2年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率の審査意見

第1 審査の対象

- 1 令和2年度決算に基づく健全化判断比率
 - (1) 実質赤字比率
 - (2) 連結実質赤字比率
 - (3) 実質公債費比率
 - (4) 将来負担比率
- 2 令和2年度決算に基づく資金不足比率
 - (1) 稲沢市病院事業会計資金不足比率
 - (2) 稲沢市水道事業会計資金不足比率
 - (3) 稲沢市公共下水道事業会計資金不足比率
 - (4) 稲沢市集落排水事業会計資金不足比率
 - (5) 尾張都市計画事業稲沢西土地区画整理事業特別会計資金不足比率

第2 審査の期間

令和3年7月12日から令和3年8月3日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる内容を記載した書類が、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づいて作成されているかを確認し、これらの書類が本年度の財政状況を適正に表示しているか否かを検証するため、主管課等から提出された資料と照合するとともに、併せて関係職員からの説明を聴取したうえで審査を実施した。

第4 審査の結果

健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる内容を審査した結果、いずれも関係法令に準拠して作成され、計数は関係諸帳簿と符合し正確であり、財政状況及び経営状況を適正に表示していると認めた。

健全化判断比率審査意見

1 健全化判断比率

(1) 実質赤字比率（一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率）

ア 基準

早期健全化基準	11.85 %
財政再生基準	20.00 %

※（令和元年度 11.87 %）

イ 指標

区 分	令和2年度
実質赤字比率	—

ウ 指標の算出方法

$$\frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

※ 一般会計等の実質赤字額：一般会計及び特別会計のうち普通会計に相当する会計における実質赤字の額

$$\text{実質赤字の額} = \text{繰上充用額} + (\text{支払繰延額} + \text{事業繰越額})$$

エ 判断

一般会計等実質収支額は、1,842,668千円の黒字であるので、実質赤字比率には該当しない。

(2) 連結実質赤字比率（全会計を対象とした実質赤字額（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率）

ア 基準

早期健全化基準	16.85 %
財政再生基準	30.00 %

※（令和元年度 16.87 %）

イ 指標

区 分	令和2年度
連結実質赤字比率	—

ウ 指標の算出方法

$$\frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

エ 判断

連結実質収支額は、7,466,659千円の黒字であるので、連結実質赤字比率には該当しない。

(3) **実質公債費比率**（一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の3か年平均）

ア **基準**

早期健全化基準	25.0 %
財政再生基準	35.0 %

イ **指標**

区 分	令和2年度
実質公債費比率	2.8 %

※（令和元年度 3.2 %）

ウ **指標の算出方法（3か年平均）**

$$\frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}} \times 100$$

エ **判断**

実質公債費比率は、2.8%で、早期健全化基準の 25.0%を下回っており、健全な状況にある。

(4) **将来負担比率**（一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率）

ア **基準**

早期健全化基準	350.0 %
---------	---------

イ **指標**

区 分	令和2年度
将来負担比率	3.7 %

※（令和元年度— %）

ウ **指標の算出方法**

$$\frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}} \times 100$$

エ **判断**

将来負担比率は、3.7%で、早期健全化基準の 350.0%を下回っており、健全な状況にある。

2 **意見**

本市の一般会計等における健全化判断比率は、前記のとおりで、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率のいずれの項目においても、早期健全化基準に触れることなく、良好な状況にあると認めた。

資金不足比率審査意見

1 資金不足比率（公営企業会計ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率）

ア 基準

経営健全化基準	20.0 %
---------	--------

イ 指標

区 分	会 計 名	令和2年度
資金不足比率	病 院 事 業 会 計	—
	水 道 事 業 会 計	—
	公 共 下 水 道 事 業 会 計	—
	集 落 排 水 事 業 会 計	—
	尾張都市計画事業稲沢西土地 区画整理事業特別会計	—

ウ 指標の算出方法

$$\frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}} \times 100$$

《資金の不足額、剰余額》

法適用事業＝（（流動負債－控除企業債等－控除未払金等－控除額－PFI建設事業費等）＋算入地方債の現在高－（流動資産－控除財源－控除額））－解消可能資金不足額

法非適用事業＝（歳出総額＋算入地方債の現在高－支払繰延額・事業繰越額を除く歳入総額－土地収入見込額）－解消可能資金不足額

《事業の規模》

法適用事業＝営業収益の額－受託工事収益の額

法非適用事業＝営業収益に相当する収入の額－受託工事収益に相当する収入の額

エ 判断

本市の公営企業における、資金不足比率は前記のとおりで、これらの会計における資金不足額はないので、資金不足比率にはいずれも該当しない。

2 意見

本市の公営企業における経営の現況は、いずれの会計においても、資金不足額が発生しておらず、良好な状況にあると認めた。